

秋田県立大学 生物資源科学部

アグリビジネス学科外部評価報告書

平成29年3月

アグリビジネス学科

目 次

アグリビジネス学科の外部評価結果報告にあたって	1
アグリビジネス学科外部評価委員会名簿	3
外部評価結果について	4
外部評価結果	5
外部評価委員会議事録	10
・アグリビジネス学科外部評価委員会次第	11
・アグリビジネス学科外部評価委員会出席者名簿	12
・施設・授業視察、学生との懇談、協議（写真）	13
・外部評価結果（事前指摘事項および質疑応答記録）	16
・講評	49
添付資料「アグリビジネス学科自己点検・評価報告」	

アグリビジネス学科の外部評価結果報告にあたって

本学では第 2 期中期計画アクションプランに学科ごとの外部評価実施が謳われており、これに基づき平成 28 年度はアグリビジネス学科の外部評価が実施されました。外部評価委員会の設置は、「秋田県立大学外部評価委員会設置要項」(平成 25 年 6 月 1 日付施行)に拠りました。アクションプランでは、研究のピア・レビューを受けることとされていますが、今回は研究に加えて、教育および地域貢献を含めたアグリビジネス学科の活動全般について評価を受けました。

アグリビジネス学科では、総括を行う津田渉(農業・農村マネジメントグループ教授、学科長)と、露崎浩(農業技術・管理グループ教授、担当教育領域)、鵜川洋樹(農業・農村マネジメントグループ教授、担当研究領域)、荒樋豊(農業・農村マネジメントグループ教授、担当地域貢献領域)、を取りまとめ役として、以下の 11 名からなるワーキンググループを組織し、外部評価に対応しました。

高橋順二(農業農村環境グループ教授)、近藤正(農業農村環境グループ准教授)、永吉武志(農業農村環境グループ准教授)、佐藤正志(農業技術・管理グループ准教授)、神田啓臣(農業技術・管理グループ准教授)、吉田康徳(農業技術・管理グループ准教授)、永澤信洋(農業技術・管理グループ准教授)、横尾正樹(農業技術・管理グループ准教授)、佐藤加寿子(農業・農村マネジメントグループ准教授)、酒井徹(農業・農村マネジメントグループ准教授)、藤井吉隆(農業・農村マネジメントグループ准教授)。なお、報告書作成は露崎浩が担当し、津田渉が補佐しました。

最初に、外部評価を受けるための基礎資料として、アグリビジネス学科の最近の活動状況を「アグリビジネス学科自己点検・評価報告書」(本報告書に添付)としてまとめました。とりまとめに当たっては、平成 25 年度～27 年度に同様の外部評価を実施した本学部応用生物科学科、生物生産科学科、生物環境科学科が作成した報告書に準拠しました。これらの報告書は、大学基準協会の大学評価や JABEE の審査項目を参考に項目を設定しております。

外部評価委員の皆様には、自己点検・評価報告書及び関連資料を送付し、ご検討賜りました。検討の結果、事前に指摘していただいた事項等をもとに、平成 28 年 11 月 22 日(火)に本学大潟キャンパスにおいて、本学科と協力関係にあるフィールド教育研究センターとともに外部評価委員会を開催し、施設・授業視察、学生インタビューを実施し、その後に質疑応答をお願いしました。

委員会当日は“高く評価しうる”と事前評価された点については質疑応答を省略し、事前に改善の必要性があること、問題点等の指摘を受けた点と、外部評価委員会当日も含めた質問事項について重点的に質疑応答、補足説明を行い、

ご助言を得ました。当日の議事の大部分は、本学科およびフィールド教育研究センターの現在の課題に関連する内容となりました。

今回の外部評価において委員各位からいただいた貴重なご意見を十分に検討し、今後のアグリビジネス学科の活動に反映し、学科の活動全般の活発化とレベルアップを図ることとしております。

アグリビジネス学科 学科長 津田 渉

アグリビジネス学科外部評価委員会名簿

委員長	齋藤 満保	宮城大学食産業学部	教授
委員	寶示戸 雅之	北里大学獣医学部 附属フィールドサイエンスセンター	教授 センター長
委員	豊田 裕道	東京農業大学地域環境科学部	教授
委員	清野 誠喜	新潟大学農学部	教授

外部評価結果について

秋田県立大学外部評価委員会
(アグリビジネス学科分野)
委員長 齋藤 満保

1. 外部評価の方法

平成 28 年 10 月にアグリビジネス学科が作成した「秋田県立大学生物資源科学部アグリビジネス学科自己点検・評価報告書」および関連資料について事前の送付を受けました。それらをもとに事前評価を行い、質問事項を含めて「指摘事項等」としてとりまとめ、アグリビジネス学科担当者に送付しました。

続いて、11 月 22 日に秋田県立大学で外部評価委員会を開催し、施設・授業の視察、学生インタビューの後に、アグリビジネス学科担当者およびフィールド教育研究センター担当者と事前の「指摘事項等」や当日の質問を含め質疑応答を行いました。委員会当日は、事前に高く評価された点についての質疑等は省略し、疑問点や改善必要なことを中心に質疑を行いました。

質疑応答を終えたところで、今回の評価を通じて受けた印象等を各委員からコメントしました。

2. 外部評価結果

事前評価および委員会で得た評価結果は以下の外部評価結果のとおりです。

評価の詳細については、項目ごとに委員から提出された事前の「指摘事項等」と関連する評価委員会当日の質疑応答を併せる形でとりまとめた外部評価委員会議事録をご覧ください。また、外部評価全体を通じての印象等を評価後のコメントとして付けましたので、参考にして下さい。

外部評価結果

総評

アグリビジネス学科では、教育、研究、地域貢献の各部門で、目的とするものをほぼ十分に達成しているものと判断されます。また、アグリビジネス学科とフィールド教育研究センターとを極めて関連の深いものとして見ると、大潟キャンパスはとても小さいが1つの拠点であり、学科の特長ともいえるべきプロジェクト教育を展開し、1学年40名という少人数の学生を丁寧に教育しています。本当の実学を学生に伝えながら、大変貴重な学びと研究の場が形成されています。

以下に領域および事項ごとの評価結果を整理して、アグリビジネス学科がさらなるレベルアップを図るために、いくつかの改善点等を提案しますので検討してください。

I 教育領域

1. 教育目標の設置と公開

教育目標、ディプロマ・カリキュラム・アドミSSIONの各ポリシー（つまり理念・考え方）は明確に示されており、多様な機会を通じて公開され、さらに改定も行われている。それらは、地域性や社会的ニーズへの配慮がなされている。学科の将来構想では、教育目標がキーワード（ビジネス思考、現場応答力、分野横断的知見）として整理されており、わかりやすい。

今後は、学科のパンフレットやHPをさらにわかりやすく、魅力的に充実させ、ほかの大学にはない学科のユニークなところをさらにPRしていく必要がある。

2. 教育手段

〔教育課程の設計、教育手段〕

カリキュラムマップを作成・提示することで、修得できるスキルと教育課程が分かりやすく説明され、アグリビジネス学科の目指す教育到達目標、科目配置の順次性などが理解しやすくなっている。学科の教育目標であるビジネス思考、現場応答力、分野横断的知見を伸ばそうというカリキュラムがよく考えられて準備されている。

初年次の「アグリビジネス概論」および3・4年次の「プロジェクト演習・実験」の設定により学科の目指す専門性が理解しやすく、学生が方向性を見つけやすい。

ビジネス思考、現場応答力、分野横断的知見を身につけた人材を育成するために、カリキュラムが4つの重点の修得を目指して設計されていることについて、

各科目の貢献度がわかるようになっていると、よりすぐれた教育課程設計になると思われる。

(補注：4つの重点)

①アグリビジネスに関する専門的思考能力の基盤づくりおよび分野横断的知見の学修

②実用的先進的農業技術開発のための学修とビジネス思考の修得

③新たなアグリビジネスのための学修と先進的農業技術の実用性評価能力

④ビジネス思考や現場応答力、分野横断的知見をふまえた専門的能力の修得

〔教育の実施〕

学生に「学生生活の軌跡ノート」を記載させ、「学生自主研究」の制度を作ったことは評価されるべきで、ラーニングポートフォリオ（学生生活の軌跡ノート、SNSポートフォリオシステムASPOS）を活用している。学生自主研究は1、2年次学生の学び、研究の意欲の維持、向上に効果的である。

アグリビジネス学科では、教員一人あたり学生数が7.6人と少人数であり、かつ、学年担当やプロジェクト（3、4年次の教育組織）による集団指導体制をとっていることが重要である。また、6セメスター末（プロジェクト報告会）、8セメスター末（プロジェクト卒業研究発表会）、の2回の学内研究報告機会が設定されていることは、高い学習効果を上げていると評価される。

このような熱心な教育指導のなかで大学院進学者はやや少ないとみられる。日常的な勧誘や研究面での楽しさを伝えること、大学院修了後の就職状況（学部に比した大学院らしい特徴など）の情報提供などのガイダンスあるいは学費の支援など、学科として総合的に進学対策に取り組むように、さらに工夫してみてはどうか。

〔教育組織〕

充実した教育組織の形成のためにティーチング・ポートフォリオ（学生の授業アンケートに対応した教員側の対応方策）を公開することは、教育環境が確実に進化するのに役立つと感じる。また、近年は学生が精神的に不安定になり、不登校や休学、最悪の場合、退学という事例が多く、多くの大学では一定割合存在することが不可避の問題なので、上記の対応は潜在的な問題発掘のチャンスとしても捉えられるものと評価できる。また、学年担当教員を決め、セメスターごとに学生面談を実施するなど、学生に対してきめ細かく目配りできる体制である。FD活動も組織的に実施され、教員の意識改革、教育内容の改善に積極的に取り組まれている。

〔入学、学生受け入れ及び 移籍の方法〕

一つの学部の中でもキャンパスが複数あり、アグリビジネス学科の教育がどこで行われるのかなどの情報をコンパクトにまとめた学科のパンフレットの作成は受験生に学科の特長を知ってもらう上でも効果的である。

4種類の選抜方法で安定的な受験生数と入学者数を確保できていることは高く評価できる。

一般選抜入試の倍率はおおむね5倍を超えているほか、多様な学生を受け入れる入試体制が準備されている。推薦入試においては、「商業系」も対象としているのは、アグリビジネス学科として評価できる。

ただし、推薦入試については出願者が募集人員を下回ることがあり、特に推薦Aについて、検証と今後の対応の検討が必要であろう。また、入学学生の学力の問題について、一般入試におけるセンター入試科目の変更の影響をしっかりと見極めていく必要があるのではないかと考えられる。

〔教育環境・学生支援〕

秋田キャンパスと大潟キャンパスを両方利用することで、学生には充実した教育環境が与えられていると評価できる。1学年全員分のPCが完備されている実習室やフィールド教育センターに実験・実習に必要な設備・支援体制が整備され、充実している。

学生支援は組織的に高く機能している。特待生制度など経済的支援が充実している。企業訪問や面接指導などの就職支援が行われている。キャリアカウンセラーが配置されている。

なお、自由科目等による基礎学力補強の効果の検証は今後とも意識的に行われる必要があると考えられる。

3. 教育（到達）目標の達成

シラバスに明記された成績評価に従い、明確な判定が行われていることは評価できる。

このなかで、優の学生は90点以上のグループを分けているのであれば、優・良・可・不可の4段階ではなく、S、A、B、C、Dの5段階評価とした方が学生の意欲が増すのではないかと考えられる。また、特に演習・実習科目については、教員間の評価にばらつきが出る可能性があり、学科としての確認体制を充実していくことも考えられる。

4. 教育の点検と改善

〔教育点検〕

平成24年度のカリキュラム改定により、学科の特性がより明らかに示されたと評価できる。教育・研究の質を向上させるためにカリキュラム改訂が行われている。

講義回数半ばで授業アンケートを取り、授業改善に役立てられている。今回の学科単位の自己点検・評価を7年ごとに取り入れていること自体が評価される。FD活動や授業評価の導入など、学内での教育点検の仕組みは充実しており、

また、地域の課題をテーマに入れた教育活動がなされている。

予習、復習、さらにレポート課題への取り組みに十分な時間を確保することを意図したカリキュラム改訂でもあるが、その効果を今後検証してはどうか（予習、復習を行うための“仕掛け”などをどのようにしているのか）。学生による授業評価を行い、活用しているが、無記名のアンケート調査の適切な活用方法を考慮すべきである。

〔継続的改善〕

カリキュラム自体を毎年微調整することは非常に効果的で、小規模大学だからこそできるメリットだといえる。

大学院への進学者を増やすための教育内容改善をさらに具体的に進めていくことが必要ではないか。

II 研究領域

1. 研究分野と研究体制

インパクトのある学科名が示すとおり、食料の生産から販売・消費までを教え、農業、食料関連業界に卒業生を送り込む教育を行う傍らで、相当広範囲の領域をカバーした研究が行われている。3つの研究グループにより効率的な研究推進を図っており、県内の外部機関との連携もなされている。研究グループによる効率的な研究が推進されている。

その一方で、作物学、園芸学、畜産学、農業工学、農業経済学はそれぞれ独立した専門領域で、学科の統一感を示すことはかなり難しいことではないかと懸念する。グループ内の連携として、どのような相乗効果の可能性があるか。また、プロジェクト間の連携による相乗効果の可能性はどうか。今後の研究の実践のためにも、こうしたことを意識していく必要があるのではないか。

2. 研究活動と成果

他学科と比較すると論文など成果物がやや少ない傾向にあるが研究分野の特徴を考慮すると必ずしも劣ってはならず、分離キャンパスの負荷、教育への時間的投資等を考えれば、各教員ともほぼ継続的に成果を発表しており評価できる。学会発表、学術論文のほか講演会、新聞・テレビ等での活動がなされている。とくに近年（平成26・27年度）の論文数が増えており、成果が現われている。

国際誌への発表を増やすことが、将来的な学科の国際化に貢献すると考えられる。数多い学会発表を契機に積極的・継続的に原著論文を投稿し、継続的に努力されたい。

3. 研究費、研究環境等

学外資金の獲得件数が平均で 1 件を上回っている。代表者となっている科研費獲得が増えている。一定額の教員研究費が配分されている。また、外部資金のうち、科研費が上昇傾向にある。隣接のフィールド教育研究センターの圃場・施設を有効利用している。

実験機器の計画的な維持・更新が必要である。

III 地域貢献領域

県など行政機関の委員（長）などを通じ、県への貢献を果たしている他、国の委員も多数務めている。積極的な外部委員等の活動を通して、地域貢献をしていることが認められる。数多くの産官学連携プロジェクトや共同研究に取り組み、かつ代表者となるなど中心的役割を果たしている。学科の立地環境を生かしたユニークな活動が認められる。共同研究を通して秋田の農業現場で活用できる具体的な技術を開発している。地域ニーズに対応した農業技術の開発・普及や農村コミュニティ再生および高齢者施設等との連携、地域イベントへの参画などが行われている。総じて県立大学に相応しい地域貢献を行っている。

また、卒業論文、修士論文のテーマが秋田の農業や地域の課題となっているものが多く、学科の教育目標と一致している。卒業論文・修士論文の 8 割以上が秋田県農業の課題に関するテーマを設定している。

今後はさらに、秋田県内にとどまって活躍する人材確保についてのビジョンを明確にして取り組むことを期待したい。

IV その他

グローバル GAP を取得・導入をしてみてもどうか。自己点検・評価報告書の巻末資料をみると、主要農業機械の状況、業務の安全管理取り扱い、農薬等の安全取り扱いなど、綿密な手引書を作って順守されていることがわかる。フィールド教育研究センターの家畜舎を見たときもヘルメットをかぶって作業していた。そういう意味では、GAP を取るのはさほど難しくないのではないかと思われる。グローバル GAP の取り方を、大学で取るという形で学生に見せることが教育的にも非常に重要なことで、しかもそれをもとに全国に売り出す。このような機会を設けることによって、県外の人材を呼び込むといった方向を検討してはどうか。また、それにより留学生を受け入れ、農業を実際に指導できる人材育成について、実践的で優れた教職員スタッフと大型圃場、農業機械等を備えた、アグリビジネス学科と FC の共営する大潟キャンパスは対応できるのではないか。母国の農業に貢献できる留学生（大学院生を含む）の定員化を検討してはいかがであろうか。

外部評価委員会議事録

アグリビジネス学科外部評価委員会次第
(兼 フィールド教育研究センター外部評価委員会次第)

【日時】平成28年11月22日(火) 8時45分～16時50分

【場所】秋田県立大学 大潟キャンパス大会議室ほか

1. 開会
2. 委員および学科教員紹介
3. 挨拶
学部長、学科長、委員長
4. 議事
 - 1) 日程説明 (8:55-9:00)
 - 2) 学内施設見学・授業視察(アグリビジネス学科) (9:00-9:55)
 - 3) 学内施設見学・授業視察(フィールド教育研究センター) (10:05-11:00)
 - 4) 学生との懇談会 (11:15-12:00)
(昼休み)
 - 5) 協議 (12:45-15:30)
 - (1) アグリビジネス学科概況及び将来構想説明
 - (2) 評価委員の事前指摘、質問等に対する学科よりの説明、質疑
 - 6) 評価委員打ち合わせ (15:30-16:10)
 - 7) 講評 (16:15-16:50)
5. 閉会

アグリビジネス学科外部評価委員会出席者名簿
(敬称略)

【外部評価委員】

齋藤 満保 (委員長)	宮城大学食産業学部	教授
寶示戸雅之	北里大学獣医学部 附属フィールドサイエンスセンター	教授 センター長
豊田 裕道	東京農業大学地域環境科学部	教授
清野 誠喜	新潟大学農学部	教授

【アグリビジネス学科教員】

総括

津田 渉	農業農村マネジメントグループ	教授 (学科長)
自己点検・評価報告書作成WG教員		
露崎 浩	農業技術・管理グループ	教授 (チーフ：副学科長)
神田 啓臣	農業技術・管理グループ	准教授
吉田 康徳	農業技術・管理グループ	准教授
近藤 正	農業農村環境グループ	准教授
鵜川 洋樹	農業農村マネジメントグループ	教授
荒樋 豊	農業農村マネジメントグループ	教授
酒井 徹	農業農村マネジメントグループ	准教授

施設・授業視察、学生との懇談、協議（写真）



開会・挨拶



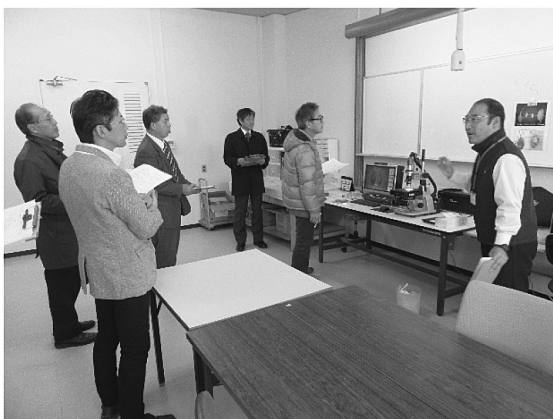
プロジェクト実習（ゼミ室）



家畜繁殖学研究室



図書・情報センター



フィールド教育研究センター教員研究室



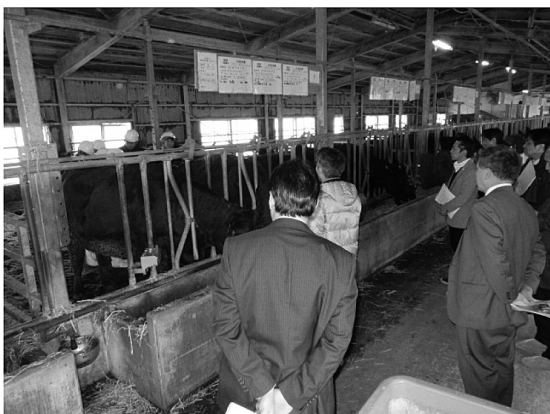
プロジェクト実習（学生実験室）



プロジェクト実習（水利実験棟）



バスによる圃場視察



プロジェクト実習（畜舎）



プロジェクト実習（温室）



機械整備舎



フィールド教育研究センター講義室



学生との懇談（その1）



学生との懇談（その2）

【学生との懇談出席者】

大規模農業経営プロジェクト
園芸作経営プロジェクト
家畜資源循環農業経営プロジェクト
生産環境プロジェクト
アグリビジネスマネジメントプロジェクト
農業政策研究プロジェクト

鎌田 佑輔
朝倉 みなみ
荒井 美緒
齋藤 大樹
工藤 考弘
長谷川 彰子

質疑応答



協議（その1）



協議（その2）

外部評価結果（事前指摘事項および質疑応答記録）

アグリビジネス学科の概要と将来構想の説明

（津田学科長が概要と将来構想を資料に沿って説明）

【質疑・説明】

特になし。

I 教育領域

1. 教育目標の設定と公開

【事前評価と回答】

（氏名）	高く評価しうる点等	改善点あるいは問題点等	（回答）
寶示戸委員	教育目標、ディプロマ・カリキュラム・アドミッションの各ポリシー（つまり理念・考え方）は確かに明確にしめされており、きちんと公開され、さらに改定も行われており、とくに問題はないと思われます。		
豊田委員	・3 ポリシーが公開され、見直し・改善が行われている。 社会的ニーズへの配慮がなされている。	アンケート結果を教育活動に反映させることについて、システム化されているかどうか不明。	卒業生アンケート結果については、毎年集計結果が集計され、教授会でその結果が報告されている。また、学部学生委員会およびアグリビジネス学科会議でも、毎年アンケート結果が報告され、教育活動の改善が議論されている。
清野委員	地域性を踏まえて3つのポリシーが設定されている。 また、多様な機会を通	社会の要求（就職先）を具体的にどのようなように把握しているのか。	キャリア支援チームの職員から、キャリア支援委員会等において、就職先の現況報告を受けている。ま

	じてそれらが公開されている。 卒業生アンケートを実施している点。		た、学科のキャリア支援委員等と企業担当者などが面談する機会が設けられており、そのような場を通じても社会の要求を把握している。
--	---	--	--

【質疑・説明】

特になし。

2. 教育手段

1) 教育課程の設計（学科が担当する教育課程）

【事前評価と回答】

(氏名)	高く評価しうる点等	改善点あるいは問題点等	(回答)
齋藤委員	・カリキュラム・マップの提示。これにより学科の目指す教育到達目標、科目配置の順次性などが理解しやすくなっている。		
寶示戸委員	学科の教育目標であるビジネス思考、現場応答力、分野横断的知見を伸ばそうというカリキュラムがよく考えられて準備されています。	ここでフィールド教育研究センターとの接点が重要で、この学科が主体的に活用するのがフィールド教育研究センターと考えているのか、センターは全学的に活用すべきと考えているのか、見解を伺いたいです。	フィールド教育研究センターは学部の附属施設として「各学科の教育目標に貢献できる教育支援」を目標に掲げている。具体的には、同キャンパスである当学科の利活用が多いが、その他にも、生物生産科学科の実習科目、生物生産科学科および生物環境科学科の卒業研究に利活用されている。
豊田委員	カリキュラムマップを	各プロジェクトの学	「2)教育の実施」の「(6)

	提示している。 初年次の「フレッシュャーズ・セミナー」および3・4年次の「プロジェクト演習・実験」の設定により学科の目指す専門性が理解しやすく、学生が方向性を見つけやすい。	生数の配分について、教育効果等の観点からの配慮（最大人数等）がなされているか。	研究室配属と卒業研究」に記したように、各プロジェクトの教員数等を勘案して、所属人数の上限・下限を決めている。具体的には、教授・准教授=2、助教=1の配分率から各プロジェクト所属学生数の基準値を計算し、その基準値に基づいて上限・下限を決めている。
清野委員	カリキュラムマップを作成・提示することで、修得できるスキルと教育課程が分かりやすく説明されていること。 フレッシュャーズ・セミナーを実施していること。	各科目が“4点の修得”にどの程度の貢献がなされるのかについての明示はないのか。 (あった方がよいのではないか。)	図1-1カリキュラムマップ中に4点を示している。具体的には、①は1～2年次のベース科目、②は専門講義科目群(農畜産物生産技術および生産基盤整備技術)と演習・実習科目群、③は専門講義科目群(農業経済分野)、④は3～4年次のベース科目によって修得できることが示されている。

【質疑・説明】

豊田委員：卒業生アンケート結果についての質問です。まず学部学生委員会とアグリビジネス学科との関連、学部学生委員会というのはどのような組織か。

神田准教授：学生委員会は各学科から学生委員が2名ずつ出ている委員会です。基本的に月1回開催されています。

豊田委員：委員会の話題は報告されるというのは分かるのですが、それを基に何か対応するというようなシステムはあるのですか。

神田准教授：教授会へは基本的には報告という形になります。実際に何か改善というような検討は学科会議のレベルが中心になると思います。卒業生アンケートで具体的な例を挙げると、卒業生から3、4年生の間、プロジェクトに所属してからは所属プロジェクトに特化した教育内容になるので、他の分野の勉強があまりできないというような指摘がありました。これに対し、分野横断的に学べるように学科で検討し、プロジ

ェクト演習・実験で学科共通演習・実験として学ぶ仕組みを導入する改善をしました。
こういったことが挙げられます。

齊藤委員長：プロジェクト配属の決定方法で、配属数の基準に上限下限を決めているとい
うことですが、希望者が上限に満たないのに下限にギリギリ入れるということはある
のでしょうか。要するに下限ということは0でなくて必ず1名や2名は入れるとい
うことでしょうか。上限に達していないにもかかわらず、上限に達していない研究室か
らはじき出すということをやめるのかということですか。

神田准教授：あります。上限に達していなくても下限と上限の間であれば良い訳です。

齊藤委員長：学生さんから不満というか納得いかないということにはならないのでしょ
うか。

神田准教授：希望を取るときに第3希望まで希望を聞いております。今のご指摘では、第
1希望に入らなくて第2希望に行くということになります。

齊藤委員長：上限が4名なのに3名しか達していない。なら私行かなくていいとなるので
はと考えるのではないのでしょうか。

神田准教授：その結果としてあるプロジェクトが下限以下になる場合がありますので。

齊藤委員長：とにかく0名にはしないという方針ですね。

神田准教授：そうです。下限を下回ってもプロジェクトの先生がよしと判断した場合には、
例えば下限を5人のところが4人でやるというのがあります。0ということはないで
す。

津田学科長：基本は基準値がありますのでそれを大幅に下回るということはしません。実
習で生き物を飼っているというようなところでは、最低必要人数というのがあり、そ
れは下回れない訳で、他のプロジェクトから来て下さいということで、学生同士で話
し合ってもらい、それでも決着しないときには、その次はこれ、その次はこれ、と対
策を組んであります。学生には、もしみんなで話し合ってもどうしても割り振りがうま
く行かないときには、GPAの点数で最終的に決めますよということを最初から言っ
てあります。

齊藤委員長：あらかじめ言っている訳ですね。

津田学科長：はいあらかじめ言っています。最終的にどうしても決まらないなら成績で決
めますよと。

齊藤委員長：はい分かりました。

2. 教育手段

2) 教育の実施

【事前評価と回答】

(氏名)	高く評価しうる点等	改善点あるいは問題 点等	(回答)
------	-----------	-----------------	------

<p>齋藤委員</p>	<p>学生指導・支援に 4 人の学年担当教員が配置され、手厚いケアがなされている。</p> <p>学生自主研究は 1、2 年次学生の学び、研究の意欲の維持、向上に効果的。学生およびサポートする教員を高く評価する。予算的支援措置（上限 15 万円）も素晴らしい。</p>	<p>1～4 セメスターは秋田キャンパスでの受講が多いとみられるが、学年担当と連絡をとる工夫をどのようにしているか。</p> <p>大学院進学者確保の対策</p>	<p>秋田キャンパスには「大潟キャンパス教員控室」があり、ここに職員（同控室担当と実験補助の兼務）が常駐しており、1・2 年生と教員との中継ぎを担っている。また当学科では、通常のオフィスアワーに加えて、同控室でのオフィスアワーも実施しており、オフィスアワー担当教員が 1・2 年生と教員との中継ぎをとめている。</p> <p>自主研究（学部 1・2 年次）の希望者増加に向けた働きかけやプロジェクト内における教員による勧誘等を行っているほか、平成 27 年度には学科ホームページについて、各プロジェクト、教員等の研究に関する内容を充実させた。また、学部全体でも、大学院研究科ホームページの改良、社会人向けパンフレットの作成、セミナーの開催等といった大学院進学者確保に向けた取り組みを進めている*1。なお、平成 26 年度には、学部教育と大学院教育の接続についても意識し、より分野の専門性を重視したプロジェクトに再編した*1。</p>
<p>寶示戸委員</p>	<p>カリキュラムマップとシラバスを整備しており、評価されます。一</p>	<p>学生による授業評価を行い、活用しているとされています</p>	<p>授業アンケートの限界は認識している。そこで、授業アンケートに加えて、各種</p>

	<p>方で学生に「学生生活の軌跡ノート」を記載させ、「学生自主研究」の制度を作ったことは評価されるべきことと思います。</p>	<p>が、無記名のアンケート調査に過度に依存することは不安があります。教員の本来の能力がアンケートに素直に反映されない可能性も考慮すべきだと思います。それはつまり、学生の受けのいい授業を繰り返す教員は高評価になるわけですが、そのことと、実際に学ぶべきことを学生に伝えられているか、学習させているかは必ずしも一致しないと思われるからです。</p>	<p>のFD活動や外部者による授業評価など多面的な取り組みを行っている。なお当学科独自の取り組みとしては、プロジェクト演習・実験の一部をオープン型授業（アポなしで自由に教員が参観できる形式）としている。</p>
豊田委員	<p>ラーニングポートフォリオの一環で「学生生活の軌跡ノート」を記載させ、定期的に点検しており、きめ細かい指導がなされている。</p> <p>教員一人あたり学生数が7.6人と少人数であり、かつ、学年担当による集団指導体制をとっている。</p>	<p>大学院進学者が学部平均より少ないのは何故か。そのことに関する対応はされているか。</p> <p>海外交流への参加学生の割合が少ない印象を受けるが、学生</p>	<p>本学科は、他学科と比較すると社会系の教育・研究分野の占める割合が多く、現状では専門高校の推薦入学者が定員12名など学部の入試制度についても異なっている。また、進路においても大学院修了のキャリアをそれほど必要としない企業を希望する学生が多く、これらのことが一因として考えられる。なお、対応については、先に記した*1のとおりである。</p> <p>各交流事業には定員があり、これまでに定員を下回ったことはないので、参加</p>

		への周知・指導等は何か工夫されているか。	<p>学生が少ないということはないと考えている。学科別参加人数については、1～4年生に関しては学科間での差はみられない。ただし、交流事業の中には、大学院生を対象としたものもあり、大学院生が少ない当学科からの参加は少なくなっている。</p> <p>周知・指導については、全学生への一斉メールのほか、英語の授業中に教員が説明しており、全学生が交流事業のことを認知している。</p>
清野委員	<p>ラーニングポートフォリオ（学生生活の軌跡ノート、SNSポートフォリオシステムASPOS）を活用している。</p> <p>「学年担当」制度を運用していること。</p> <p>「学生自主研究」といった、特徴的な教育が実施されていること。</p> <p>6 Semester末（プロジェクト報告会）、8 Semester末（プロジェクト卒業研究発表会）、の2回の学内研究報告機会が設定されていること。</p>	<p>意欲の高くはない学生への対応はどのように考えているのか。</p> <p>教育効果を高めるために、添削済レポートの返却や模範解答の提示などは実施していますでしょうか。</p>	<p>「2）教育の実施」の「(3)学年担当による学生指導・支援」に示したように、各セメスターにおいて学年担当が個別面談を実施するほかに、「3）教育組織」の「(1)教育組織」に記した通り、学生が同一の講義を連続して欠席した場合は、個別面談実施等を通じて、長期欠席に及ばないよう指導にあたっている。また学生委員および学生相談室とも緊密な連携をとっている。</p> <p>ご質問の点について調査を実施したところ、当学科教員の90%以上が「レポートや試験答案、小テスト等の返却・解説」を行っている」と回答している。なお、返</p>

			却はしていないが解説をしているとの回答も加えると100%になる。
--	--	--	----------------------------------

寶示戸委員：豊田先生から大学院進学者が少ないという指摘があったが、私も同感です。さきほどの6名の学生さんとの面談で聞いたところ、多くの学生が経済的に、いつまでも仕送りを受けているわけにはいかないという理由で大学院進学を考えないということでした。秋田県立大学の大学院への進学者は少ないと思うのです。北里大学は、すごく多いのです。すごく多い理由の一つは、授業料をうんと安くしているからなのです。大学院生が増えると研究室の活性化がものすごく高まりますし、今の文科省の規定でも大学院の入学数に関しては多くても特にペナルティは無いのです。そういうこともあり、なにか誘導策を考えて大学院生獲得に力を入れたら良いのではないかと思います。

2. 教育手段

3) 教育組織

【事前評価と回答】

(氏名)	高く評価しうる点等	改善点あるいは問題点等	(回答)
齋藤委員	全教員のティーチング・ポートフォリオの公開。	教員の職位ごとの人数が学科開設時と大きく異なっているが、適当であるのか。	開設時と比べ、助教が0→4となったことは適当に近づいていると思うが、教授が減少および准教授がほぼ増減なしであることは適当ではないと考えている。
寶示戸委員	充実した教育組織の形成のためにティーチング・ポートフォリオ(つまり上記授業アンケートに対応した教員側の対応方策セット?)を公開することは、教育環境が確実に進化するのに役立つと感じます。また、近年は学生	授業アンケート自体に限界があることにも配慮することが必要と思います。	「2) 教育の実施」の箇所では回答した通り、授業アンケートの限界は認識しており、各種の多面的な取り組みや、当学科独自の取り組みを行っている。

	<p>が精神的に不安定になり、不登校や休学、最悪の場合、退学という事例が私の大学では一定割合存在することが不可避の問題なので、上記の対応は潜在的な問題発掘のチャンスとしても捉えられるものと評価できます。</p>		
豊田委員	<p>学年担当教員を決め、 Semesterごとに学生面談を実施するなど、学生に対してきめ細かく目配りできる体制である。</p> <p>FD 活動が組織的に実施され、教員の教育への貢献度を評価するシステムが稼働している。</p>	<p>FD に関する講演会・研修会等について、内容がマンネリ化することはないか。また、参加者に偏りはないか。</p>	<p>学部FD委員会では、その時々課題を踏まえて研修会等のテーマを検討しており、また研修会等の際にはアンケートを行って教員のニーズ把握につとめ、マンネリ化しないように配慮している。</p> <p>今年と昨年の研修会等(計5回)については、当学科教員の82%が参加しており、偏りはない。しかしながら、各回の平均出席数は3.8人(22%)と少ない。これは、研修会等が大湊キャンパス以外で開催されることが原因であり、関心・興味が低いからではないと考えている*2。</p>
清野委員	<p>教員の意識改革、教育内容の改善に積極的に取り組まれている点。</p>	<p>研究グループ間のアンバランスが若干気になる(農業農村環境グループでの教員補充は必要ではないか)。</p>	<p>現在の欠員は補充する予定である。定員については人事権のある役員会に決定がゆだねられている。学科設立当初から現定員であり、カリキュラムもそれにあわせている。定員の変更は長</p>

		FD への教員出席率は。	期的課題である。 先に記した*2 のとおりである。
--	--	--------------	------------------------------

【質疑・説明】

豊田委員：確認です。FD へ学科教員の 82%が参加されているとあるんですが、これは年間 5 回やられた、5 回全体のいずれかに参加した割合ですか。

神田准教授：そうです。毎回出席は平均して 22%で、1 回当りでは実は少ないということにもなります。

豊田委員：その 5 回の内容はどういうことになるのですか。同じような内容が 5 回やられるのですか。同じような内容なら 5 回のうちどこかに出ればよいということになりますが、内容が違うのであればそうはいかないのではないのでしょうか。

神田准教授：年間の 5 回の全てを記憶していませんが、大きく違うというようなといううのはなかったと記憶しています。

津田教授：学生へのスキルアップ、学生の資質の変化に対応するにはどうしたら良いかや、最近では父母への対応をどうすれば良いかというのもありましたけれど、そういう内容を順繰り回しています。去年出られなかったことには今年出るといった形です。特別な先生が講演してくれたという様なときは、それを逃せばそれっきりです。

2. 教育手段

4) 学生受け入れ

【事前評価と回答】

(氏名)	高く評価しうる点等	改善点あるいは問題点等	(回答)
齋藤委員	一つの学部の中でもキャンパスが複数あり、アグリビジネス学科の教育がどこで行われるのかなどの情報をコンパクトにまとめた学科独自のパンフレットの作成は受験生に学科の特長を知ってもらう上でも効果的。しっかり	推薦入試における志願者をいかに確保するか。年度による振れが大きい。	当学科教員による高校訪問や手紙・電話による高校教員との情報交換、高校への出前授業等の対応を行っている*3。なお、入試倍率については、ご指摘のとおり、一般入試、推薦入試ともに隔年現象的な振れが見られる。

	製本された冊子を維持する。		
寶示戸委員	4種類の選抜方法で安定的な受験生数と入学者数を確保できていることは高く評価できます。	学内他学科との併願状況や学力レベルなどの推移はいかがでしょうか。私たちの大学では受験生数の減少に伴い、入学者の学力レベルが低下するという問題に早くも直面しています。	本学科の入試においては、他学科とは試験科目数や配点等が異なっていることから、併願はできないようになっている。なお、入学者の学力レベルについては、年度によって多少の上下はあるが、年々低下していくような傾向は今のところ見られない。
豊田委員	一般選抜入試の倍率はおおむね5倍を超えているほか、多様な学生を受け入れる入試体制が準備されている。	推薦入試に関連して、県内等の職業高校教員を特に意識した働きかけは行われているか。 編入学に関し、平成27、28年入学生を募集していない理由は。	上記*3の対応に加え、学部全体の取り組みとして、農業系高校の校長先生らとの情報交換等を行っている。当該の学年については、定員数を十分に満たしていたことが理由である。
清野委員	一般選抜試験の倍率が高いこと。 推薦入試においては、「商業系」も対象としていること。	推薦入試における「商業系」のこれまでの受験者数（そして入学数）は。 推薦入試全体の倍率向上に向けた対策は。	商業系の受験者については、平成18年度～28年度の入試において、25人受験（全員入学）している。 対応については上記*3のとおりである。

【質疑・説明】

特になし。

2. 教育手段

5) 教育環境・学生支援

【事前評価と回答】

(氏名)	高く評価しうる点等	改善点あるいは問題点等	(回答)
齋藤委員	<p>大型施設、設備の更新、新規導入が計画的になされている。</p> <p>学生支援が組織的に高く機能している。特待生制度など経済的支援が充実している。</p>	<p>本学部学科から研究科へ進学する際、入学金は必要か。</p> <p>基礎学力の補強対策の授業を非常勤講師から学科教員へ変更してのメリット、デメリット。</p> <p>卒業生の進路先・分野は想定したものと合致するか。</p>	<p>学部から研究科への進学時に入学金は必要となる。</p> <p>学科教員の場合、今後履修する科目の内容を踏まえて、強化すべき内容も配慮して実施できること、学生の習得レベルを把握した講義が可能となることなどがメリットになると考えられる。一方、担当教員の負担が増加し、受講者以外の学生に対する時間が削られることがデメリットとして考えられる。</p> <p>卒業生の進路先、分野はおおむね想定したものに沿っている。</p>
寶示戸委員	<p>秋田キャンパスと大潟キャンパスを両方利用することで、学生には充実した教育環境が与えられていると評価できます。</p>	<p>図書館について、秋田キャンパスに8万冊、大潟にも5万冊と充実していますが、今後、この種の維持経費は拡大すると予測されます。何か対策・計画はお持ちでしょうか。</p>	<p>最近の外国雑誌の価格高騰化もあり、予算的には現状維持が困難な状況である。そのため、電子ジャーナルの複数年契約や図書館コンソーシアム等を利用し、安定的な図書購入を目指している状況である。</p>
豊田委員	<p>1 学年全員分の PC が</p>	<p>就職支援において、</p>	<p>公務員も就職支援の対象に</p>

	<p>完備されている実習室の存在やフィールド教育センターに実験・実習に必要な設備・支援体制が整備されている。</p> <p>教育用施設・設備の維持更新が要求通り交付されている。</p> <p>企業訪問や面接指導などの就職支援が行われていること。</p> <p>キャリアカウンセラーが配置されている。</p>	<p>公務員は視野に入っていないのか。</p> <p>図書館閲覧室やグループ学修室などはどの程度活用されているか。</p>	<p>なっている。平成 28 年度に卒業予定の学生の就職希望者（37 名）中 6 名が公務員に内定している。</p> <p>巻末資料 9 に示した通り、年間利用者数と図書館閲覧室とを区別していないが、グループ学習室の利用者数は 2,180 人（474 件）となっている。</p>
清野委員	<p>自由科目の開講、特待生制度、キャリアガイダンスなどよく整備されている。</p>	<p>プレースメントテスト⇒自由科目、による基礎学力補強の効果はどのようなものか。</p>	<p>2016 年度の 4 年生で基礎科目非受講者と受講者で比較をした。その結果、その後履修（1 回目の履修）した関連科目が不可であった者の割合は、非受講者で 0～9%であったのに対して、受講者では 12～24%程度と高い傾向を示した。しかし、基礎科目非受講者で関連科目が不可（1 回目）であった学生も、再履修で単位を取得できていた。また、これらの関連科目で優あるいは良を取った学生の割合は、非受講者では 80%程度であったのに対して、受講者では、一部の科目を除けば、55～60%であり、それなりの成績を納めている。また、非受講者のなかで、</p>

			<p>学業不振が理由で退学する学生がほぼゼロである。さらに、プロジェクト卒業研究の取り組みにおいて、非受講者に特段問題あることはなかった。以上のことから、プレースメントテストは、基礎学力補強に対して一定の効果が認められると考えている。</p>
--	--	--	---

【質疑・説明】

特になし。

3. 教育（到達）目標の達成

【事前評価と回答】

(氏名)	高く評価しうる点等	改善点あるいは問題点等	(回答)
寶示戸委員	シラバスに明記された成績評価に従い、明確な判定が行われていることは評価されます。	優の学生は 90 点以上のグループを分けているのであれば、優・良・可・不可の 4 段階ではなく、S、A、B、C、D の 5 段階評価とした方が学生の意欲が増すのではないのでしょうか。	この評価方法 (5 段階評価とするか否か) については、全学的に検討をする予定となっている。
豊田委員	シラバスに評価方法が明示されている。	評価基準に 90 点以上が示されているのに「優」評価のみであるが、「秀」を新設するなどにより評価する考えは無いのか。 特に演習・実習科目については、教員間	上記と同じ。 確認体制がある科目とない科目がある。ある科目は、

		の評価にばらつきが出る可能性が考えられるが、学科としての確認体制はあるか。	プロジェクト演習・実験、プロジェクト実習である。学部の取り組みとして、全ての演習・実習科目の評価（優・良・可・不可）分布の平均が、演習・実験科目の主担当教員に示されている。その分布と当該科目の評価分布との差をもとに、教員間のばらつきが小さくなるよう努められている。
清野委員	シラバスに評価方法が記載され、学生に周知されている。	90点以上を“秀”とはしないのか。	寶示戸委員からのご意見の回答欄に記したとおり。

【質疑・説明】

特になし。

4. 教育の点検と改善

1) 教育点検

【事前評価と回答】

(氏名)	高く評価しうる点等	改善点あるいは問題点等	(回答)
齋藤委員	講義回数半ばで授業アンケートを取り、授業改善に役立てる。	授業評価を教員評価にどのように利用するのか。	授業評価が教員評価に用いられることはないというのが理事会の公式見解である。(教員評価の際に被評価者が作成する文書のなかに、被評価者が授業評価結果を記す場合があれば、教員評価に反映される可能性はあるかもしれない)。
寶示戸委員	今回の自己点検・評価を7年ごとに取り入れていること自体が評価	他のところでも述べましたが学生による無記名の授業アンケ	多くの教員が、この授業アンケートとは別に、毎回の授業ごとに簡単なアンケー

	されます。FD 活動や授業評価の導入なども、上手に活用すれば効果的と思います。	ートの精度と実用性については丁寧に検討すべきことと思います。	トをとっており、それを授業改善に活かすようにしている。
豊田委員	学内での教育点検の仕組みは充実しており、また、地域の課題をテーマに入れた教育活動がなされている。	外部評価に関して、大学全体と学科単独の評価との関係性は。	大学全体の認証評価とともに学科単独の外部評価との両者をもとに、学科の改善を図ることになる。
清野委員	授業アンケートを講義5～10回の間に行い、その後の講義改善に役立てようとしていること。	左記の点についての効果について、お教え頂きたい。	講義の途中でアンケート結果が分かるので、その結果をもとに、その後の講義を改善できる効果が期待される。なお、前述のとおり、多くの教員が、この授業アンケートとは別に、毎回の授業ごとに簡単なアンケートをとっており、それを授業改善に活かすようにしている。

【質疑・説明】

特になし。

4. 教育の点検と改善

2) 継続的改善

【事前評価と回答】

(氏名)	高く評価しうる点等	改善点あるいは問題点等	(回答)
寶示戸委員	カリキュラム自体を毎年微調整することは非常に効果的で、小規模大学だからこそできる	学生による授業評価の取り扱い、フィードバックについては良く議論すべきこと	学部のFD委員会等で議論をしていきたいと考えている。

	メリットだと思いません。	と思います。	
豊田委員	学科教員全員がティーチングポートフォリオを掲載している。	特に無し。	
清野委員	着実な継続的改善が行われている点。	大学院への進学者を増やすための教育内容改善を具体的にどのように考えているのか。	3年次に行われるプロジェクト実習およびプロジェクト演習・実験の内容を、より研究面を重視した内容とし、学生の研究に対する意欲が高まるようにしている。

【質疑・説明】

特になし。

4. 教育の点検と改善

3) ハラスメント防止対策

【事前評価と回答】

(氏名)	高く評価しうる点等	改善点あるいは問題点等	(回答)
寶示戸委員	全学のハラスメント委員会が設置され、防止対策は万全と思われます。		
豊田委員	ハラスメント防止対策委員会が設置されているほか、ハラスメント相談員をもうけて対応している。	特に無し。	
清野委員	これまで、ハラスメントとして認定された案	とくになし。	

	件が発生していない点。		
--	-------------	--	--

【質疑・説明】

特になし。

4. 教育の点検と改善

4) カリキュラム改訂

【事前評価と回答】

(氏名)	高く評価しうる点等	改善点あるいは問題点等	(回答)
寶示戸委員	平成 24 年度のカリキュラム改定により、学科の特性がより明らかに示されたと評価できます。		
豊田委員	教育・研究の質を向上させるためにカリキュラム改訂が行われている。	特になし。	
清野委員	カリキュラム改訂が実際に行われている点。	学生が、専門科目の予習、復習、さらにレポート課題への取り組みに十分な時間を確保することを意図したカリキュラム改訂でもあるが、その効果はどうであるのか。(予習、復習を行うための“仕掛け”などをどのようにしているのか)	予習のためのレポートや復習のためのレポートを課し、それらのレポートを授業に活用するなどの工夫がなされている。

【質疑・説明】

特になし。

II 研究領域

1. 研究分野と研究体制

【事前評価と回答】

(氏名)	高く評価しうる点等	改善点あるいは問題点等	(回答)
齋藤委員	地域密着型の研究推進をより効果的なものにするため、大仙市に研究拠点を置く東北農研センター、県の研究機関との連携を高く評価できる。		
寶示戸委員	インパクトのある学科名が示すとおり、食料の生産から販売・消費までを教え、農業関連業界に卒業生を送り込む教育を行う傍らで行う研究として、相当広範囲の領域をカバーした研究が行われています。	作物学、畜産学、農業工学、農業経済学はそれぞれ独立した専門領域としますので、学科の統一感を示すことはかなり難しいことではないかと懸念します。	「農畜産物の生産から販売・消費まで」を学科のキャッチコピーとし、統一感を醸成している。また、専門領域を横断するような共同研究を進めることにより、その実体を担保するような取り組みを検討したいと考えている。
豊田委員	3つの研究グループにより効率的な研究推進を図っており、県内の外部機関との連携もなされている。	自己点検・評価に記されたグループ内の連携として、どのような相乗効果の可能性があるか。また、プロジェクト間の連携による相乗効果の可能性はどうか。	農現場への適用を想定した実用技術の開発研究では、研究グループ間の連携により、技術シーズの開発から新技術の普及条件の解明まで一貫した研究ができる。プロジェクト間の連携についても同じ。
清野委員	研究グループによる効率的な研究が推進されている。	研究グループ間のアンバランスが若干気になる（農業農村環境グループでの教員	農業工学分野については、FC およびシステム科学技術学部の同分野教員と連携して、研究を進めてい

	また、公設試や自治体との連携も積極的に行われている。	補充は必要ではないのか。	る。また、現在欠員になっている同分野（農業機械）の教員については、2017年4月採用の人事を進めている。
--	----------------------------	--------------	--

【質疑・説明】

特になし。

2. 研究活動と成果

【事前評価と回答】

(氏名)	高く評価しうる点等	改善点あるいは問題点等	(回答)
齋藤委員		特になし。	
寶示戸委員	活発に研究活動と学会発表が行われていると評価できます。	国際誌への発表を増やすことが、将来的な学科の国際化に貢献すると思います。	これまで国内の原著論文の増加に注力してきましたので、今後は国際学会への発表も重点化していきたい。
豊田委員	学会発表、学術論文のほか講演会、新聞・テレビ等での活動がなされている。	数多い学会発表を契機に積極的・継続的に原著論文を投稿されたい。 国際学会への発表も継続的に努力されたい。	これまで国内の原著論文の増加に注力してきましたので、今後は国際学会への発表も重点化していきたい。
清野委員	とくに近年（平成 26・27 年度）の論文数が増えており、成果が現われている。今後も期待したい。	特になし。	

【質疑・説明】

特になし。

3. 研究費と研究環境

【事前評価と回答】

(氏名)	高く評価しうる点等	改善点あるいは問題点等	(回答)
齋藤委員	学外資金の獲得件数が平均で1件を上回っている。代表者となっている科研費獲得が増えている。	特になし。	
寶示戸委員	学内・外部資金とも良く獲得して恵まれた研究費環境にあると認めます。	特になし。	
豊田委員	一定額の教員研究費が配分されている。また、外部資金のうち、科研費が上昇傾向にある。 隣接のフィールド教育研究センタの圃場・施設を有効利用している。	各種実験棟における実験機器の計画的な維持・更新が必要である。	実験機器の更新（新規）については、学内予算のなかで順位付けしながら、順番に手当てされている。
清野委員	研究費の獲得も積極的に行われている。	特になし。	

【質疑・説明】

豊田委員：実験機器の更新費用に関しては、順番に手当ということですが、学科としては十分満足の行く程度のことのできているということなのではないでしょうか。

吉田准教授：満足かどうかといえば欲の問題で欲しいものは多くありますが、一応、実験機器の更新については5年くらい順番付けて出されており順位付けされているので、他学科を含めたバランスを見ながら配分してもらっています。その中でうちの学科だけ特別少ないということはないです。その意味での不満足というのはありません。欲しい場合は、大型外部資金というのがあるので研究機器は自分でもってくる、など両方考えてやって下さいという方針でもありますので、もし欲しい分はそこも頑張るといことで、教員は納得しているということです。

寶示戸委員：分析機器については当然そうですが、今日全体を見させていただいて、建物ですね、建物が斬新ですごく良い建物と、そうでもない建物、それから早く更新すべ

き牛舎など、格差の大きさが目に付きました。これは全学的な校舎の改築マスタープランに載せてもらい数年計画で、改築の計画というのを積極的に大潟キャンパスから発信していかないと、遠いから二の次にされてしまうこともあるので、そういうことを積極的に提案すべきだと思います。これは全体に言えることですので最後に述べるのでも良かったかもしれません。

Ⅲ 地域貢献領域等

1. 外部機関委員等

【事前評価と回答】

(氏名)	高く評価しうる点等	改善点あるいは問題点等	(回答)
齋藤委員	県など行政機関の委員(長)などを通じ、県への貢献を果たしている他、国の委員も多数務めている。	特になし。	
寶示戸委員	多くの委員等を引き受け、十分に貢献していると思います。	特になし。	
豊田委員	県内外での役職就任が多く、地域に貢献している。	特になし。	
清野委員	積極的な外部委員等の活動を通して、地域貢献をしていることが認められる。	特になし。	

【質疑・説明】

特になし。

2. 学外講師、講演

【事前評価と回答】

(氏名)	高く評価しうる点等	改善点あるいは問題点等	(回答)
齋藤委員		特になし。	
寶示戸委員	十分に行っていると思います。	特になし。	

豊田委員	十分に行われている。	小中学生向けも継続的に行えないか。	学科としては、対応していない。それは、希望する小中学校が学科ではなく大学本体やFCを指名するためである。大学本部の地研センター及び高校対策委員会において、小中学生向け講義をすでに行なっており、アグリ学科の教員もそれに協力している。
清野委員	十分に行っている。	特になし。	

【質疑・説明】

特になし。

3. 技術指導・協力、共同研究等

【事前評価と回答】

(氏名)	高く評価しうる点等	改善点あるいは問題点等	(回答)
齋藤委員	数多くの産官学連携プロジェクトや共同研究に取り組み、かつ代表者となるなど中心的役割を果たしている。	特になし。	
寶示戸委員	学科の立地環境を生かしたユニークな活動が認められます。	特になし。	
豊田委員	県内を中心に技術指導が活発に行われている。	特になし。	
清野委員	十分に行っている。	特になし。	

【質疑・説明】

特になし。

4. 地域貢献の具体例

【事前評価と回答】

(氏名)	高く評価しうる点等	改善点あるいは問題点等	(回答)
齋藤委員	共同研究を通して秋田の農業現場で活用できる具体的な技術を開発している。	特になし。	
寶示戸委員	良くやっていると思います。	特になし。	
豊田委員	地域ニーズに対応した農業技術の開発・普及や農村コミュニティ再生および高齢者施設等との連携、地域イベントへの参画などが行われている。	学科の所在地である大潟村との連携協力はどのような状況か。	大潟村とは日常から交流をしてきている。稲作技術については、農家グループとアグリ学科教員の共同研究もある。役場との共同として、「日本一元気な長寿村推進チーム（H26）のアドバイザーなどがある。
清野委員	県立大学に相応しい地域貢献を行っていると思う。	特になし。	

【質疑・説明】

特になし。

5. その他

【事前評価と回答】

(氏名)	高く評価しうる点等	改善点あるいは問題点等	(回答)

齋藤委員	卒業論文、修士論文のテーマが秋田の農業や地域の課題となっているものが多く、学科の教育目標と一致している。	特になし。	
寶示戸委員	秋田県の農業に関する卒論・修論が行われており、大変に結構なことだと思います。	特になし。	
豊田委員	卒業論文・修士論文の8割以上が秋田県農業の課題に関するテーマを設定している。	秋田県内にとどまって活躍する人材確保についてのビジョンはあるか。	アグリ学科に属する学生の多くは、地元の就職を希望している。そのため、地元役に立つ人材育成に努めてきた。これまではビジョンという形で整理してこなかったが、大学全体として、平成27年度から5年間にわたってCOC+事業を遂行することになり、あきた地域学コースの新設と県内インターンシップの強化を図っており、学科としても、積極的に関与する予定である。
清野委員	県内の課題解決に向けた、卒業論文、修士論文のテーマ設定・取り組みがなされている点。	特になし。	

【質疑・説明】

特になし。

IVその他

(氏名)	高く評価しうる点等	改善点あるいは問題点等	(回答)
齋藤委員	秋田キャンパスでの講義もある中で、大学運営のための多くの委員等役割を担いながらも、ほとんどの教員が毎年、コンスタントに論文作成や学会発表を行っていることは高く評価できる。	特になし。	
寶示戸委員	地域に立脚した大学として明確な目標を掲げ、特色のある大学・学科運営が出来ていると感心します。		
豊田委員	県立大学としての特性を生かした教育・研究システムとなっている。	海外の農業関係学部・学科との教育連携の可能性はあるか。	現在のところ、海外との連携は具体化されていない。ただ、インドネシアのボゴール農科大学からの接触はあった。また、本学全体として、海外に多くの提携大学・協定大学をもっており、各研究が熟せば、対応は可能である。
清野委員	県立大学として相応しい教育・研究に取り組まれていることに感心しました。	グローバル化に対応した教育（英語での講義，留学生の積極的受け入れ）をどう考えていますか。	大学として、短期留学生を中心に、提携・協定大学との交流を図っており、今後一層活発化する見通しであり、学科としてもそれに対応していく。

【質疑・説明】

特になし。

【総合的な質疑応答（アグリビジネス学科およびフィールド教育研究センター）】

寶示戸委員：

学生は秋田市から離れている不便さを苦情の一つとして挙げていたが、大潟村という農業の最先端・現場にがっちり根ざしたフィールド教育研究センターを中核とした拠点というのは、すごく売りになると思う。せっかくある 160ha をうまく使うのが一つの考えではないかと思う。提案したい一つには、逆手に取る一つの手法として大学院生を使う、ということ提案したい。もう一つは、委員である私が言った方がよいだろうと思って言うが、校舎の新しいのと古いのが混在していて、早急に改築をしなければいけない部分もたくさんあるということについて、根本的な検討をしなければいけないと思う。

豊田委員：

大潟キャンパスは、フィールド教育研究センターも含めて、本当の意味の実学を学生に伝えているという意味で、大変貴重な学びの場を構成していると思う。近年、あちこちの理工系なり医療系の大学で実学主義とか、その他の大学も実学を重視するというのをやたら言うようになってきているが、今日拝見させてもらって、こちらは本当の意味の実学だなあというふうに感心した次第である。その意味で、大きなパワーを秘めていると思うので、ぜひ生かして、秋田に統合みたいなとんでもない話しではなく、ここでより発展させるという方向での議論を進めていかれたらよいと思う。干拓地という特殊な、しかもほんの 50 年しかたっていないところなので、にわかに論文数にプラスするのは難しいかもしれないが、研究的にもデータの蓄積が将来に向けて必ず役に立つことがあるのではないかと思うので、ぜひそういう視点を含めて頑張ってくださいと思う。

清野委員：

立地はハンディキャップでもあるかもしれないが、アドバンテージがある部分なので、そこを生かして、ある意味先端に行くような実学的な教育を目指して行っていただきたい。地域に根差しつつもグローバル化というのはバランスの問題なので、そこは大潟村の農家さんが外国人の研修をもっといっぱい入れる可能性もある。そういう方々にここに来てもらうという意味でのグローバル化もあるだろう。そのようなことを念頭に置きながら、いろいろと準備をしていただけたらと思う。

齋藤委員長：

フィールド教育研究センターが益々これからも機能性を発揮するために、今でも十分に発揮しているとは思いますが、こういうことをやると良いのではないかという提案はあるか？

豊田委員：

研究という視点と地元大潟村との連携という視点から考えるということ。大潟村が 50 年

前に干拓された土地という他所にはない条件、重粘土のデータ、残存湖の水質など継続的に蓄積することが一つの大きな役割ではないか。蓄積があつて初めて何らかの論文に至るようなベースデータになるというのも考えられるので、そういう視点でのデータの蓄積も一つの役割に入るのかなと思う。大潟村との連携は、ということをごさらに聞かせていただいたのは、そういう意味もあつて、干拓地という特殊性を生かした分野からのアプローチがあつてもいいのかなと思った。

矢治センター長：

ご意見の中に、大潟村の農家がどう関与しているのかという話があつた。干拓当初は田植え機も自脱コンバインもなかったもので、その頃はかなり密接に、どういう稲作をするのかということをご大学の方でやっていたと聞いている。その後、稲作の機械化体系がほぼ固まった段階で、むしろ大潟村の先進農家の方が何かあればどんどん外国まで情報を集めに行く。最近では、FOEASを入れたりとか、スマート農業で田植え機やトラクタが自動で走ったりということを行っている。課題として出てきたのが、大潟村でレーザー均平機を農家の半分くらいの200台以上が入っていて、レーザーの混信が春先に起こることを解決してほしいという要望がある。そのような要望に応える研究が農水省の競争的資金に採択され、今年の10月からやり始めている。農業が情報を使って進んできたところで、我々大学と農家とでやるような部分が出てきたと感じている。

津田学科長：

経済分野では、昭和54年位から現在に至るまで稲作の生産費の調査をずっと農協、役場、そして、ここのキャンパスの教員でやってきている。最近では、ICTを活用し、またモデルを使った分析が必要になってきている。

矢治センター長：

干拓からの経過ということでは、地域貢献にも関係することで、近藤先生に話していただければ。

近藤准教授：

干拓地の水質について、長年にわたるデータを蓄積しています。

神田准教授：

農業と福祉の連携についての取り組みを大潟村と行っています。

齋藤委員長：

グローバルGAPを取得・導入をしたらどうかと思うが。なぜそう思ったかというのと、自己点検・報告書の巻末資料をみると、主要農業機械の状況、業務の安全管理取り扱い、農

薬等の安全取り扱いなど、綿密な手引書を作って順守されていることがわかる。家畜舎を見たときもヘルメットをかぶって作業していた。そういう意味では、GAPを取るのさほど難しくないのではないかと思われる。GAPを大学で取れるということを学生に見せることが非常に重要なことで、しかもそれをもとに全国に売り出す。このような機会を設けることによって、秋田県の人口が減ってきているなかで大学を活性化させる、あるいは、人員を確保するときによそから持って来ないとどうしようもないと思う。さらにいうと、外国人ということになり、外国人の受け入れの問題はあるのだろう。それでお伺いしたいことは、グローバルGAPの取得を今後検討する価値があると考えているのか。

矢治センター長：

いまでも農薬使用や家畜関係ではかなり気を使いながらやっているのですが、その延長では考えられるとは思いますが。ただ、アグリビジネス学科あるいはフィールド教育研究センター自体が分野としてかなり広くカバーしていることもあって、今すぐに検討するということができない。寶示戸先生の方ではJGAPを取られる予定はあるか。

寶示戸委員：

特に考えてはいません。

矢治センター長：

認証を受けて、それに従って商品を売る場合以外では、とくに必要がないと思う。経費、それに伴う要員の確保をするのは難しいと思っている。

齋藤委員長：

生産だけをやる、研究で別の作り方をやるというのがないのであれば、比較的取り組みやすいと認識しているが、あれだけ広大な面積をやって、こっち側の部分だけでも示すことはできないのかもしれない。

他の大学では外国人を受け入れて、試験管とかDNAをやっているぶんにはできると思うが、実学農学という農業で実際に指導できる、あるいは、国に帰って役に立ったというのは、規模、機械の充実からすれば、ここは対応できる大学だと思う。秋田の推薦Aを3人くらい減らして、外国人を3人くらい入れるというのがあってもいいのではないかと思った。

寶示戸委員：

フィールド教育研究センターに関して、160haのうち全部使えていないことが大変もったいない、ということを申し上げた。せっかく短角を飼っていて、循環型で育てようとしているときに、貸しているところをすべて草地にしている。放牧地を半分使って残りを採草地にして、自給飼料の割合を上げて、完全な自給飼料型で。いま短角はすごく高く売れ

るから、私たちは実際に売っているが、売るところまでやるとアグリビジネス学科の出番だと思うが、もっとうまく全部使うことを考えればよいのではないかと思う。

濱野副センター長：

使いこなすための資金と労力がなかなか充足されない。

寶示戸委員：

うちは 250 頭を 5 人でやっている。たしかに初期投資は必要だが、回り出すとうまみは大きい。

濱野副センター長：

他は縮小してきたという流れで、委託管理が増えていっている。逆に畜産では放牧地を広げていったところで、ギャップが運営上でできている。当初は広げていく構想のもとだったが、全体像をつかみながら研究していかないといけないと感じている。

寶示戸委員：

是非うちを参考にしてください。

清野委員：

いまのやり取りにも関係するが、当初のより実学志向的なところから、その後、「現場を学びつつ専門性を高めていく、研究的要素を……」と変わってきている、その辺がやはりちょっと。フォーカスがなんとなく見えにくくなってきているのをどのように考えているのか。他にある農学部のような組織を作っても……。たぶん津田先生はお分かりになっていると思う。そこの関係で、大学院入学とか、いろいろな問題がかかわってくると思う。

齊藤委員長：

将来構想と養成する人材においては、グローバル化も読み取れる。地域ブランドを作り秋田の農業を守るのももちろん良いが、秋田の人口減少率は都道府県で 1、2 位にある中で、入試がらみにもなるが学生の数とか院生の数の確保について、世界を呼び込むことは可能ではないかと思う。つまり留学生受け入れなども意識されているのか。

また、秋田を主張するために、グローバルギャップの取得でアグリビジネス学科、フィールド教育研究センターを含めて打って出ていくことを含め将来構想として考えているか。

津田学科長：

世界を意識して地域で働くということがなければ、これからの食と農の人材を養成できないと思っています。世界に打って出る人材をつくるという訳ではないですが、アグリビジネス学科で学んだことが、就職したときに世界で働くことに繋がっていくといった形で

の展開を考えています。また、地域において農場経営などで活躍することが、いずれは世界への輸出などに繋がるという可能性はあると思います。そういう意味でご指摘のような形での展開は盛り込んで将来構想が動いております。

ただ留学生の問題というのは全学的な問題で、これからさらに議論し留学生をどこに住んでいただくか、留学生会館の必要などの問題、あるいは留学生の就職、アルバイト等働く場の確保など、総合的な対策を含めて留学生問題をどうするかは、大学として今後考えていくことになると思います。

V 講評

【齊藤委員長】

アグリビジネス学科について講評をする。教育、研究、地域貢献の各部門で、目的とするものをほぼ十分に達成しているものと判断した。

(1) 教育

教育については三つのポリシーを立て、その目標達成に向けカリキュラムマップを作成し、学科の特徴ともいべきプロジェクト教育を展開している。入学したばかりの学生に対し、その目標を失わないよう科目の配置にも配慮している。

一方、教育の遂行と併行して、各学年に4名の学年担当教員を配置し、チームを組んで学生の日常生活等のサポートを行っているが、この効果は大きなものと推察される。また同時に1、2年生の学生自主研究への助言も素晴らしい。プロジェクト学習もそうであるが、この自主研究でも原則複数の教員が関わることは学生にとって力強い支援と感ずるであろう。業務多忙の折のサービスのなものであり運営に参加する先生方の努力を評価したい。なお、義務にならないことを願う。

教育の点検と改善については、学生の履修に参考となるシラバスに各回の内容が記入されているほか、学科FD委員による点検が行われている。また授業アンケートの中間記入を行い、その後の改善につなげる仕組みはすごい。カリキュラムの改訂も適時必要に応じて行っていることは、教員にとって負担の大きいものであるが学生にとっては有意義である。

(2) 研究

次に研究について、研究と教育は切り離せないものとして“教育を重視する研究大学”を基本姿勢とし、学内競争資金である学長プロジェクトや科研費など外部資金の獲得に努めている。研究遂行のため研究グループ内外の連携のほか、県内の公設試や東北農研センター等との連携により成果を上げている。

他学科と比較すると論文など成果物がやや少ない傾向にあるが研究分野の特徴を考慮すると必ずしも劣ってはならず、分離キャンパスの負荷、教育への時間的投資等を考えれば、各教員ともほぼ継続的に成果を発表しており評価できる。しかし、チームを組む、あるいはデータを仕舞い込まず処理する努力により、ぜひ論文にすることを期待したい。

(3) 地域貢献

地域貢献では、開かれた大学として秋田県の持続的発展に貢献するという目的が十分に達成されている。地域・行政との連携で農業の技術普及に関する業績、つくね芋、ドジョウなども含めて、農村基盤技術の開発、地域政策、農業流通の仕組みづくりなどがその例として挙げられる。

この中で、アグリビジネス学科の将来構想からいけばグローバル化を見据えるということが読み取れるが、そのためには留学生受け入れや、グローバルギャップなどの導入も検討してよいのではないかと感じた次第である。

【寶示戸委員】

私はアグリビジネス学科とフィールド教育研究センターとを一つでコメントさせていただく。大潟キャンパスに来たのは初めてで、学生さんとも直接お話しをさせていただいた。ここはとても小さいが拠点であり、40名という限られた学生をすごく丁寧に教育していることが良く分かった。学生さんは秋田から離れている不便さを苦情の一つとして挙げていたが、私は逆にこの大潟村という農業の最先端の現場にがっちり根ざしたフィールド教育研究センターを中核とした拠点というのはすごく売りになると思う。そのため、せっかくある広大な農地をうまく使うのは一つの考えではないかと思う。

提案したい一つには、その条件を逆手にとる手法の一つとして大学院生を使うというのを提案したい。

もう一つは、校舎の新しいものと古いものが混在していて、早急に改築をしなければいけない部分も沢山あるということについては、根本的な検討をしなければいけないと思う。

【齊藤委員長】

ただいまの指摘は、委員全員の意見とする。

【豊田委員】

アグリビジネス学科とフィールド教育研究センターも含め、まさしく実学そのものを、本当の意味の実学を学生に伝えている、という意味で大変貴重な学びの場を構成されている。最近、あちこちの理工系や医療系の大学、その他の大学でも実学主義とか、実学を重視するとか、言うようになっているが、こちらを今日拝見させてもらい本当の意味の実学だなと感心した。

その意味で大きなパワーを秘めていると思うので、ぜひそれを活かし、秋田キャンパスに統合みたいな話ではなく、ここでより発展させるという方向での議論を進めていかれたら良いと思う。

この干拓地という特殊な50年しか経っていないところで、研究的にもデータの蓄積というのは、結構後々、今にわかには論文数にプラスするというのは難しいかもしれないが、データを蓄積しているということが将来に向けて必ず役に立つということがあると思うので、ぜひそういう視点も含めて頑張ってくださいと思う。

【清野委員】

基本的には、さきほど豊田先生も言われたように、立地のハンディキャップでもあるかもしれないが、非常にアドバンテージがある部分であるのでそこを活かして、先端をいく実学的な教育を目指して行って頂きたい。

地域に根ざしつつグローバル化するというのはバランスの問題なので、大潟村の農家が外国人の研修生を雇う可能性もあり、そういう方々をここへ来てもらうという意味でのグ

ローバル化というのものもあるだろう。そういったことも念頭に置きながらいろいろ準備をして頂ければと思う。

【齊藤委員長】

以上でアグリビジネス学科の講評を終了する。

秋田県立大学 生物資源科学部
アグリビジネス学科自己点検・評価報告書

平成 28 年 10 月
アグリビジネス学科

目次

秋田県立大学生物資源科学部アグリビジネス学科の概要	1
自己点検・評価結果	6
I 教育領域	9
1. 教育目標の設定と公開	9
1) 教育目標	9
2) 社会的ニーズへの配慮	11
2. 教育手段	11
1) 教育課程の設計（学科が担当する教育課程）	11
2) 教育の実施	16
3) 教育組織	20
4) 学生受け入れ	22
5) 教育環境・学生支援	25
3. 教育（到達）目標の達成	32
1) 到達目標に対する達成度の評価	32
2) 他の高等教育機関等で取得した単位または編入前に取得した単位の認定	32
3) 到達目標に対する達成度の総合的評価	33
4. 教育の点検と改善	34
1) 教育点検	34
2) 継続的改善	35
3) ハラスメント防止対策	35
4) カリキュラム改訂	35
II 研究領域	37
1. 研究分野と研究体制	37
1) 研究分野	37
2) 研究体制	37
2. 研究活動と成果	39
3. 研究費と研究環境	40
1) 研究費	40
2) 研究環境等	41
III 地域貢献領域	42
1. 外部機関委員等	42
2. 学外講師、講演	43
3. 技術指導・協力、共同研究等	44
4. 地域貢献の具体例	45
1) 地域ニーズに対応した農業技術の開発と普及	45
2) 農村コミュニティ再生の推進	46

3) 地域貢献を展望した教育手法の開発とその展開による人材育成	47
4) 地域の高齢者・障がい者福祉施設と連携した活動	47
5. その他	48
巻末添付資料リスト	50
別添資料リスト	83

秋田県立大学生物資源科学部アグリビジネス学科の概要

(1) 学科の沿革

アグリビジネス学科は、その役割の1つである農業や農村の地域の指導的人材育成に関する実践的教育という側面で見れば、その歴史は昭和12(1937)年の農村指導員養成所に始まる。現在に至る大潟キャンパスにおける教育研究の実施は秋田県立農業短期大学開学(昭和48(1973)年)からである。その後、秋田県立大学の開学(平成11(1999)年)とともに、秋田県立大学短期大学部に移行し、アグリビジネス学科は平成18年(2006年)に秋田県立大学が公立大学法人となった年の4月に、生物資源科学部の一学科として設置された。

当初、研究室として農業経営学講座、農業マーケティング学講座、農業政策学講座、農業生産学講座、園芸生産利用学講座、畜産資源利用学講座、生産環境管理学講座の7講座が置かれ、教育グループとして、講座教員が相互に乗り入れして作る6つのプロジェクト(大規模経営、園芸作経営、家畜資源循環農業経営、生産環境、アグリビジネスマネジメント、農業政策研究)が設置された。これはアグリビジネス学科と独自の教育組織であり、改めて詳しくふれる。平成19年(2007年)4月から小講座制の7講座は3つの研究グループ(農業技術・管理グループ、農業農村環境グループ、農業・農村マネジメントグループ)に再編された。

その後、教員の異動、採用、昇任などで、2016年4月の教員数は、農業技術・管理グループ(教授1、准教授5、助教1)、農業農村環境グループ(教授1、准教授2)、農業・農村マネジメントグループ(教授3、准教授3、助教3)となっている。

アグリビジネス学科は、アグリビジネスの新たな展開と持続可能な地域社会の構築を目指して、学科教育研究のさらなる改善と充実を図っている。

(根拠資料：秋田県立大学開学10周年記念誌)

(2) 学科の理念・目的および将来構想

アグリビジネス学科は「農業生産の技術や環境、マネジメント等に関する専門教育を融合させて実践的教育を実施」し、「経営感覚や管理能力に優れ、農と食及び農村社会における新たな産業活動を展開できる人材の養成を目的」として、教育研究に取り組んでいる。

具体的には、農業や農村地域、食関連のさまざまな分野の技術革新やアグリビジネスの発展、よりよい地域づくりを目指して、その解決策を地域や現場で役立つように实际的に究明していくことを通じて、先進的な農業技術やアグリビジネスを提案する能力を持つ人材を養成する。さらに、大学院では専門分野の高度な教育や研究を通じて、高度専門職業人や研究者として社会貢献できる人材を養成する。

こうした理念をさらに追求するために、現場で活かせるスキルと思考力(分野横断的総合的な判断力と専門の力)そして技術と経営の経済性等を見極められるビジネスマインドをもった人材を輩出することを視野において2015年には将来構想をまとめた。

(引用・根拠資料：秋田県立大学学部規程（巻末資料 3）、秋田県立大学開学 10 周年記念誌、アグリビジネス学科将来構想（巻末資料 1））

（3）学科の教育目標と教育方針

生産から消費までの知識・技術やアグリビジネスに対して知的探求心を持ち、先進的な農業技術やアグリビジネスを提案する能力を持つ人材を養成する。このため次の 3 つの能力を修得することを目指している。①ビジネス思考：新たな農業技術やアグリビジネスの経済性を現場レベルで思考できる能力。②現場応答力：新たな農業技術やアグリビジネスの実用性を現場レベルで提案できる能力。③分野横断的知見：農業技術分野と農業経済分野における地域現場の課題の総合的分析、実用性と経済性を踏まえた提案ができる能力。

（4）卒業生の進路

アグリビジネス学科では、第 1 期生（全学では 8 期生）から 7 期生（同 15 期生）までを卒業生として送り出しており、例年進路決定率はほぼ 100%で推移している。公務員（国家・地方）は 5 年間に 11 名就職している。特徴的な就職先としては小売、JA 等、農業・林業、食料品・飼料製造業、卸売が多い。特に、JA 等と農業・林業、小売・卸売が各年にそれぞれ 23～37%、24～36%占めていて、活躍が期待される分野に概ね沿った就職がなされている。本学科では作物生産や園芸、畜産の自然科学分野にとどまらず、経営、流通、マーケティング、政策等の社会科学分野までを総合的に教育していることがこうした業種への就職を促進していると考えられ、今後アグリビジネス関連領域で幅広く卒業生の活躍が期待できる。なお、大学院進学は 3～8%であるが、近年進学者の数は増えており、大学院進学指導の強化を図り高度専門職業人や研究者の養成を進める。

（根拠資料：秋田県立大学アグリビジネス学科自己点検評価報告書）

（5）学科のカリキュラムの特色

本学科では、ビジネス思考、現場応答力、分野横断的知見を身につけた人材を育成するために、以下の 4 点の修得を目指したカリキュラムを設計している。

- ①アグリビジネスに関する専門的思考能力の基盤づくりおよび分野横断的知見の学修
- ②実用的先進的農業技術開発のための学修とビジネス思考の修得
- ③新たなアグリビジネスのための学修と先進的農業技術の実用性評価能力
- ④ビジネス思考や現場応答力、分野横断的知見をふまえた専門的能力の修得

さらに、①複数の指導教員と学生が連携して取り組む「プロジェクト教育」による課題解決型の学修、②農畜産物の生産から販売・消費までを学ぶことによるマネジメント能力の育成、③フィールド教育研究センターや地域現場を舞台にした実践的な教育を実施している。

学科の特色の 1 つである「プロジェクト教育」は主として学生が 3、4 年次に所属する教育組織であるプロジェクトで行われる。プロジェクトは以下の 6 つあり、後述する 3 つの研究グループ教員およびフィールド教育研究センター教員の支援により構成されている。

- 大規模農業経営プロジェクト（通称1プロ）
- 園芸作経営プロジェクト（通称2プロ）
- 家畜資源循環農業経営プロジェクト（通称3プロ）
- 生産環境プロジェクト（通称4プロ）
- アグリビジネスマネジメントプロジェクト（通称5プロ）
- 農業政策研究プロジェクト（通称6プロ）

（引用・根拠資料：アグリビジネス学科 HP(<http://www.akita-pu.ac.jp/bioresource/AGRI/>)、以下同様。
シラバス（本学ホームページ学生生活・シラバスについて、<http://www.akita-pu.ac.jp/student/pdf/syllabus/2016124.pdf#zoom=100>）以下同様。

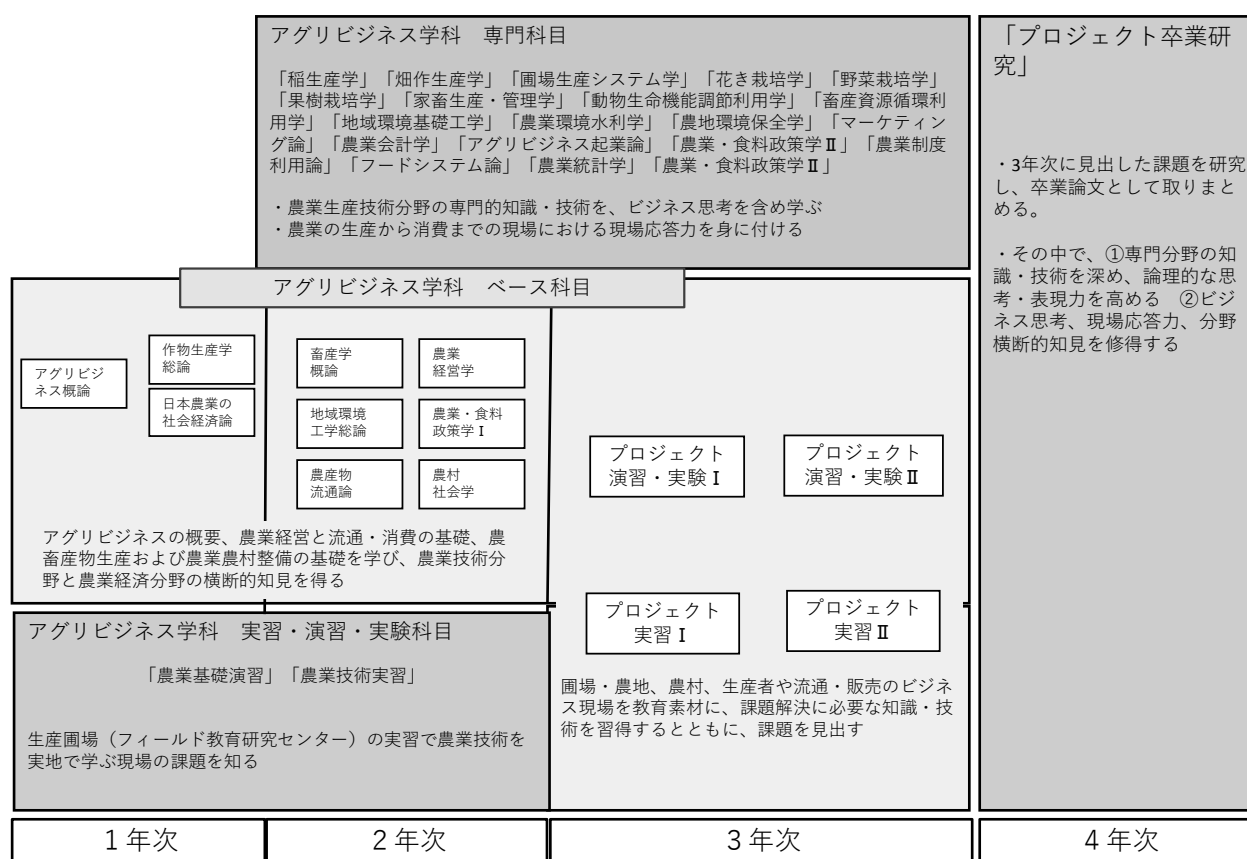


図 アグリビジネス学科の教育

（6）学科教育についてのその他の特徴

本学は、大学全体として以下の特長を有しているが、アグリビジネス学科においてもこれらの特長を生かした教育が行われている。

- ① 「クサビ型」カリキュラム：1年から専門科目を履修でき、また一方で、3～4年生でも教養科目を学べるカリキュラムシステムを採用している。
- ② 少人数教育：教員一人あたりの学生数が約6人で入学から卒業までをサポートする。

- ③ 学生自主研究：1年生、2年生が自主的に研究に取り組める制度。学生は単独またはグループで研究テーマを決定し、研究計画を立てて実施する。指導教員は必要なアドバイスをを行い、実験スペースや機材を提供し、大学は研究資金を交付して、学生の研究をバックアップしている。優秀な研究には、サイエンス・インカレに参加することを勧め、実際に参加し発表を行っている。
- ④ 国際交流：グアム大学、カセサート大学（タイ）などで約2週間研修を行う短期留学プログラムを実施している。また、韓国・順天大学とも定期的に交流を行っている。アグリビジネス学科では、2013年には西南交通大学へ1名、2014年にはカセサート大学へ1名、2015年には西南交通大学へ1名の計3名の学生が参加した。

（引用・根拠資料：大学案内2017（別冊資料2）、平成27年国際交流報告書（別冊資料10）、学生自主研究報告集平成27年度（別冊資料3））

（7）学科の研究体制及びその成果

学科の理念と目標を実現するために、以下の3つの研究グループを構成し、①農畜産物生産の技術革新、②新たな農業農村整備と地域環境の保全方策、③農業・農村・食産業の将来の姿を提案するための研究を進めている。

【農業技術・管理研究グループ（作物学）（園芸学）（畜産学）】 教員7名

【農業農村環境研究グループ（農業工学）】 教員3名

【農業・農村マネジメント研究グループ（農業経済学）】 教員9名

（構成人数は2016年4月時点）

研究成果は、過去5年間に、学科の総計で著書22冊、国内外の原著論文72報、特許出願等2、学会発表（国内外）172報などとして発表されており、それらに基づく受賞が4、新聞テレビ等への報道も90件にのぼっている。本学科は社会科学系教員の割合が高く、研究成果におけるシングルオーサーの割合が高いこともあり、ファーストオーサーの割合は、国際誌では41%、国内誌では76%、著書では91%、国際学会発表では78%、国内学会発表62%であった。

また、科研費、共同研究、受託研究などの外部資金も獲得し、なかでも科研費（研究代表）は年々上昇傾向にある。アグリビジネス学科の外部資金が学部全体に占める割合は13%程度で推移している。

（引用・根拠資料：秋田県立大学生物資源科学部年次報告書、秋田県立大学地域連携・研究推進センター調べ）

（なお、アグリビジネス学科では、プロジェクトと研究グループの名称について、その特色をよりアピールできる名称に変更する予定である）。

（8）学科の地域貢献

“現場”に立脚し地域の問題に向き合いながら教育・研究を進めている本学科では、持続的な地域社会発展に貢献するため、保有する知的資源を地域社会に積極的に還元している。県内外の行政機関の委員会等の委員も多く（県内：38～45件/年、県外13～17件/年）、

さらには、地域で活動している諸団体への関与（県内外で12～18件/年）も盛んである。また、高校生や一般向けの講演等についても年間35件前後行っている。学科の使命として国産キイチゴの定着を目指した産地化の実践的研究など、地域産物の技術革新や生産拡大の研究と普及、県内市町村の農業振興政策の提言等秋田県の農業、地域の振興に積極的に参加している。特にキャンパスが立地している大潟村や周辺町村とは農福連携や水質改善、地域特産物のブランド化など息の長い協働の取り組みも多い。それらは1つには総合的な分野間の連携を活かした産官学連携プロジェクト（3～6件/年）や受託・共同研究（14～23件/年）など特徴的な取り組みに反映され、貴重な成果も産まれている。さらにそれらは過去5年間で、卒業論文/修士論文の研究テーマの約85%が秋田県内の農業に関連していることにも表れている。そのうち約66%は秋田県内の市町村や地域社会に深く入り込んだ研究内容である。

（引用・根拠資料：秋田県立大学生物資源科学部アグリビジネス学科各教員へのアンケート結果）

アグリビジネス学科の学生、教員およびカリキュラムに関する数値データは以下のとおりである。

		年度					
		H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015
学生数情報	学部全学生数	653	644	638	645	645	644
	アグリビジネス学科入学者数	43	44	45	41	39	41
	定員	40	40	40	40	40	40
	編入者数	1	0	1	1	0	0
	全在籍者数(※)	167	169	168	176	171	168
	卒業生数	39	39	34	41	43	41
教職員情報	専任教員数 教授	8	7	7	6	6	5
	准教授	11	11	11	11	10	11
	助教	3	4	4	3	4	5
	流動研究員(特任助教)	0	0	0	0	0	0
	客員研究員	0	0	0	0	0	0
	TA数(のべ)	17	29	56	73	100	81
カリキュラム情報	卒業に必要な単位数	124	124	124	124	124	124
	専門関係科目単位数	76	76	76	74	74	74
	専門基礎関係科目単位数	20	20	20	20	20	20
	語学科目単位数	12	12	12	12	12	12
	語学を除く教養関係科目単位数	16	16	16	18	18	18

※当該年度5月1日現在（文科省学校基本調査報告ベース）の数値

自己点検・評価結果

表 自己点検・評価総括表

項目	評価*	理由	
I 教育 領域	1. 教育目標の 設定と公開	5	教育目標、ディプロマ・カリキュラム・アドミッションの各ポリシーは明確に示され、ホームページ、大学案内、学科案内、学生便覧ならびに授業等を通じて、教員および学生に周知する努力がなされている。各ポリシーは、平成25年度に設定され、平成27年度には見直し・改訂が行われるなど、教育目標の設定において改善がなされている。
	2. 教育手段		
	1) 教育課程の設計	5	学科の教育目標に基づき、学科において育成する能力（ビジネス思考、現場応答力、分野横断的知見）が掲げられ、それらの能力を修得させるためのカリキュラムが、順次性と科目間の関連をふまえて設計されている。3年次・4年次のプロジェクト教育では、フィールド教育研究センターおよび本学科の所在地である大潟村を始めとした秋田県内の各地域を活用した教育が設計され、農業・農村および食産業の実態の学修とそれをふまえた卒業研究が実施されている。 初年次教育の充実を目指して、平成25年度より「フレッシュャーズ・セミナー」を新設している。
	2) 教育の実施	5	設計された教育課程に基づいて着実に教育が実施されている。カリキュラムマップおよび各科目のシラバスを整備し、それらをもとに履修指導を行っている。授業にあたっては、学生による授業アンケート結果やファカルティ・ディベロップメント (FD) 研修などをふまえ、学生の知識・技術および諸能力を向上させる授業が行なわれている。一方、学生には、「学生生活の軌跡ノート」を記載させ、学修の達成度を自己点検・評価させ教育効果の向上を図っている。本学の特徴的な教育制度である「学生自主研究」の支援指導に、多くの学科教員があたっている。
	3) 教育組織	5	授業および学生生活に関し、各々充実した教育組織が形成されている。授業に関しては、教員はFD活動に積極的に取り組み、本学科の全教員がティーチング・ポートフォリオを公開している。授業の内容について、関連科目の教員間の連携がなされているのに加え、授業内容改善についての協議が必要に応じ学科会議でなされている。学生生活に関しては、学年担当（各学年4名）により、学生の学習・生活の状況についての的確な情報把握がなされ、きめ細かな対応がなされている。
	4) 入学、学生受け 入れおよび移 籍の方法	4	学生の入学・受入方法は、積極的に学科教員が高校訪問を行うなどしており、高校等に周知されている。過去5カ年の一般選抜試験の志願倍率は4.5～9.4倍の範囲にある。一方、推薦入試の志願倍率は0.9～1.9倍の範囲にある。高等学校等への本学科のPR方策などを引き続き検討し改善する必要がある。
	5) 教育環境・ 学生支援	5	(教育環境) 全講義室および実験室にAV設備が整っているほか、一学年全員分のPCを共通設備として揃えている。図書館については、学科に関連する専門書やオンラインジャーナルの整備に加えて、グループ学修室の設置や開館時間の延長等、自習環境の拡充が図られている。大潟キャンパスにある学部附属フィールド教育研究センターは、実験・実習および卒業研究等のニーズに対応した設備および支援体制

			<p>が整えられている。 (学生支援) 複数教員やスクールカウンセラーによる指導体制が入学から卒業まで構築され、きめ細かい指導とケアが多方面から徹底して実施されており、良い成果を挙げている。学科独自の就職支援も実施されている。このことは、本学科の卒業生の就職先割合が農業関連産業や小売業で高いことに寄与していると思われる。 教育環境および学生支援が充実していることは、学科卒業時アンケート結果における学生の満足度が高いことから視える。</p>
	3. 教育 (到達) 目標の達成	5	<p>シラバスには各科目の達成目標が明記されている。そして、それらの到達目標に対する達成度を総合的に評価するための評価基準が定められている。卒業までに各専門分野の到達目標が達成されるように、順次性や関連性を考慮した授業科目が配置されている。</p>
	4. 教育の点検と改善		
	1) 教育点検	5	<p>全学と学部の教務、学生およびFD委員会による点検制度が整っており、それらに基づいて教育点検が実施されている。授業アンケート等を通して、到達目標に対する達成度を確認し、カリキュラムの改訂に活かしている。 プロジェクト卒業研究や学生自主研究などでは、秋田県の課題をテーマとした教育活動が多くなされ、地域社会への貢献が図られている。</p>
	2) 継続的改善	4	<p>毎年のカリキュラム改訂 (小変更) に加えて、平成 24 年度には開講科目を精査し、大幅なカリキュラム改訂を実施した。授業方法改善については、ティーチング・ポートフォリオに、学生から授業アンケートに書かれたコメントに対するフィードバックを記載してイントラネットに公表し、学生とのコミュニケーションを図る取り組みが行われている。また、FD 講習会参加等を通じ教育内容・技術の改善に努めている。 大学院への進学者数を増やすための教育内容の改善が求められている。</p>
II 研究領域	1. 研究分野と研究体制	4	<p>農業の生産から流通・消費を対象に営農現場などフィールドにおける課題解決型の研究を展開している。教員の研究分野ごとに研究グループを編成し、学外と連携した共同研究は積極的に進められているのに対し、研究グループ内の連携についてはさらに取り組み余地がある。</p>
	2. 研究成果の発表	5	<p>研究成果の発表は、原著論文や著書、所属学会における口頭発表、各種講演、技術指導など十分に行われている。</p>
	3. 研究費、研究環境等	5	<p>研究遂行に必要な学内資金は確保されている。学科教員は学内外の競争的資金の獲得に努め、なかでも科研費 (研究代表) は年々上昇傾向にある。また、実験圃場等の研究環境は十分確保されている。なお、研究深化に必要な高度な研究機器については引き続き整備が求められる。</p>
III 地域貢献領域		5	<p>十分な地域貢献的取組が行われている。県内外における外部機関への委員及び委員長就任が継続的に行われ、地域や教育機関からの講師依頼要請に応じている。また、教員の研究から導き出された成果を基に、地域農業・社会への技術・知見の普及活動を積極的に展開している。本学科による地域貢献は、地域ニーズに対応した新たな農業技術の開発・普及を柱としながら、地域コミュニティの活性化や地域と繋がる学生育成のための教育手法開発にまで及んでいる。</p>

*5段階評価（括弧内は100点満点の目安）

5：標準を上まわる（81～100） 4：標準をやや上まわる（61～80） 3：標準的である（41～60）

2：標準よりやや劣る（21～40） 1：標準より劣る（1～20）

I 教育領域

1. 教育目標の設定と公開

1) 教育目標

(1) 教育目的と教育目標

アグリビジネス学科は「農業生産の技術や環境、マネジメント等に関する専門教育を融合させて実践的教育を実施」し、「経営感覚や管理能力に優れ、農と食及び農村社会における新たな産業活動を展開できる人材の養成を目的」としている。

(引用・根拠資料：秋田県立大学学部規程第2条(巻末資料3))

本学科で目指すアグリビジネスとは、農業生産を基幹としつつ、流通・消費までを見通し、時代の新たなニーズを読み取って実現する多様な農業・農村にかかわる社会的・経済的活動を意味している。

地域の現場で活かせる専門的知識と技術を修得し、未来を見据えた豊かな地域環境や地域活性化、アグリビジネスの進展に貢献する人材を養成することを教育目標に掲げている。

(引用・根拠資料：本学HP (<http://www.akita-pu.ac.jp/gakubu/gakubu0204.htm>)、以下同様)

このような本学科の教育目的および教育目標は、以下に示した本学の基本理念および生物資源科学部の教育目的を踏まえたものである。

【大学の基本理念】

本学は、真理探究の精神と、未来を切り拓く幅広い視野・柔軟な発想や豊かな想像力を兼ね備えた、21世紀を担う次世代の人材を育成することを目的とする。さらに本学は、先端的な科学の研究および技術の開発を行うことにより、地域産業の高度化を通じた本県の産業振興に寄与するとともに、県民に対して生涯にわたる高度な教育機会を提供することにより、本県の持続的発展に大きく貢献することを目的とする。

(引用・根拠資料：本学HP)

【生物資源科学部の教育目的】

人類と生物資源の持続可能な共存をはかるため、先端科学や技術を駆使して幅広い視野から真理を探求し、生物資源科学・農学を身に付けた自律的な社会人として、時代の変化や科学技術の発展を不断に学習し、問題解決に取り組める人材の養成を目的とする。

(引用・根拠資料：秋田県立大学学部規程(巻末資料3))

(2) ポリシーズ

全学的視点に立った教育理念・目的および教育目標を定めるため、本学科においても平成 25 年にディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーおよびアドミッション・ポリシーが設定され、平成 27 年に見直し・改訂をおこなった。

【アグリビジネス学科のポリシー】

ディプロマ・ポリシー (学科で修得すべき能力)

農業・農村および食産業の未来を切り拓き、持続可能な地域社会構築を目指して、先進的な農業技術やアグリビジネスを提案する能力

カリキュラム・ポリシー (学科の特色ある科目)

アグリビジネスを総合的にとらえるため生産技術・生産環境・社会経済の各分野の基礎・専門科目を設けるとともに、専門知識・技術の活用法を身に付ける演習・実験・実習を配置する。

アドミッション・ポリシー (学科の求める資質)

- ・次代の農業・農村および食産業の発展を図ることに熱意を有する人
- ・生産から消費までの知識・技術やアグリビジネスに対して高い学修意欲と知的探求心を有する人

(引用・根拠資料：平成 28 年度学生便覧 (別冊資料 7) および平成 28 年度入学者選抜要項 (別冊資料 5))

なお、高大接続教育改革にあわせて本学でもポリシーズの改訂作業が進んでおり、今後、アグリビジネス学科のポリシーズも改訂される。

(3) 学内外への公開、教員、学生への周知

アグリビジネス学科の教育目的や教育目標、目指す人材像は、秋田県立大学およびアグリビジネス学科のホームページや大学案内、学生便覧、学科パンフレットなどの媒体によって、教員および学生のみならず学外へも広く公開し、周知を図っている。

また、本学が主催する公開講座やオープンキャンパス、県内高校との連携授業・出前講義など、様々な機会を捉えて周知に努めている。

(引用・根拠資料：大学および学科 HP (<http://www.akita-pu.ac.jp/gakubu/gakubu0204.htm>) 以下同様、大学案内 2017 (別冊資料 1)、平成 28 年度学生便覧 (別冊資料 7)、アグリビジネス学科パンフレット 2017 (別冊資料 15) 平成 28 年度入学者選抜要項 (別冊資料 5))

2) 社会的ニーズへの配慮

(1) 卒業生の活躍分野等への配慮

本学科では、卒業生の主な活躍分野として農業・農村や食産業の地域現場で活躍する農業経営者や起業者、技術研究者、商品開発や商品企画担当者、ビジネスのプロデューサー、コンサルタント、国縣市町村職員、農協等関連団体職員等を想定しており、そのことを念頭に置いて教育を行っている。より専門性の高い職業に就くことを希望する学生には、大学院へ進学することを奨励している。

また、本学科は高等学校教諭一種免許状（農業）の資格取得が可能であり、また、毒物劇物取扱責任者任用資格および甲種危険物取扱者受験資格を得ることもでき、これらが関連業界への就職に大いに役立っている。

平成 27 年度は、国家戦略・プロフェッショナル検定「食の 6 次産業化プロデューサー」の資格を学生が取得できる教育プログラムの準備・作成に、本学科教員もあたった（平成 28 年度より教育プログラム開始）。

（引用・根拠資料：本学 HP、平成 28 年度学生便覧（別冊資料 7）、アグリビジネス学科パンフレット 2017（別冊資料 15））

(2) 社会の要求への配慮

学科教員の採用にあたっては、学部内に候補者選定委員会が設けられ、学科の教育目的に必要なと考えられる各専門分野において優れた研究成果を上げていること、教育歴、社会的経験及び地域社会への貢献度などが考慮されて候補者が選定されている。

（引用・根拠資料：大学 HP・教員紹介）

大学の運営は公立大学法人制度に基づいて行われるため、設置者である県の方針が反映される。学科の教育活動もその中で行われている。また、学部、学科レベルの就職委員や担当教員は企業担当者との面談を行い、企業の求める人材像を学生に伝えるなどしている。

(3) 学生の要望への配慮

学生は教育対象であると同時に社会の構成員でもある。その要望を適切に把握し、教育活動を行う必要がある。このため、平成 24 年度より、卒業生にアンケートを行い、その集計・分析結果を教育活動に反映させる取り組みを行っている。

（引用・根拠資料：アグリビジネス学科 卒業時アンケート（平成 27 年度）（巻末資料 4））

2. 教育手段

1) 教育課程の設計（学科が担当する教育課程）

(1) カリキュラム（教育課程）の設計

【理念・ポリシーの具体化の指針】

アグリビジネス学科で考えようとしているアグリビジネスとは、より具体的には地域

内発的な経済活動のことである。つまり、地域内の諸産業が力を合わせて、ブランド商品開発や観光などの産業振興を図り、食と農に関連する産業を活発化して、地域内経済拡大と地域外への商品・サービスの提供の拡大を図ろうとする活動である。それは、農産物やその他の地域資源を活用して、農と諸産業が連携して、加工やサービスなど付加価値を加えたり、地域ブランド化を図ったりしながら、持続可能な地域の経済力を創り上げていくことでもある。本学科は、生物資源科学という理科系の教育研究の中にこうしたビジネスの視点を盛り込み、農業や農村、食関連の様々な分野の技術革新や産業発展、よりよい地域づくりを目指して、その解決策を地域や現場で役立つように実践的に究明していくことを目標としている。

この目標を達成するために、アグリビジネス学科の教育においては、次の3つの能力を修得した人材の育成を目指している。①ビジネス思考：新たな農業技術やアグリビジネスの経済性を現場レベルで思考できる能力。②現場応答力：新たな農業技術やアグリビジネスの実用性を現場レベルで提案できる能力。③分野横断的知見：農業技術分野と農業経済分野における地域現場の課題の総合的分析、実用性と経済性を踏まえた提案ができる能力。

それらの能力の修得のため、アグリビジネスに関するベース科目、専門科目を学び、実験・演習・実習を積んで、取り組むべき課題を発見して卒業研究に向かうカリキュラムを用意している。

カリキュラムの大きな特徴としては、①複数の指導教員と学生が連携して取り組む「プロジェクト教育」による課題解決型の学修、②農畜産物の生産から販売・消費までを学ぶことによるマネジメント能力の育成、③フィールド教育研究センターや地域を舞台にした実践的な教育、およびその教育の実施のために、3・4年次は大潟キャンパスで専門的知識や技術を修得、などがある。

(引用・根拠資料：大学HP、図I-1 カリキュラムマップ)

【教育課程の設計方針】

本学科では、ビジネス思考、現場応答力、分野横断的知見を身につけた人材を育成するために、以下の4点の修得を目指したカリキュラムを設計している。

- ①アグリビジネスに関する専門的思考能力の基盤づくりおよび分野横断的知見の学修
- ②実用的先進的農業技術開発のための学修とビジネス思考の修得
- ③新たなアグリビジネスのための学修と先進的農業技術の実用性評価能力（現場応答力）
- ④ビジネス思考や現場応答力、分野横断的知見をふまえた専門的能力の修得

これら①～④の修得を通じて、本学科が目指す学習・教育到達目標を達成できるように順次性と各専門分野間の関連性を考慮して科目を配置し、教育課程を設計している。

第1～4セメスターまでは①の修得および②・③に関する基礎を学習し、第6～8セメスターにおいては、②・③を修得するとともに、④の修得により、農業・農村および

食産業の未来を切り拓き、持続可能な地域社会構築を目指して、先進的な農業技術やアグリビジネスを現場へ提案できる人材を養成する。

本学科で養成すべき能力・スキルや卒業生の質保証のために必要な内容を取捨選択したカリキュラム案を作成しており、平成 25 年度以降には、①～④を効果的に修得できるようにするためカリキュラムマップ(図 I-1)により整理した上でカリキュラムの改訂を行ってきた。

なお必要に応じて学外機関（公設研究機関や大学、農業団体、企業など）と連携し、これらの教育・研究を効率的に実施している。

(引用・根拠資料：シラバス、カリキュラム表(巻末資料 5)、図 I-1 カリキュラムマップ)

(2) 具体的な教育課程

【初年次教育】

第 1 セメスターでは、学部の共通科目である生物学、化学、語学、コンピューター実習などを通じて、大学での勉学の基礎を築く。アグリビジネスに関する導入科目としては「アグリビジネス概論」がある。

平成 25 年度からは、「生物資源科学への招待」の内容を改組して初年次教育に該当する部分を新設の初年次・キャリア教育科目の「フレッシュャーズ・セミナー」として分離・独立させ、内容を拡充することで高校から大学教育へのスムーズな移行を図っている。

上記に加え、第 1～4 セメスターには生物学、化学、数学、化学・生物学実験などの専門基礎科目を履修する。

新入生に対し、学科の仲間に受け込み、勉学や日常生活が円滑に進められることを促す目的で、入学直後（4 月）の土曜日に研修会を実施している。

(引用・根拠資料：シラバス、図 I-1 カリキュラムマップ)

【専門教育科目】

第 1～4 セメスターでは、上述の専門基礎科目に続き、専門科目として学部共通科目（農業基礎演習、作物生産学総論、日本農業の社会経済論）、学科共通科目（農産物流通論、畜産学概論、地域環境工学総論、農業・食料政策学 I、農村社会学、農業経営学）を開講している。実験実習演習科目としては、農業基礎演習（学部共通科目）のほか、化学・生物学実験 I および II、農業技術実習 I および II を配置している。

以上の学部共通、学科共通専門科目ならびに実験実習演習科目はいずれも必修科目であり、学科所属の全学生が共通して必要とする知識・技術が習得できるよう配置されている。

第 3～6 セメスターには、各専門分野の担当科目が用意され、順次性をもって履修できるようデザインされている。

第 5～8 セメスターでは、本学科学生は、複数教員の協力により指導するグループワークを中心とした課題解決型学修（プロジェクト教育）に取り組む。具体的には、3 年次に学生は、6 つあるプロジェクトのいずれかに所属し、プロジェクト実習 I および II、

プロジェクト演習・実験ⅠおよびⅡの履修を通じて、農業・農村・食産業の実態をより深く学び、専門分野の知識や研究手法を習得するとともに地域現場から課題を析出する。4年次には、析出された課題の中から、各プロジェクトの目標に沿って個別の研究テーマを設定し、プロジェクト卒業研究に取り組む。

以上の、アグリビジネス学科における各科目の関連（順次性）は図Ⅰ-1に示したカリキュラムマップのとおりである。

その他に、フィールド教育研究センター教員の担当科目「生物資源科学と農業生産」（専門基礎科目、第2 Semester）が開講されている。フィールド教育研究センター教員は、この他にも、プロジェクト実習ⅠおよびⅡ、プロジェクト演習・実験ⅠおよびⅡ、プロジェクト卒業研究にも担当者として参画しており、学部教育・大学院教育の幅を広げ、学生の幅広いニーズに応えられるよう、連携を進めている。

学生が3、4年次に所属する教育組織であるプロジェクトプロジェクトはの名称と目標は以下の通りである。

○大規模農業経営プロジェクト（通称1プロ）

稲・大豆など土地利用型作物の安定・多収を目指した栽培技術および農業機械・機械利用技術を修得し、これらの作物の安定多収、省力低コストに向けた生産技術に関する研究を行う。

○園芸作経営プロジェクト（通称2プロ）

園芸作物、果樹の生理・生態的特性とその制御方法を総合的体系的に学び、卒業研究では栽培技術の改善・開発、新規作目・新品種導入等に取り組む。

○家畜資源循環農業経営プロジェクト（通称3プロ）

畜産資源の高度利用による新たな食肉生産技術の体系創造をテーマとし、肉牛の飼育管理や飼料生産等畜産の知識、技術の習得とともに、家畜生理機能解明、食肉生産技術の開発に取り組む。

○生産環境プロジェクト（通称4プロ）

農業の生産性向上や農村地域の防災・減災のための農地・水・水利施設の整備・保全技術、農業・農村の有する多面的機能の十分な発揮のための農村環境の評価・保全技術研究。

○アグリビジネスマネジメントプロジェクト（通称5プロ）

6次産業化などの新たな経営展開の現状や将来展望、農産物流通システムの革新やブランディングの分析、農村地域の諸資源を活用した各種アグリビジネスや農村活性化のあり方提案。

○農業政策研究プロジェクト（通称6プロ）

農業・農村振興のための実態分析および課題の析出、生産・流通・消費および生活など多角的アプローチによる課題解決に向けた政策提言能力の育成。

（引用・根拠資料：アグリビジネス学科HP、カリキュラム表（巻末資料5）、図Ⅰ-1カリキュラムマップ、シラバス（別冊資料15）、アグリビジネス学科パンフレット2017）

(3) 科目と学習・教育到達目標との対応関係

新入生オリエンテーションで配布するカリキュラムマップでは、専門分野および修得するスキルごとに科目を配置し、科目と各分野が目指す学習・教育到達目標の関係を明記している。

(引用・根拠資料：図 I-1 カリキュラムマップ)

【修了年限と取得できる資格】

標準修了年限については、学生便覧に明記されている事項（124 単位以上取得し、4 年以上在学）に準じている。

生物資源科学部の卒業生は、在学中に化学に関する所定の科目を修得することにより、毒物劇物取扱責任者の任用資格が得られる。生物資源科学部の在学学生は、在学中に化学に関する所定の科目を修得すると、危険物取扱者(甲種)の受験資格が得られる。

本学では、教育職員免許状のうち、高校一種免許を取得するための教職課程について、文部科学省の認定を受けている。アグリビジネス学科が開講している専門科目のうち多くが農業の教科に関する科目に指定されており、併せて教職に関する科目を指定単位数取得することにより、卒業時に高等学校教諭一種免許状（農業）が授与される。

(引用・根拠資料：シラバス、平成 28 年度学生便覧（別冊資料 7）)

2) 教育の実施

講義、実験、実習などは、シラバスに基づいて行なわれている。各開講科目の成績は、試験、レポートおよび出席態度などを総合的に判断して評価される。また、各講義においては、講義内容の理解度を確認するための小テストやレポートを通じて学生に自己点検を促している。

なお、学生の十分な自己学習時間を確保するために、各セメスターにおいて履修できる単位数に上限を設ける、いわゆるキャップ制については、平成 28 年度から実施している。これに先立ってアグリビジネス学科では、平成 25 年度から、各講義科目の新設と学年進行に合わせた再配置を行った。これはキャップ制の導入を見据え、スムーズな移行を考慮した措置である。また、授業時間外の学修を促すために、宿題を課すなどして学生の勉学意欲を高めるための工夫にも取り組んでいる。

(引用・根拠資料：シラバス、平成 28 年度学生便覧（別冊資料 7）)

(1) シラバスと履修指導（ラーニングポートフォリオの活用）

カリキュラム表において、科目の種類毎に開講年次や必修・選択の別、進級・卒業要件等を記載し、これに基づいて授業概要（シラバス）を作成している。シラバスの内容、書き方については、全学および学部 FD 委員会の決定に基づき、学科 FD 委員が確認や助言を行っている。シラバスは本学ホームページ上で公開されている。シラバスの「授業の目標」欄では授業の目標を、「到達目標」欄では学習の到達目標を、「授業の概要・計画」欄では具体的な教育内容と方法を、「授業時間外学修の指示」欄では予復習などに

についての指示すべき事項を、「成績評価の方法」欄では成績の評価方法・評価基準を示している。シラバス、学生便覧、および時間割により、授業時間が示されている。このように作成されたシラバスと併せ、学生がどの科目から学習していけば体系的に学習することができるかを分かりやすくするため、科目間の関連性を図示したカリキュラムマップを作成して、履修指導を行っている。

(引用・根拠資料：シラバス、平成 28 年度学生便覧（別冊資料 7）)

学部および学科オリエンテーションでのシラバスの説明に加え、学生の積極的な授業目標の設定を促す工夫を行っている。平成 23 年度入学生から、学生の主体的な学習を促すため、ラーニングポートフォリオの一環として「学生生活の軌跡ノート」に Semester 毎の学習目標を記載させ、各 Semester 終了後に達成度を自己評価させることを実施している。学年担当（教員）が上記「学生生活の軌跡ノート」の記載内容（学習目標・達成度の自己評価）を定期的（概ね Semester ごと）に点検し、学生に適切なアドバイスを与えている。なお、「学生生活の軌跡ノート」は平成 28 年度から「SNS ポートフォリオシステム ASPOS」に移行している。

(引用・根拠資料：学生生活の軌跡ノート（別冊資料 8）)

（2）少人数教育の実施

生物資源科学部は全国でもトップクラスの少人数教育で入学から卒業まできめ細かい教育活動を行っている。アグリビジネス学科における教員一人あたり学生数は約 7.6 人である。

（3）学年担当による学生指導・支援

学年担当は、履修指導と並行して、学生の日常生活を含めたサポートも行っている。また、必要に応じて学科の学生委員（教員）や学生相談室（カウンセラー）と連携したサポートを行っている。学年担当は原則として 4 名配置される。アグリビジネス学科の場合、4 人の学年担当が分担して学生を指導するのではなく、4 人による集団指導体制をとることにより、速やかな学生対応が行えるようにしている。学年担当の主な業務は以下の通りである。

- ・オリエンテーション・研修会の企画
- ・個別面談
- ・不登校学生・留年学生への指導
- ・保証人（父母等）対応
- ・プロジェクト所属の調整
- ・プロジェクト卒業研究発表会の運営
- ・住所録等の作成
- ・履修指導
- ・休学・復学・退学などの手続き
- ・成績不振者への指導
- ・3 年次プロジェクト報告会の運営
- ・その他（学生生活全般に係わる相談）

個別面談は、第 1～4 Semester において、各学年の学年担当が Semester ごとに実

施している。面談では学生生活（履修計画など学業関係、サークル活動や自主研究など課外活動関係）を中心に、生活全般（アルバイト、一人暮らし、寮生活など）に関して話を聞き相談に応じている。履修指導として、個別面談の際に履修計画を確認し、免許状などの資格取得を希望する学生や成績不振な学生などには履修指導を行っている。

（４）学生自主研究

本学では、1～2年次に、教員の支援指導を受けながら独自のテーマで研究を行う、「学生自主研究」制度が開学以来実施されている。入学後の早い時期に研究活動を実践することを通して、問題発見能力や解決能力の養成が期待されている。平成 23～27 年度、アグリビジネス学科の学生、教員が関わった自主研究件数は、54 グループ、学生数のべ 152 名、教員数のべ 58 名（年平均 12 名）に及ぶ。

（引用・根拠資料：事務局学生チーム調べ（平成 28 年 5 月））

（５）海外交流

本学では、海外との交流プログラムとして、平成 24 年から毎年、米国オレゴン州、あるいはグアムへの語学研修プログラム（約 2 週間）を開催している。アグリビジネス学科では、オレゴン語学研修へは 4 名（平成 24 年）、グアム語学研修へは 5 名（平成 25 年 1 名、平成 26 年 3 名、平成 27 年 1 名）の計 9 名の学生が参加した。

さらに、宜蘭（イーラン）大学（台湾）、東華大学（台湾）、大連工業大学（中国）、上海理工大学（中国）、精華大学深圳大学院（中国）、西南交通大学（中国）、韓国・順天大学とは大学間協定を、また、コンケン大学理学部（タイ）、カセサート大学農学部（タイ）、ゲルフ大学生物科学部（カナダ）、西北民族大学生命科学与工程学院（中国）とは学部間協定を締結している。これら協定に基づき、数週間のプログラムを設けて学部生や大学院生を派遣し、交流を図っている。アグリビジネス学科では、平成 25 年には西南交通大学へ 1 名、平成 26 年にはカセサート大学へ 1 名、平成 27 年には西南交通大学へ 1 名の計 3 名の学生が参加した。このように海外交流を教育に利用する試みに積極的に取り組んでおり、大学間協定の締結ならびに協定校訪問により、今後の交流拡大に向け尽力している。

（引用・根拠資料：国際交流室調べ（平成 28 年 5 月））

（６）研究室配属と卒業研究

学生のプロジェクト所属は第 4 セメスター終了時に決定する。各プロジェクトの所属教員数などを勘案して、所属人数の上・下限が示された後、当該年度の学生間での協議や学年担当による調整を経て決定している。第 5・6 セメスターでは、「プロジェクト実習 I および II」、「プロジェクト演習・実験 I および II」が開講され、第 6 セメスター末には、3 年次プロジェクト報告会が開催される。これらを通じて、各プロジェクトで必要とする専門的な知識や研究方法をはじめ、コミュニケーション能力およびプレゼンテーション能力などを修得させ、第 7・8 セメスターにおける「プロジェクト卒業研究」

へのスムーズな移行を図っている。

第7・8セメスターで開講される「プロジェクト卒業研究」では、ゼミ（研究内容に関する発表および討論）を各プロジェクト内で定期的に行い、例年2月中旬に実施するプロジェクト卒業研究発表会では、パワーポイントを用いた10分間の口頭発表、5分間の質疑を行えるよう指導している。この口頭発表および卒業論文に基づき、プロジェクト卒業研究の単位認定を行っている。平成23～27年度に行われた卒業研究は198課題であり、そのほぼ全てが地域現場である農業農村に密接に関連した課題に取り組んだものであった。

(引用・根拠資料：シラバス、平成23～27年度アグリビジネス学科プロジェクト卒業研究要旨集（別冊資料17）)

(7) 資格取得

平成23～27年度卒業生の資格取得状況は表I-1に示すとおりである。

表I-1 アグリビジネス学科卒業生の資格取得状況

卒業年度	卒業生数	教員免許（農業）	※1 毒物劇物取扱責任者【任用資格】	※2 甲種危険物取扱者【受験資格】
平成23年度	39	2	0	0
平成24年度	34	7	0	1
平成25年度	41	5	0	0
平成26年度	43	2	0	2
平成27年度	41	3	0	0
合計	198	19	0	3

※1 毒物劇物取扱責任者の任用資格

「化学」に関する授業科目を28単位以上修得し、毒物劇物取扱責任者の任用資格要件を満たしていた学生を示している。

※2 甲種危険物取扱者の受験資格

「化学」に関する授業科目を15単位以上修得することで、甲種危険物取扱者の受験資格を得た学生を示している。

(引用・根拠資料：事務局教務チーム調べ（平成28年5月）)

(8) 大学院進学状況

平成24～28年度大学院進学状況は表I-2に示すとおりであり、本学大学院への進学者が少ない。

表I-2 アグリビジネス学科大学院進学状況

卒業年度	本学大学院	他大学大学院
平成24年度	1	1
平成25年度	1	0
平成26年度	2	0
平成27年度	0	4
平成28年度	0	3
合計	4	8

(引用・根拠資料：本学HP)

3) 教育組織

(1) 教育組織

平成 28 年 4 月現在、アグリビジネス学科には教授 5 名、准教授 10 名、助教 4 名が所属している（表 I-3）。学部の授業および実習に関して充実した教育支援体制を維持している。本学科開設年（平成 18 年度）には、教授 10 名、准教授 9 名、助教 0 名であったが、以来 10 年が経過して、これまで退職、転出があった一方、新規採用などにより新たな人材が学科組織に加わっている（退職 11 名、本学内組織への転出 2 名、本学内組織からの転入 0 名、学外からの新規 13 名）。関連科目間の連絡調整が随時行われており、教員間の連携が十分とられている。

各学年の学生には入学時に担当教員 4 名を割り当て、「学年担当」として重点的に当該学年学生のケアにあたっている。入学当初には教務委員と連携し、教務ガイダンスをより具体化した形で履修指導を行う。またセメスターごとに学生と個別面談を実施して学生生活の現状把握を行い、学生委員とも連携して、学業、生活の上で発生する問題の早期発見、対処に努めている。学年が進行してからの履修状況の把握に関しては、授業担当者、教務委員、学年担当、学科長が連携を図り、これにあたっている。学生が同一の講義を連続して欠席した場合には、学年担当が主導して当該講義および他の講義の出席状況や当該学生の生活態度等を把握し、長期欠席に及ばないように指導に当たると同時に、学科会議の場を通じて当該学生の情報を共有し、学科全体で目配りできる体制ができてきている。

第 5 セメスター（3 年生の前期）から学生をプロジェクトへ配属する。所属後は、各プロジェクト所属教員による指導に加え、生活上の問題などについては学生委員や学年担当と連携し、ケアにあたっている。また、進路指導については、卒業研究指導教員と各プロジェクトに配置されている就職委員が連携して行っている。また在学期間全般を通じて、学生委員および学生相談室とも緊密な連携をとっている。学生指導に関して教員が学生相談に赴く、コンサルティングの件数が多い。教育組織を有効に機能させるため、以上のような措置をとっている。

（引用・根拠資料：シラバス）

表 I-3 アグリビジネス学科教員の担当科目（平成 28 年 4 月現在）

研究グループ	職名	氏名	担当科目（学部）
農業技術・管理	教授	露崎 浩	アグリビジネス概論（分担）、作物生産学総論（分担）、畑作生産学（分担）、農業教育法Ⅰ（分担）、化学・生物学実験Ⅱ（分担）、農業技術実習Ⅰ・Ⅱ（分担）
	准教授	横尾 正樹	生物学Ⅱ（分担）、基礎生物学Ⅱ（分担）、畜産学概論（分担）、動物生命機能調節利用学（分担）、家畜生産・管理学（分担）、化学・生物学実験Ⅱ（分担）、農業技術実習Ⅰ・Ⅱ（分担）
	准教授	佐藤 正志	基礎生物学Ⅰ（分担）、作物生産学総論（分担）、農業技術実習Ⅰ・Ⅱ（分担）、化学・生物学実験Ⅱ（分担）、果樹栽培学（分担）
	准教授	神田 啓臣	化学・生物学実験Ⅰ（分担）、農業技術実習Ⅰ・Ⅱ（分担）、花き栽培学、農業教育法Ⅱ（分担）
	准教授	吉田 康德	基礎生物学Ⅰ（分担）、化学・生物学実験Ⅱ（分担）、野菜栽培学、農業技術実習Ⅰ・Ⅱ（分担）
	准教授	永澤 信洋	生物学Ⅰ（分担）、稲生産学（分担）、農業技術実習Ⅰ・Ⅱ（分担）、化学・生物学実験Ⅱ（分担）
	助教	佐藤 勝祥	基礎化学Ⅰ（分担）、化学Ⅰ（分担）、生物学Ⅱ（分担）、畜産学概論（分担）、動物生命機能調節利用学（分担）、化学・生物学実験Ⅰ（分担）、農業技術実習Ⅰ・Ⅱ（分担）

農業農村環境	教授	高橋 順二	アグリビジネス概論 (分担)、地域環境工学総論、地域環境基礎工学 (分担)、農業基礎演習 (分担)、農業技術実習Ⅰ・Ⅱ (分担)
	准教授	近藤 正	基礎化学Ⅰ (分担)、化学Ⅰ (分担)、化学・生物学実験Ⅰ (分担)、農業基礎演習 (分担)、地域環境基礎工学 (分担)、農業環境水理学、農業技術実習Ⅰ・Ⅱ (分担)
	准教授	永吉 武志	コンピュータリテラシーⅠ・Ⅱ (分担)、農業基礎演習 (分担)、農業技術実習Ⅰ・Ⅱ (分担)、地域環境基礎工学 (分担)、農地環境保全学
農業・農村マネジメント	教授	鶴川 洋樹	日本農業の社会経済論 (分担)、農業経営学、農業会計学 (分担)
	教授	荒縄 豊	農村社会学、アグリビジネス起業論、日本農業の社会経済論 (分担)、農業技術実習Ⅱ (分担)
	教授	津田 涉	アグリビジネス概論 (分担)、生物資源科学への招待 (分担)、日本農業の社会経済論 (分担)、農産物流通論 (分担)、マーケティング論、農業教育法Ⅰ・Ⅱ (分担)
	准教授	佐藤加寿子	農産物流通論 (分担)、日本農業の社会経済論 (分担)、フードシステム論
	准教授	酒井 徹	農業統計学、農業・食料政策学Ⅱ、日本農業の社会経済論 (分担)
	准教授	藤井吉隆	農業・食料政策学Ⅰ、農業制度利用論 (分担)、日本農業の社会経済論 (分担)、コンピュータリテラシーⅠ・Ⅱ (分担)、食の6次産業化プロデューサー・レベル1 (分担)
	助教	椿 真一	コンピュータリテラシーⅠ・Ⅱ (分担)、日本農の社会経済業論 (分担)、農業制度利用論 (分担)
	助教	李 侖美	コンピュータリテラシーⅠ・Ⅱ (分担)、日本農業の社会経済論 (分担)、農業会計学 (分担)
	助教	林 芙俊	コンピュータリテラシーⅠ・Ⅱ (分担)、日本農業の社会経済論 (分担)、農産物流通論 (分担)、農業技術実習Ⅱ (分担)

(注) 各教員は、この他に、プロジェクト実習Ⅰ・Ⅱ、プロジェクト演習・実験Ⅰ・Ⅱおよびプロジェクト卒業研究を担当。

(2) FD (ファカルティ・デベロップメント) 活動

本学は、文部科学省の大学設置基準 (平成 20 年 4 月)、大学院設置基準 (平成 19 年 4 月) に先んじて、平成 18 年 4 月に教育内容改善の組織的取組みを実施するため FD 専門部会を置いている。

FD 専門部会は、学部教務委員会のもと各学科委員 1~2 名と事務局教務チームの担当職員で構成されている。また、FD 専門部会の下部組織として FD 分会が構成されており、学科代表者の FD 分会員を通して学科会議で教員の教育の質的向上を助言、指導している。

(引用・根拠資料：秋田県立大学教務・学生委員会ファカルティ・デベロップメント専門部会設置要綱 (実地閲覧資料))

平成 28 年度は以下に示す事業を行い、教員の意識改革および教育内容の改善に努めることとしている。

- ・授業アンケート
- ・ティーチング・ポートフォリオの作成
- ・授業公開 (授業の見学)
- ・教職員研修会
- ・FD 分会が個別に実施する事業 (他機関セミナーへの参加 (ミニ FD))
- ・オフィスアワー設置
- ・シラバス作成・改善
- ・FD 講演会・勉強会

(引用・根拠資料：FD 生物分会資料 (平成 28 年度事業予定) (実地閲覧資料))

(3) 教員の教育活動の評価

教員の教育活動評価は、学生からの授業アンケートの結果をフィードバックすることで行っている。すなわち、各教員は学生からの授業アンケートをもとに授業内容と方法の改善に取り組んでいる。改善の取り組みはティーチング・ポートフォリオを通じて学生に発信している。FD 生物資源科学分会と事務局教務チームでは平成 24 年度にこれまでのアンケートをもとに授業改善ヒント集（学生用、教員用）を編纂し書面にて配布した。

また、本学では、授業アンケートとともに教育内容・教育方法の改善、教育水準の向上を図るため、理事会が全ての教員を対象として外部の単一評価者による授業評価を実施し、その結果を教員にフィードバックしている。更に、本学は理事会主導で任期ごとに教育活動を含めた教員評価（中間評価は任期 2 年終了時）を行っている。アグリビジネス学科の教員評価は 3 段階（一次評価：学科長、二次評価者：学部長、三次評価：学長）で行われる。教育活動に対する評価は、講義科目、実験実習科目、卒業研究指導、大学院指導、進路指導、課外活動指導など多岐にわたっている。

（引用・根拠資料：授業アンケート用紙（巻末資料 6）、授業アンケート集計結果（別冊資料 10）、授業改善ヒント集（別冊資料 9）、教員評価に関する書類（公立大学法人秋田県立大学職員評価要綱：別冊資料 3））

4) 学生受け入れ

(1) 入学者選抜方法

本学のアドミッション・ポリシーに合致した志願者をより客観的・公正に選抜するため、推薦入試(推薦入学A、推薦入学B)と、一般入試(前期日程、後期日程)の 4 種類の入学者選抜方法を実施している。

推薦入試の推薦入学Aは、県内外の高校の農業、商業、工業に関する学科又は総合学科（農業、商業、工業に関する専門科目のいずれか、あるいはあわせて 20 単位以上修得見込みの者）の卒業見込みの者を対象とし、一方、推薦入学Bは、県内の高校に所属し、推薦入学Aに該当しない卒業見込みの者を対象としている。これら入試の合格者の選抜は、高校からの推薦書ならびに調査書、および本学で行う小論文試験と学科教員による面接の結果を総合的に判断して決定している。

一般入試では、大学入試センター試験において本学が指定した 4 教科 4 科目又は 4 教科 5 科目の成績とともに個別学力試験を行っている。すなわち、前期日程では英語 1 科目と理科(生物基礎・生物ないし化学基礎・化学) 1 科目の計 2 科目を課し、後期日程試験では小論文試験を課し、大学入試センター試験の成績と合わせて合格者を決定している。

（引用・根拠資料：平成 28 年度 入学者選抜要項 秋田県立大学（別冊資料 5））

表 I-4 アグリビジネス学科の最近 5 年間の入学試験結果

入学年度	推薦 A					推薦 B					推薦合計				
	募集人数	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人数	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人数	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成 24 年	12	17	17	13	13	6	9	9	7	7	18	26	26	20	20
平成 25 年	12	22	22	14	14	6	3	3	2	2	18	25	25	16	16
平成 26 年	12	11	11	11	11	6	5	5	5	5	18	16	16	16	16
平成 27 年	12	12	12	10	10	6	17	17	12	12	18	29	29	22	22
平成 28 年	12	22	22	14	14	6	13	13	8	8	18	35	35	22	22

入学年度	前期日程					後期日程					一般選抜合計					推薦一般合計				
	募集人数	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人数	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人数	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人数	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成 24 年	16	56	53	25	17	6	72	26	9	8	22	128	79	34	25	40	154	105	54	45
平成 25 年	16	55	50	30	20	6	87	33	8	5	22	142	83	38	25	40	167	108	54	41
平成 26 年	16	99	93	30	15	6	108	54	15	8	22	207	147	45	23	40	223	163	61	39
平成 27 年	16	34	32	17	14	6	64	20	8	5	22	98	52	25	19	40	127	81	47	41
平成 28 年	16	103	93	21	16	6	66	31	6	5	22	169	124	27	21	40	204	159	49	43

表 I-5 アグリビジネス学科の最近 5 年間の県内出身者の比率 (%)

入学年度	県内出身者率	(参考)	
		生物資源科学部	全学
平成 24 年度	42.2	36.1	34.7
平成 25 年度	36.6	35.2	32.3
平成 26 年度	33.3	33.3	31.9
平成 27 年度	51.2	37.4	31.6
平成 28 年度	44.2	39.8	31.1

学生募集事業については、入学選抜要項の配布とともに、県内外の高校訪問、学外での進学説明会を開催している。また、学内では、オープンキャンパスでの進学相談や県内高校によるキャンパス訪問・見学会において適宜説明を行っている。平成 25 年度からは、県内高校進路指導教員や理科担当教員らを大学に招いて意見交流会を行い、また、高校生の保護者によるキャンパス見学会でも説明している。平成 24～28 年度の一般入試の志願倍率は、全体として 4.5～9.4 倍で推移している。一方で、推薦入試においては、0.9～1.9 倍で推移している。年度によってあるいは入試区分によって出願者数が募集人員を満たさないことがあり、推薦入試における志願倍率の向上が課題となっている。

(引用・根拠資料：平成 28 年度 入学者選抜要項 秋田県立大学 (別冊資料 5))

(2) 広報活動

学科のパンフレットを作成し、オープンキャンパスや松風祭、高校生の大学訪問時の説明会において配布、紹介している。また、学科のホームページの充実に努めている。高校等への出前講義や高校訪問などの機会には、生徒のみならず校長や進路指導担当の教諭に本学科の紹介を行うようにしている。

さらに学科教員が研究成果の紹介や専門家コメントなどで新聞、ラジオ、テレビ等のマスメディアに登場する機会があり、これらが学科広報の一助となっている。

(3) 編入学および学士入学

アグリビジネス学科では開設以来、編入学の制度を設け、多様な学生の確保に努めている。編入学および学士入学は、高等専門学校、短期大学、農業大学校および他大学等を卒業ないしは卒業見込みの者、および他大学に 2 年以上在籍して 62 単位以上を修得ないし修得見込みの者を対象としている。選抜にあたっては、英語、小論文ならびに面接の各試験を実施して合格者を決定している。編入学者の受入に際しては、既に他校で取得した科目の単位を本学開講科目の単位に読み替える作業を行うとともに、本学の進級バリアおよび卒業要件などを総合的に考慮して編入年次を決定している。過去 5 年間、編入学生受入の実績は 2 名である (平成 27、28 年入学生は募集していない)。

(引用・根拠資料：平成 28 年度 編入学生募集要項 秋田県立大学 (別冊資料 6))

表 I-6 アグリビジネス学科の最近 5 年間の編入学者数 (人)

入学年度	編入学者数	編入年次	編入元 (大学等)	学部計 (参考)	全学計 (参考)
平成 24 年	1	3	岩手県立農業大学校	3	3
平成 25 年	1	2	拓殖大学北海道短期大学	1	2
平成 26 年	0	-	-	5	5
平成 27 年	0	-	-	1	1
平成 28 年	0	-	-	0	0

(4) 転学部および転学科

システム科学技術学部への転学部または生物資源科学部内の他学科への転学科は、欠員状況により選考のうえ、教授会の議を経て、学長の承認が得られれば許可される（学則第 47 条「転学部および転学科」）。このことは、「勉学と生活のために(学生便覧)」にも転学部・転学科について記載され、周知が図られている。過去 5 年間の実績は、本学科からの転学部 0 名、転学科 1 名（平成 24 年度、生物環境科学科へ）、本学科への転学科は 0 名である。

(引用・根拠資料：平成 28 年度学生便覧（別冊資料 7）)

5) 教育環境・学生支援

(1) 教育用施設、設備ならびに厚生施設の整備状況

講義室は、秋田キャンパスの共通施設棟、学部棟、大学院棟に学部・研究科合わせて 7 室（総面積 657 m²）、大潟キャンパスの 2 室（総面積 300 m²）があり、これらほぼ全てに AV 機器が備えられており使用状況から見ても、設置基準を超え十分な数と面積を満たしている。

共通の学生実験室は、秋田キャンパスの大学院棟に 2 室（総面積 355 m²）、大潟キャンパス 1 室（総面積 150 m²）があり、その他 CALL 教室 1 室 221 m²（108 人収容）、コンピュータ実習室 1 室 259 m²（122 人収容）、体育館 1508 m²、講堂 1110 m²（653 人収容）、秋田キャンパスの図書館（606 人収容）には、蔵書数約 8 万冊、大潟キャンパスの図書館（319 m²）は蔵書数約 5 万冊を備えている。

本学部設置してある附属生物資源科学部フィールド教育研究センター（約 190 ha）は生物資源科学部の共通施設として、動植物の育成の場を提供し、学生実験・実習およびプロジェクト教育の活動から教員らの高度な研究活動まで、幅広いニーズに対応した支援態勢を整えている。同センターの内訳として、総面積は約 190 ha、圃場 164ha（水田 25ha、畑地 45ha、果樹園 6ha、牧草地 87ha など）、施設など 26ha を有し、研究活動・地域貢献活動に利用されている。

この他、バイオテクノロジーセンター、RI 研究施設を備えている。厚生施設として学生寮や体育館を設置している。本学部全学科について自習室は特には設けていないが、図書館に情報端末を備えた閲覧室（228 人収容）があり、また平成 26 度からグループ学修室を設置するなど十分な学習環境を整えている。

(引用・根拠資料：平成 28 年度学生便覧（別冊資料 7）、秋田キャンパスおよび大潟キャンパス配置図（巻末資料 7-1）、施設・設備一覧表（巻末資料 8）)

図書情報センターには研究用、教育用の図書が整備されている。例年ほぼ一定の学科選書枠が確保されているほか、企画図書という形で生物資源科学分野に特有のテーマを対象とした選書も行われており、近年では、「生物多様性と産業」、「生命倫理」、「バイオテクノロジーの現状と未来」などをキーワードとして、新刊の図書を毎年追加購入している。オンラインジャーナルの閲覧、貸出中資料の予約、文献複写は図書館 web ページ

からオンラインで可能である。また、開館時間は夜 22 時までとなっており、無人での入退室管理や図書貸し出しが可能となっている。

(引用・根拠資料：秋田キャンパスおよび大湯キャンパス図書館資料 (巻末資料 9))

(2) 教育用施設、設備ならびに厚生施設の維持・運用・更新するための財政的根拠

教育用施設・設備の維持・更新に当たっては、毎年末に状況を精査の上、要望を取り纏め、設置者に予算要求申請を行っており、ほぼ要求額通りに交付を受けている。この中で、学生教育費はここ 5 年間、ほぼ一定の予算が確保されているほか、図書整備費も一定額を確保している。なお、1 千万円を超える施設・設備の更新や新規の要求は設置者に要求を行い、1 千万円以下のものについては大学当局に要求している。これらは、順次選抜されたものについて手当される仕組みとなっている。

(3) 学生支援の方針とその周知、運用

本学及び学部全体としては、秋田県立大学学則、学生生活規程、教務・学生委員会規程、学生相談委員会内規、就職委員会内規等によって、学生生活の指導体制や就職・進路決定支援を定めている。また、本学科では 2 名の学生委員、1 名の就職委員、その他に学生約 10 名に対し 1 名相当の学年担当教員 (担任) を配置し、学部・学科の理念と目的に沿って円滑な学生生活と進路決定が進むように、入学者の個別の事情に配慮してきめ細かく支援している。4 年生にあつては卒業研究の指導教員が学年担当と同じ役割を果たしている。教職員は規定に照らして方針を共有しつつ定期的な会議で現状分析を行って対応を協議・実施している。これらを統括するのは、学科長となっており、学科として組織的に対応し、ここから必要に応じて学部学生委員会あるいは就職委員会を経て学部長の承認、教授会での審議というシステムとなっている。

(引用・根拠資料：秋田県立大学学則および学生生活規程 (別冊資料 7 の平成 28 年度学生便覧：学則等の諸規程)、教務・学生委員会規程、学生相談委員会内規及び就職委員会内規 (実地閲覧資料)、平成 28 年度生物資源科学研究科・学部委員会名簿 (アグリビジネス学科関係) (巻末資料 10))

① 修学支援

留年者および休・退学者の状況把握と対処は、当該学生への事情聴取と相談を学年担当や学生委員が担当し、その結果を学科長および副学科長と協議して、対処している。心のケアが必要な場合は、学生委員および学部に 1 名常駐するスクールカウンセラーと連携してケアを進めている。

本学では推薦入試制度によって「化学」と「生物」を未履修の入学者を受け入れていること、一般入試で生物・化学を選択しない学生がいること等から、本学部で重要科目である英語、化学、生物の学力が必ずしも十分ではない入学者が存在する。このため、入学時にプレースメントテストを行い、十分な得点を得られなかった学生には、自由科目として基礎英語、基礎化学および基礎生物学を開設して、基礎学力の補強に努めている。これらの科目は当初、非常勤講師によって開講されていたが、平成 25

年度から本学科教員も担当している。なお、基礎英語に関しては総合科学教育研究センターが担当している。

その他では、メンタルな障がいを抱える学生が認められた場合は、学科長、学生委員、学年担当で連携し、学生相談室の助言を受けながら、見守りや履修支援を行っている。

②経済的支援

奨学金等の経済的支援の実施については、事務局学生チームが窓口となって、日本学生支援機構の他、本学独自の学費減免・分割払制度を設け、学内学外の奨学金制度も含めて、その案内と相談を行っており、これと連携して教員も相談にのっている。独自の奨学金制度として、秋田県内出身学生に対する経済的支援を目的として秋田県立大学10周年記念奨学金制度を設けている。

【本学独自の特待生制度】

本学の基本理念である「21世紀を担う次代の人材育成」に基づき、優秀な学業成績により他の学生の模範となる者を「特待生」として認定（又は表彰）することで、本学学生として意欲ある優秀なものを受け入れ、また、本学学生の学習意欲の一層の向上を図ることを目的として、「特待生」制度を設けている。

- ・入学生特待生（4年間）奨学金（年間授業料相当額）
- ・在学学生特待生（2年生から4年生）奨学金（年間授業料相当額の半額）

（引用・根拠資料：平成28年度学生便覧（別冊資料7））

③生活支援

本学部には学生のメンタルな問題を早期に発見し対処する仕組みとして学生相談室に臨床心理士の資格を持つカウンセラー1名が常駐し、随時相談に応じている。また、学部学生委員会を設け、各学科2名の教員が委員となり、スクールカウンセラー、学年担当と連携して学生の相談に乗っている。本学科では、前述の学年担当（4年生にあっては卒論指導教員）が Semester 毎に少なくとも1回、担当するすべての学生に面談して、学習や生活状況（卒論生にあっては進路決定状況）の把握と相談に努めている。

最近3年間における本学科学生の学生相談室への相談内容は表I-7のとおりである。

本学科の学生の退学者は、開学以来10年間で23名であり、退学理由の大半は心身の病気と他大学への転出である（データ非公開）。ここ5年間では14名であった。

表 I-7 最近の3年間におけるアグリビジネス科学科の学生相談内容（数字は延べ件数）

	相談内容								
	心理・適応	対人関係	学業・進路	心身健康	生活全般	ハラスメント	家族相談	その他	計
平成 25 年度	27	8	10	1	10	0	0	8	64
平成 26 年度	16	3	2	0	4	0	0	11	36
平成 27 年度	13	4	12	1	0	0	0	2	32

（在籍学生数 25年度 169名、26年度 171名、27年度 160名）

※「心理・適応」は自分自身の性格傾向や行動についての悩み。

※「その他」は相談ではないが雑談に来たケース。

（4）学生の進路指導・支援

①就職活動の支援

本学は、新設大学として社会への認知度や人材輩出の経験不足を考慮して、第1期生卒業前年から、全学的に就職活動支援の方策を検討し継続的に実施および検証を行ってきている。

全学的に、総合科学教育研究センター所属のキャリア担当教員が、全般的なキャリア教育についてアドバイスを行っている。具体的な就活支援は、学部ごとに就職情報センター（平成27年度からキャリア情報センターに名称変更）が置かれ、キャリアカウンセラー資格を持つ専任職員1名以上と他の職員が就活支援に当たっている。

学部レベルの教員の活動では、各学科に1名の就職委員（平成27年度からキャリア支援委員に名称変更）を配置し、毎月の就職委員会（平成27年度からキャリア支援委員会に名称変更）で就職情報センターと共に就職支援について協議している。本学科では、各プロジェクトから1名の学科就職委員を選び、月1回の会議で就職情報センターと共に学生動向の把握と対策を協議している。

本学部では、1年次の初年次教育「フレッシュヤーズ・セミナー」もキャリア教育の一環と位置付け、自己管理能力や社会性を養うグループワーク等を配置している。学問内容の理解と進路選択の助けとするため、各分野での成功例の紹介や本学卒業生の講話を実施している。また、2年次では自己分析を助けるキャリア開発講座を行い、3年次から週1回のキャリア・ガイダンスを開設して、企業研究・自己分析、具体的な就職活動の進め方などを指導している。2～3年次にはこれと並行してインターンシップ制度を設け、実地にて職業体験を受けることができるようにしている。

（引用・根拠資料：シラバス、学科就職委員会資料及びキャリア・ガイダンス資料（実地閲覧資料））

3年前期（第5 Semester）に学生がプロジェクトに所属すると、各プロジェクトでは、プロジェクト内の指導教員とプロジェクトの就職委員が頻繁に面談して、進路決定までの支援を継続的に実施している。また、就職情報センター職員と連携して、履歴書添削・面接練習などの助言・支援も行っている。

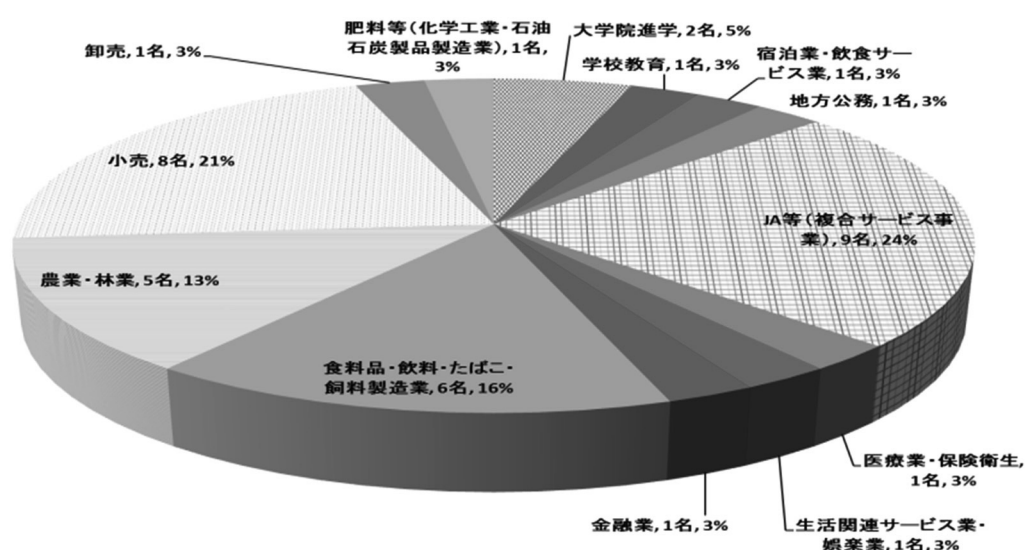
本学科では就職支援のために、毎年1泊2日の日程（平成27年度だけは日帰りの日程）で、主に3年生を対象に秋田県内と県外企業訪問バスツアーを実施し、さらに学科独自に集団面接と個人面接の練習を実施している。

②進学指導・支援

本学科では、学部の催しを活用して大学院への進学のためのガイダンスを1年生からすべての学年を対象に実施している。ガイダンス時には各方面で活躍している卒業生を招き大学院進学という進路選択をした経験を聞く機会を設けている。3年前期のキャリア・ガイダンスにおいても、大学院進学についての情報提供を行っている。

（5）卒業生の活躍分野

ここ5年間におけるアグリビジネス学科の就職・進学先構成比は図 I-2-1 と図 1-2-2 のとおりである。アグリビジネス学科では、第10期生から14期生までを卒業生として送り出しており、例年進路決定率はほぼ100%で推移している。大学院進学は3~8%である（近年進学者の数は増えており、大学院進学指導の強化を図り高度専門職業人や研究者の養成を進める）。公務員(国家・地方)として5年間に11名就職している。アグリビジネス学科の特徴的な就職先としては小売、JA等、農業・林業、食料品・飼料製造業、卸売が多い。特に、JA等と農業・林業、小売・卸売が各年にそれぞれ23~37%、24~36%占めていて、活躍が期待される分野に概ね沿った就職がなされている。これらのことから、アグリビジネス学科は本学部他学科に比べて農業関連産業ならびに小売等への就職が多いという特徴を示していると言える。これは本学科が作物生産や家畜飼養の自然科学分野にとどまらず、マーケティング、さらには農業政策等の社会科学分野までを総合的に教育していることに起因すると考えられ、今後卒業生の活躍が期待できる。



平成23年度

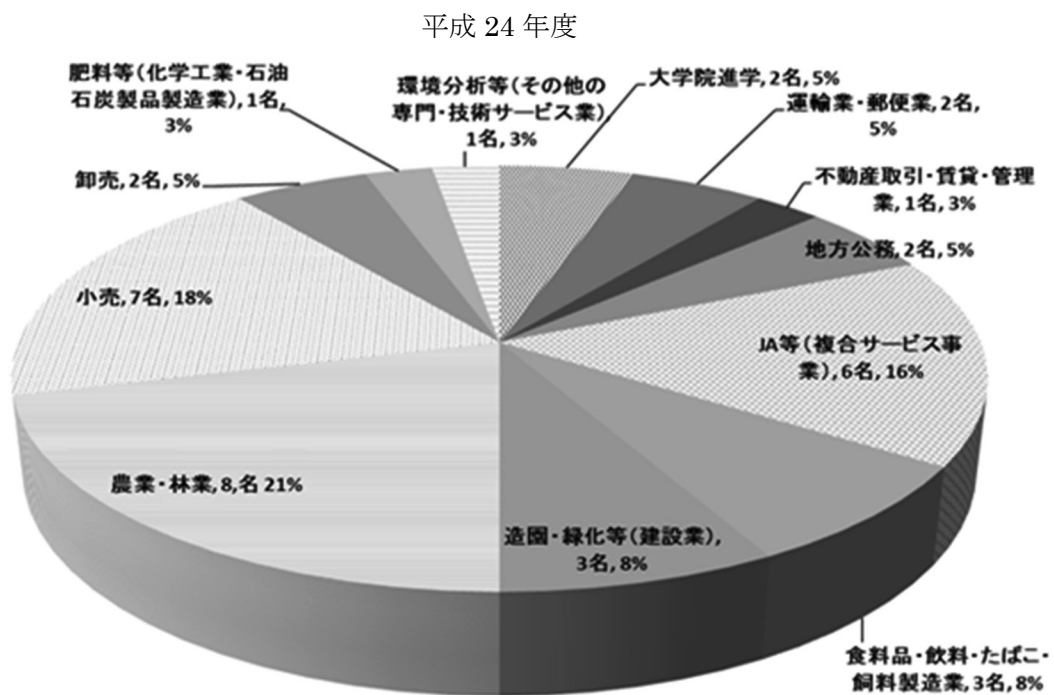
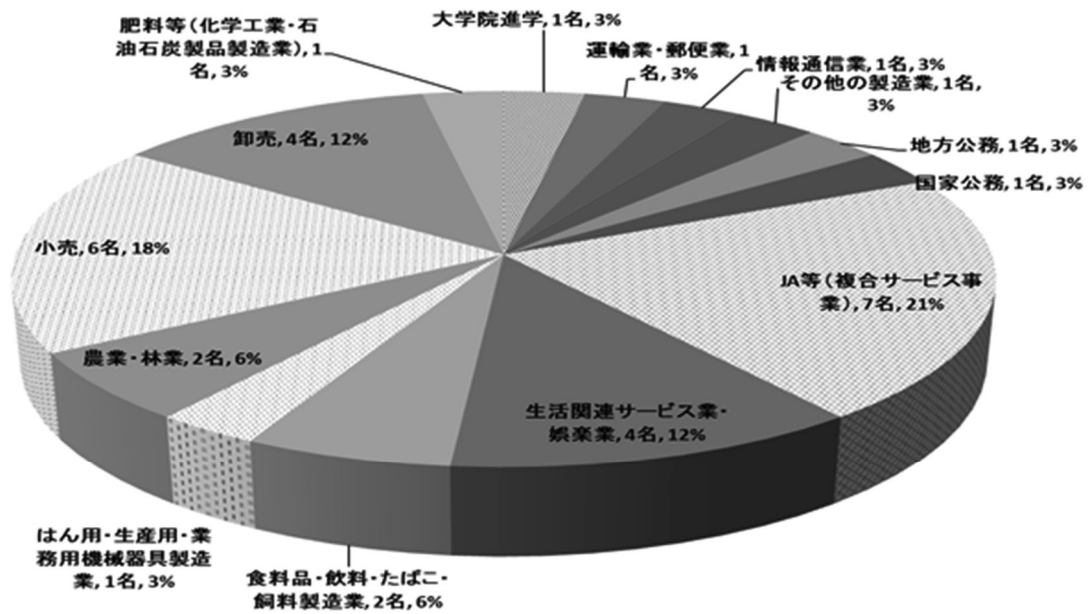
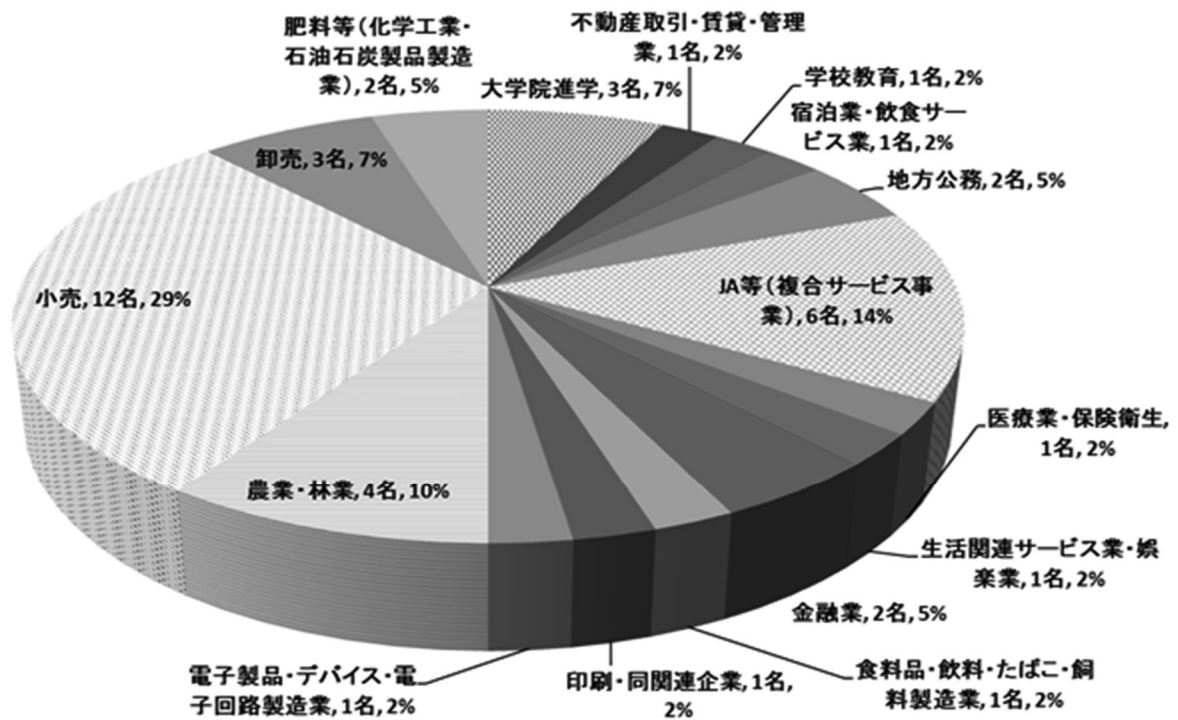
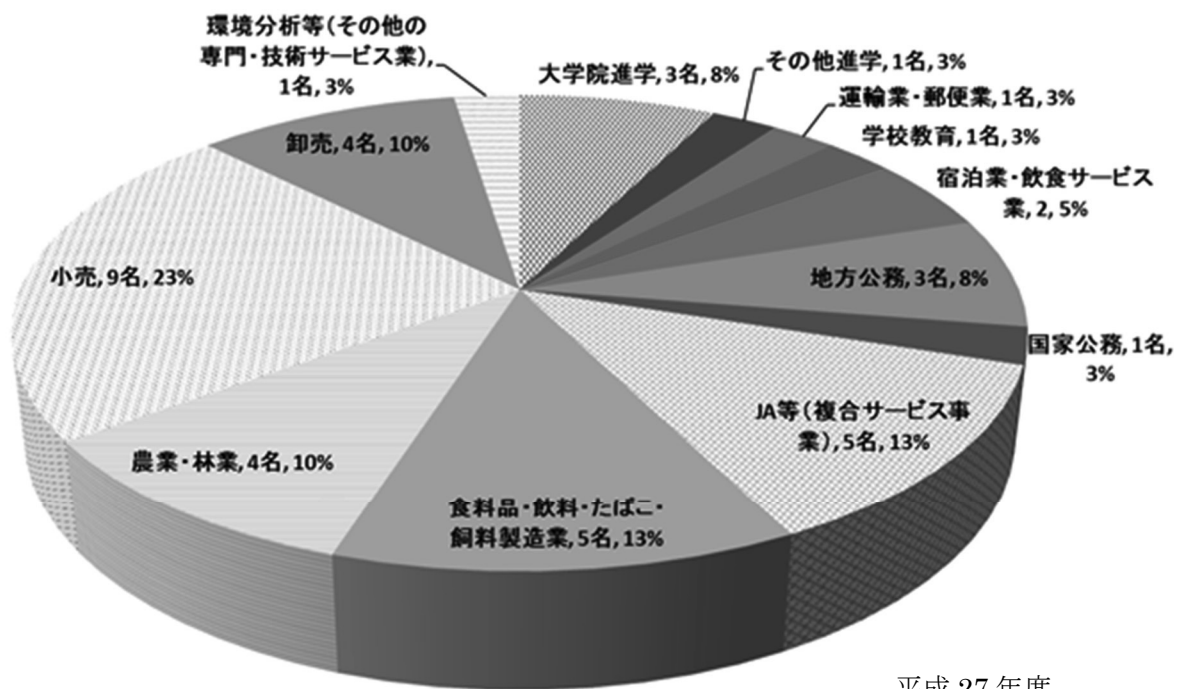


図 I -2-1 アグリビジネス学科の平成 23 年～25 年度の就職・進学先構成比



平成 26 年度



平成 27 年度

図 I-2-2 アグリビジネス学科の平成 26 年～27 年度の就職・進学先構成比

(6) 卒業時アンケート

平成 24 年度から、卒業生を対象に「本学科での 4 年間をどう感じているか」についてアンケート調査を行うこととした（調査用紙と集計結果は巻末資料 4 参照）。平成 27 年度の結果を要約すると以下のとおりであった。調査対象は同年度卒業生 38 名、回収率は 92.1% で、調査は卒業式当日に実施された。

【調査結果の要約】

- ① 入学時にアグリビジネス学科を選んだ理由として、「偏差値」と答えた学生は 63%、「研究に興味があった」と答えた学生は 37%であった。
- ② 入学時における当学科への期待度について、「大いに期待」および「やや期待」と答えた学生は 71%であった。
- ③ 卒業時点での満足度については、「満足」あるいは「ほぼ満足」とした学生は 80%であった。
- ④ 本学科の専門科目やカリキュラム全体に対しては、「満足」あるいは「ほぼ満足」と答えた学生はそれぞれ 74%、69%であった。
- ⑤ 卒論研究に「満足」あるいは「ほぼ満足」と答えた学生は 69%であった。
- ⑥ 学生生活について、教員との交流に「満足」あるいは「ほぼ満足」と答えた学生は、プロジェクト配属前後でそれぞれ 66%と 71%であった。
- ⑦ サークル活動や学園祭等の学校行事については、「充実」あるいは「ほぼ充実」と答えた学生はそれぞれ 34%、34%であった。
- ⑧ 就職支援に対する学科教員の相談対応や具体的支援に対しては、「満足」あるいは「ほぼ満足」と答えた学生はそれぞれ 77%、80%であった。

平成 24 年度からの調査結果において毎年おおよそ同様の傾向を示し、平成 27 年度も卒業時点における学生の満足度は総じて高いものであった。

（引用・根拠資料：アグリビジネス学科 卒業時アンケート（平成 27 年度）（巻末資料 4））

3. 教育（到達）目標の達成

1) 到達目標に対する達成度の評価

各シラバスに定められた成績評価の方法に基づき、科目毎の到達目標に対する達成度が評価されている。

（引用・根拠資料：平成 28 年度シラバス（別冊資料 1））

2) 他の高等教育機関等で取得した単位または編入前に取得した単位の認定

他の高等教育機関等で取得した単位の認定については、本学学則第 42 条（入学前の既修得単位の認定）の規定による認定に関する手続等に定められている。

① 秋田県立大学学則第 42 条（入学前の既修得単位の認定）の規定による認定に関する手続について

② 生物資源科学研究科における入学前の既修得単位等の認定手続について

③英語資格試験等に対する単位認定制度の取扱いに係る申し合わせ

上記規定の評価方法に従い、本学教務委員会において単位認定が行なわれている。

(引用・根拠資料：秋田県立大学学則第 42 条（入学前の既修得単位の認定）の規定による認定に関する手続について（H11.12.27 付 教務・学生委員会申し合わせ）（実地閲覧資料））

編入前に取得した単位の認定については、本学学則第 36 条（編入学者の場合の取り扱い）の規定による生物資源科学部編入学学生の単位認定に関する手続きに定められている。上記規定の評価方法に従い、本学教務委員会において単位認定が行なわれている。

(引用・根拠資料：秋田県立大学学則第 36 条（編入学者の場合の取り扱い）の規定による生物資源科学部編入学学生の単位認定に関する手続きなどについて（H21.3.2 改正 生物資源科学部教務学生委員会）（実地閲覧資料）、シラバス、図 1-1 カリキュラムマップ）

3) 到達目標に対する達成度の総合的評価

各学習・教育到達目標に対する達成度を総合的に評価するために、評価基準を定めてある（表 I-8）。卒業までに各専門分野の学習・教育到達目標を達成できるような科目配置（順次性・科目の関連性）を工夫している。

各科目の成績は、試験および出席態度などに基づき総合的に評価しており、評価方法はシラバスにも明記している。成績の評価は 100 点満点で 80 点以上を「優」、70 点以上 80 点未満を「良」、60 点以上 70 点未満を「可」、60 点未満を「不可」としている。優、良、および可を合格、不可を不合格とし、合格した場合は所定の単位を認定している。点数化しにくい内容の講義（フレッシュャーズ・セミナー）については点数ではなく、合否をもって判定している。

(引用・根拠資料：平成 28 年度学生便覧（別冊資料 7）、シラバス、図 1-1 カリキュラムマップ）

表 I-8 生物資源科学部・研究科成績評価基準

合否	評 価		基 準
合格	優	90 点以上	到達目標を十分に達成、もしくは目標以上の学習成果である。
		80 点以上 90 点未満	到達目標をほぼ達成している。
	良	70 点以上 80 点未満	到達目標をおおよそ達成している。
	可	60 点以上 70 点未満	到達目標の最低限のレベルに達している。
不合格	不可	60 点未満	到達目標に達していない。

4. 教育の点検と改善

1) 教育点検

(1) 教育点検の仕組み

大学としては、7年ごとの自己点検・評価を行い、その結果による外部認証評価機関の評価を受けており、直近では平成22年度に受けている。また、毎年、秋田県地方独立行政法人評価委員会の評価を受けている。学科等の単独の外部評価は、平成25年度からの取り組みで、両学部各4学科が年1学科のペースで受ける予定である。

教育点検の仕組みについては、学生便覧に明示するとともに、拡大教授会や学科会議等をとおして教務委員会およびFD委員会の検討結果を教員に報告している。日常的な教育活動の点検に関しては、セメスター終了ごとに、学部教務委員会および教授会で、卒業要件、進級要件、単位修得状況、および成績評価等の進行状況を確認している。毎年9月には、次年度に向けた教育課程や担当教員の見直しを学科会議で協議し、必要に応じて学部教務委員会、教授会の審議が行われている。

また、シラバスには、学習到達度の確認方法と学習目標を明示すること、授業15回分の内容を明記することとなっており、学科FD委員によるシラバス等の確認が行われている。また、平成28年度からはWEBシラバスを導入している。加えて、授業評価を行って教員評価を行うとともに、授業アンケートを開講第5回～10回の実施し授業改善に役立てている。さらに、学生生活を把握し教育に活かす方策としては、大学が行う3年ごとの学生生活アンケート、学部卒業時の満足度アンケートの他、学年担当教員が年2回の面談によって行っている。

(引用・根拠資料：平成28年度学生便覧(別冊資料7)、シラバス)

(2) 地域社会や学生の要望への対応と配慮の仕組み

本学は県立大学という性格上、秋田県への貢献を強く求められており、それに呼応する形で、多数の科目やプロジェクト卒業研究、学生自主研究などにおいて秋田県の課題をテーマとした教育活動を行っている。

初年次教育において地域課題を取り上げる科目として、「秋田の歩き方入門」および「アグリビジネス概論」を開講している。関連科目として大学院(博士前期課程)では、秋田県を素材とした「園芸生産技術論」「フィールド農学序説」「土地利用型農業経営論」「農村環境保全整備論」などを開講している。平成24年度からは農業高校校長会と学科長の懇談会を開催するとともに、平成25年度から県内のすべての高校を対象に進路指導担当教員・学年主任・理科担当教員との交流会を開催し、高校教育と本学における教育との連携を図っている。加えて、出前講義や学科教員の高校訪問など日常活動を通じて各教員が情報集約に努めているほか、本学科学生の教育実習の時に当該の県内高校を教員が訪問し、情報交換を行っている。

また、本学科は学生から要望があり取得可能資格である高等学校教員一種免許状(農業)、毒物劇物取扱責任者(任用資格)、および甲種危険物取扱者試験受験資格にも対応したカリキュラム編成にしており、これらの資格を持つ人材を輩出している。一方、教務

委員会において、教育点検の仕組み自体の妥当性についても、毎年検討している。

(引用・根拠資料：平成 27 年度アグリビジネス学科プロジェクト卒業研究発表会講演要旨集（別冊資料 11）、平成 28 年度学生便覧（別冊資料 7）、シラバス）

2) 継続的改善

教育課程については、学部教務委員会の主導で、毎年 9 月に見直しを行っており、毎年議論して必要に応じて改訂している。授業方法改善については、FD 委員会が準備している秋田県立大学版ティーチング・ポートフォリオに、学生から授業アンケートに書かれたコメントに対するフィードバックを記載してイントラネットに公表し、学生とのコミュニケーションを図る取り組みが行われている。本学科教員は、19 名全員がティーチング・ポートフォリオを掲載している。FD 研修と連動させてシラバスの記載内容を見直している。

本学科の大学院への進学者数を増やすための教育内容の一層の改善が必要である。

(引用・根拠資料：教務委員会・カリキュラム検討委員会議事録（実地閲覧資料）)

学生生活についても、学生委員会主導で、大学が行う学生生活アンケートの結果を学生サービスに反映させることが行われている。また、学年担当が行う年 2 回以上の定期的な学生面談により困難を抱えた学生への支援を速やかに進めている。

3) ハラスメント防止対策

本学では、理事会のもとに全学ハラスメント防止対策委員会とハラスメント対策室があり、本学科としても委員会に委員を出して審議に加わっている。本学科として具体的には、全学及び学部の取り組みに呼応し、ハラスメント研修会により教員の啓発を図るとともに、学生委員が学生との面談結果を基に、憂慮される状況を早期に察知するよう工夫している。開学以来、本学科では教員による学生へのハラスメントと認定された案件はないが、憂慮されるケースがあった場合は、学科長が学生相談委員とともに当該教員と面談して、学生対応について相談する体制をとっている。

また、本学部ではハラスメント相談員を設け、適宜、問題の把握に努めるとともに、制度の不備や時代の変化に合わない状況も点検して改善につなげている。

(引用・根拠資料：平成 28 年度生物資源科学研究科・学部委員会名簿（アグリビジネス学科関係）（巻末資料 10）)

4) カリキュラム改訂

学部全体で平成 24 年度にカリキュラム改訂を行った。この改訂にあたっては、「基本的知識と基礎的研究技術」を効果的に習得できるようにするため、①講義が特定分野の専門に偏らないこと。②基本知識と技術を確実に習得できること、③近年の社会要求に応じた教育をすること、を重視した。

これによって、履修科目のバランスが改善され、アグリビジネスやその関連分野で幅

広く働くための一般的知識と技術を有する人材を養成することに繋がると期待できる。

《主な変更点》

1. 近年の農業やアグリビジネスの理解を深めること、専門分野に関する教育・研究の質を高めることを目的として、第2 Semester以降において、「日本農業論」（平成28年度より「日本農業の社会経済論」に名称変更）（学部共通、必修）、「フードシステム論」、「農業・食料政策学Ⅱ」、「地域環境基礎工学」（以上、学科専門、選択）を新設した。
2. 第4 Semesterまでの修得科目数を減らし、第6 Semesterまでの学科共通科目の必修修得数を増やすことで、専門科目の予習・復習さらにレポート課題への取り組みに十分な時間が確保されることを意図した。

Ⅱ 研究領域

1. 研究分野と研究体制

1) 研究分野

アグリビジネス学科は、農畜産物の生産から販売・消費までを学び、農業・農村および食産業の未来を切り拓き、持続可能な地域社会構築を目指して、先進的な農業技術やアグリビジネスを提案する能力のある人材を育成するための教育・研究を推進している。本学科が目指すアグリビジネスとは、農業生産を基幹としつつ、流通、消費までを見通し、時代の新たなニーズを読み取って実現する農業・農村にかかわる多様な社会的・経済的活動を指す。そのため、農業に関わる河川や生産基盤、作物栽培、家畜飼養に加え、営農主体や流通システム、都市住民など消費者を研究対象とし、営農現場などフィールドにおける課題解決型の研究を行い、地域農業の発展に貢献する。研究と教育は切り離せないものとの認識で、「教育を重視する研究大学」を基本姿勢とし、本学第2期中期計画のアクションプランとも一致する。学内競争資金である学長プロジェクトや科研費など外部資金の獲得につとめ、研究の高度化を図っている。

2) 研究体制

上記の教育・研究を行うため、農業生産技術、農業農村工学、農業経済を専門分野とする3つの研究グループで、①農畜産物生産の技術革新、②新たな農業農村整備と地域環境の保全方策、③農業・農村・食産業の将来の姿を提案するための研究を進めている。研究グループの概略と詳細なキーワードを表II-1に示した。研究の推進にあたっては、研究グループ内外の連携のほか、県内の公設試や自治体（東北農業研究センター（大仙研究拠点）、秋田県農業試験場、大潟村、能代市、大館市など）とも連携して研究が進められている。

【農業技術・管理研究グループ（作物学）（園芸学）（畜産学）】 教員7名

地域の自然的特性および資源に基づく持続可能な作物・園芸・家畜生産の実用的先進的技術革新のための研究。

【農業農村環境研究グループ（農業工学）】 教員3名

農地・農業水利施設等の生産基盤の新たな整備技術と地域環境保全技術、ならびに圃場情報活用技術（ICT活用）の開発。

【農業・農村マネジメント研究グループ（農業経済学）】 教員9名

地域の経営体や流通システムの革新（ICT活用、多様な担い手による持続的地域農業、産地からのバリューチェーン構築）、地域農業ビジネスなど農業・農村および食産業の将来の姿を提案するための研究。

（人数は2016年4月1日の教員数）

（引用・根拠資料：大学案内2017（別冊資料1）、アグリビジネス学科の養成する人材（巻末資料1））

表Ⅱ-1 教員研究のキーワード（2016年4月1日現在）

研究グループ	プロジェクト (教育単位)	職名	氏名	研究キーワード
農業技術・管理	大規模農業経営	教授	露崎 浩	畑作物、雑草、生態学
		准教授	永澤信洋	イネ、形態形成、遺伝学
	園芸作経営	准教授	佐藤正志	リンゴ、樹形、密植
		准教授	神田啓臣	花卉、組織培養、園芸福祉
		准教授	吉田康徳	野菜、ヤマノイモ、多段栽培
	家畜資源循環農業 経営	准教授	横尾正樹	卵、成熟、近赤外線
		助教	佐藤勝祥	肉質、ホルモン、飼料
農業農村環境	生産環境	教授	高橋順二	基盤整備、排水対策、水・施設 管理
		准教授	近藤 正	八郎湖、環境、水質
		准教授	永吉武志	水利施設、河床変動、外来魚
農業・農村マネジ メント	アグリビジネスマネ ジメント	教授	津田 渉	農業経済学、農業マーケティ ング論、農業組織論
		教授	荒樋 豊	農村社会学、アグリビジネス起 業論、食文化と地域
		准教授	酒井 徹	農業経済学、持続的農業
		助教	林 芙俊	農産物マーケティング論、農協 論
	農業政策研究	教授	鵜川洋樹	農業経営学、畜産経営
		准教授	佐藤加寿子	フードシステム論、水田農業政 策
		准教授	藤井吉隆	農業経営学、農業政策学、経 営マネジメント
		助教	椿 真一	農業政策学、農業生産組織 論、農地政策
		助教	李 侖美	農業経済学、農業経営学、JA 出資型農業法人

(引用・根拠資料：教員紹介、学科HP)

2. 研究活動と成果

過去5年間の研究成果を著書、学術論文、特許申請等の項目別にその数を示した（表II-2）。特記事項として、研究成果の集大成としての「受賞」を表II-3にまとめた。また、研究成果として重要な査読付きの学術論文については教員1人あたり国際誌では年間0.17報、国内誌では0.73報、著書では0.22報であった。学会発表は、教員1人あたり国際学会が年間0.11回、国内学会が2.39回であった。また、本学科は社会科学系教員の割合が高く、研究成果におけるシングルオーサーの割合が高いこともあり、ファーストオーサーの割合が高く、国際誌では41%、国内誌では76%、著書では91%、国際学会発表では78%、国内学会発表62%であった。教員は研究グループ・教員ごとに研究計画を大学へ申請し、また研究成果を年次報告書として報告している。

表II-2 研究成果

	2011 H23年度	2012 H24年度	2013 H25年度	2014 H26年度	2015 H27年度	総数
著書	7	2	5	1	7	22
原著論文(国際)	4	6	3	2	2	17
原著論文(国内)	8	4	7	17	19	55
特許出願等	0	1	0	0	1	2
その他論文	28	19	26	35	28	136
学会発表(国際)	1	2	1	4	1	9
学会発表(国内)	26	22	36	45	34	163
外国人研究者受け入れ	0	0	0	0	0	0
受賞	0	2	1	0	1	4
学会活動(講演会)	45	29	47	44	22	187
新聞・テレビ等	29	11	19	16	15	90

(引用・根拠資料：秋田県立大学生物資源科学部 年次報告書)

注：平成27年度受理論文を含む

表II-3 研究成果の受賞

区分	受賞者名	賞の名称	題目	供与団体名	年度
教員	椿 真一	東北農業経済学会賞(学会誌賞)	水田・畑作経営所得安定対策が東北水田単作地帯に与える影響—個別的土地利用から集团的土地利用へ—	東北農業経済学会	2012/H24
教員・学生	横尾正樹・田村有希・星正人・小池晶琴	東北畜産学会優秀発表賞	黒毛和種繁殖牛における発情時の歩数変動と受胎性との関係	東北畜産学会	2012/H24
学生(大学院生)	大内威人(共同研究者名：永吉武志・今西洋平・佐藤照男・嶋田浩・高橋春實・小林由喜也)	農業農村工学会東北支部賞(奨励賞)	特定外来生物2魚種の巡航速度に関する遊泳実験	農業農村工学会東北支部	2013/H25
教員・学生	鶴川洋樹・李 侖美・園部文菜	東北農業経済学会賞(学会誌賞)	飼料用米の作付変動要因と定着条件	東北農業経済学会	2015/H27

(引用・根拠資料：アグリビジネス学科調べ)

3. 研究費と研究環境

1) 研究費

研究資金については教員全員に毎年一定額の教員研究費が配分されている。また大学院生には院生の研究のための院生研究費が配分されている。その他に学内競争的資金として学長プロジェクト、産学連携事業などがある。学内外の審査委員が新規性、計画の妥当性などについて評価し、多額を要するものについてはヒアリングも行われ、評価・決定される。アグリビジネス学科の学内資金獲得実績は学部全体の7.9～16.7%を占めている(表II-4-1)。また、科研費、共同研究、受託研究などの外部資金も獲得し、なかでも科研費(研究代表)は年々上昇傾向にある。アグリビジネス学科の外部資金が学部全体に占める割合は13%程度で推移している(表II-4-2)。

表II-4 学内および学外研究資金の取得

(1) 学内資金

(金額単位:円)

種目	2011/H23		2012/H24		2013/H25		2014/H26		2015/H27	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
学長プロジェクト	3	6,930,000	1	2,100,000	6	4,312,870	3	2,355,000	4	3,250,000
産学連携	1	1,166,000	2	2,000,000	2	2,000,000	3	4,155,000	4	2,950,000
学科計	4	8,096,000	3	4,100,000	8	6,312,870	6	6,510,000	8	6,200,000
学部計	29	48,462,600	22	28,210,000	55	63,371,480	47	79,674,000	56	78,466,000
学科割合(%)	13.8%	16.7%	13.6%	14.5%	14.5%	10.0%	12.8%	8.2%	14.3%	7.9%

(2) 学外資金

種目	2011/H23		2012/H24		2013/H25		2014/H26		2015/H27	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
共同研究	5	7,074,637	2	6,200,000	1	2,600,000	1	500,000	3	750,000
受託研究	10	28,596,000	10	6,953,294	5	5,020,000	10	9,818,000	7	10,864,000
受託事業	0	0	1	8,725,000	0	0	0	0	1	200,000
奨学寄附金	0	0	0	0	1	381,000	0	0	0	0
科研費(代表)	2	733,380	2	1,560,000	1	1,170,000	6	9,570,000	8	12,740,000
科研費(分担)	6	2,619,000	3	1,085,000	3	1,235,000	3	1,300,000	2	1,105,000
学科計	23	39,023,017	18	24,523,294	11	10,406,000	20	21,188,000	21	25,659,000
学部計	148	213,531,001	125	181,325,305	121	177,882,760	111	161,030,799	115	186,006,000
学科割合(%)	15.5%	18.3%	14.4%	13.5%	9.1%	5.8%	18.0%	13.2%	18.3%	13.8%

(引用・根拠資料：秋田県立大学地域連携・研究推進センター調べ)

2) 研究環境等

大潟キャンパスでは、すべての教員に同じ大きさの居室が割り当てられており、自然科学系の教員には大小はあるものの平均すると実験台2つ程度の実験室が研究用に割り当てられている。また、3年次教育のための学生実験室が5室あり、本学科の実験室の床面積は生物資源科学部のなかで最も広がっている。そのうち1室は1999(平成11)年に整備された生物工学実験室であり、植物の繁殖を目的とした無菌培養やPCRを利用した解析、バイオテクノロジーの教育等に対応できる実験設備を備えている。また、コンピューター演習室や図書館が秋田キャンパスとは独立して整備されており、図書館は学外の利用者にも開放されている。また、アグリビジネス学科に特徴的な設備として、農地基盤、水利施設及び用水管理等の研究のための実験機器を備えた実験棟、温度条件の制御可能な家禽飼育設備のある実験棟、大型農業機械を保管・整備可能な整備舎などが整備されている。さらに、本学科は、生物資源科学部付属のフィールド教育研究センターとは隣接しており、水田7ha及び畑地4ha、果樹園、草地34ha、温室3棟、牛舎などの圃場や施設を教育・研究に利用するなど、円滑なフィールドの利用が可能となっている。

Ⅲ 地域貢献領域

本学は基本理念の一つに、「開かれた大学として、秋田県の持続的発展に貢献」することを掲げている。この理念をふまえ、“現場”に立脚し地域の問題に向き合いながら教育・研究を進めている本学科では、持続的な地域社会発展に貢献するため、保有する知的資源を地域社会に積極的に還元している。

1. 外部機関委員等（表Ⅲ-1、表Ⅲ-2）

本学科教員の外部委員等への就任件数をみる。

第一に、県内のものをみれば、行政機関における委員会委員として幅広く活動しており（30～36件/年）、それらにおいて委員長を務めているケースも多い（6～10件/年）。また、地域コミュニティを拠点として活動展開しているNPO・社団法人や市民団体の理事・役員を務めている教員も少なくない（役員は8～9件であり、理事長・会長就任は1～3件/年）。主な委員長名からも分かるように、農業政策、農村環境・土地改良、エネルギー、農業機械、景観保全、環境、子ども、農業高校、水質問題など、県レベルでの広範な課題群に関与している。

表Ⅲ-1 外部委員等の就任件数（県内）

	行政委員		NPO 法人	社団法人等
	委員長	委員	理事長・会長	役員
平成 23 年度	10	35	1	8
平成 24 年度	8	30	1	7
平成 25 年度	10	32	3	9
平成 26 年度	6	36	1	8
平成 27 年度	7	36	2	8

注：主な委員長等

秋田県農業農村整備事業の環境に係る情報協議会委員長／秋田県農地水環境保全向上対策第三者委員会委員長／秋田県中山間地域等直接支払い制度第三者委員会委員長／秋田県農業再生委員会委員長／秋田県農林水産部農業関係補助事業に係る第三者委員会委員長／秋田県あきた農山村・旬を感じるツアー実践事業に係る審査会審査委員長／秋田県秋田発・子ども双方向交流プロジェクト推進協議会子どもの輝き応援団会長／秋田県景観保全審議会副会長／秋田県環境審議会委員／次世代農業機器研究会会長／秋田県風力発電事業実施計画策定委員会座長／秋田県地区小水力発電推進協議会副委員長／秋田県八郎湖に係る湖沼水質保全計画策定業務委託プロポーザル審査委員会委員長／秋田県農業高校農業鑑定協議会委員長／秋田県アオコ抑制装置設置等業務委託プロポーザル審査委員会委員長／秋田県八郎湖新規対策効果シミュレーション業務委託プロポーザル審査委員会委員長／秋田県土地改良区統合検討委員会委員長／花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会顧問／あきたキイチゴ利活用研究会会長・副会長／秋田版スマートアグリ推進プラン策定委員会座長／秋田市6次産業化懇話会会長／秋田市公設地方卸売市場運営協議会座長／能代市6次産業化等研究会座長／三種町森岳ジュンサイの里活性化協議会幹事長／三種町元気づくり支援事業審査会委員長／大潟村新農業戦略推進会議米部会会長／大潟村環境基本条例策定委

員会委員長／大潟村 50 周年記念シンポジウム検討委員会委員長

(根拠資料：秋田県立大学生物資源科学部年次報告（各年、平成 27 年は別冊資料 4、ほかアグリビジネス
学科教員アンケート結果）

第二に、県外の外部委員等への就任状況をみれば、行政機関における委員会委員の任
を果たしている者は 8～13 件/年（委員長就任は 1～5 件/年）である。県外での NPO・
社団法人や市民団体の理事・役員を務めている教員も少なくない（役員は 3～8 件/年、
理事長は 1～2 件/年）。県外での主な委員長名にみるように、農林水産省に係る委
員会への就任が目立っている。

表Ⅲ-2 外部委員等の就任件数（県外）

	行政委員		NPO 法人	社団法人等
	委員長	委員	理事長・会長	役員
平成 23 年度	5	8	2	8
平成 24 年度	4	13	1	6
平成 25 年度	1	13	1	5
平成 26 年度	1	13	1	3
平成 27 年度	3	11	1	3

注：主な委員長等

農林水産省東北農政局国営事業事前事後評価技術検討会委員長／農林水産省農山漁村子ども交流プロ
ジェクト東北ブロック協議会会長／東北農政局平鹿平野地区基幹水利施設環境保全整備計画検討委員会
委員長／東北農政局国営事業再評価技術検討会委員長／東北農政局平鹿平野土地改良事業基線水路設
計施工検討委員会委員長／東北農政局農業農村整備事業評価委員会委員長／東北農政局八郎地区推進対
策検討委員会委員長／日本酪農青年研究連盟酪農経営コンクール審査委員長

(根拠資料：秋田県立大学生物資源科学部年次報告（各年、平成 27 年は別冊資料 4、ほかアグリビジネス
学科教員アンケート結果）

このような県内外の外部機関への役職就任の多さは、本学科教員の有する専門知識や
スキルが積極的に、かつ具体的に活用されていることを物語るものであり、各種の施策
策定への関与にとどまらず、地域・社会への直接的な貢献を果たしているとともに、地
域住民主体の形成に大きく寄与するものである。

2. 学外講師、講演（表Ⅲ-3）

本学科では、地域や教育機関からの要請により外部講師や講演会等に対応している。

高校については、教員が直接高校に出向いて行う「出前講義」や大学コンソーシアム
あきたによる高大連携事業、文部科学省の指導に基づくスーパー・サイエンス・ハイス
クール(SSH)事業等に協力し、学外での講義や実習を遂行している。県内高校への出前
講義や県立大学での模擬講義・実験では、高校生の科学に対する興味喚起に努めている。

高大連携事業では、高校生に「アグリビジネス学」を身近に感じてもらえるテーマを設定し、毎年4～8名の教員が秋田の農業や農村の特徴、農産物流通や農業政策に関する現状と課題を分かりやすく伝える講義を行っている。また県内の小中学生を対象とした講義も実施し、食料・農業・農村・環境に対する関心を高めるよう努めている。

その他にも、毎年多くの公開講座や市民講座などの講演活動を行い、県内の農業関連団体や企業の研修にも協力し、自己の教育・研究活動を強化するとともに、本学科の教育・研究成果を県民へ積極的に還元している。

表Ⅲ-3 外部講師、講演会等の件数

年度	対象	合計	小中高生向け		一般市民向け	
			高校向け	SSH協力		小中学校向け
平成23年度		30	17	0	0	13
平成24年度		20	13	1	1	6
平成25年度		21	14	2	2	5
平成26年度		36	25	2	2	9
平成27年度		71	19	3	0	52

資料：秋田県立大学生物資源科学部 年次報告書

3. 技術指導・協力、共同研究等（表Ⅲ-4）

本学科では、効率的かつ地域条件に適した、①農産物の新品種や生産技術の開発、②農地や水資源管理などの農村基盤技術の開発、③地域政策や農業経営・流通の仕組みづくり、地域活性化手法の構築などに関わる専門知識や技術研究を基に、国、県、地方自治体、地域経営体など多様な活動体に技術指導・協力を活発に行っている（19～32件／年）。主な取組みとして、水田の高度利用による稲作の生産安定化や、野菜、果樹、花きなどの栽培技術の開発と指導によって、高収益化の追求、農家所得の向上や地域活性化に貢献している。また狭義の生産面にとどまらず、新しい生産基盤の開発と応用、農業経営、地域運営・政策促進など、農業や農村の活性化を促進する総合的サポートなど本学科の特徴的な取組が進められている。

共同研究についても、農業・農村の総合的な分野間の連携を活かした産官学連携プロジェクト（3～6件／年）や受託・共同研究（14～23件／年）など特徴的な取り組みが積極的に行われ、貴重な成果も生まれている。主な例として、寒冷気候を好条件に転換し高品質の夏ネギ生産技術の確立、キイチゴの産地化に向けた販売戦略の構築、籾殻を燃料に使う薫炭ボイラーによる採熱を活用したトマトやイチゴの冬期栽培技術の開発、地域特産のジュンサイを核とした地域活性化手法づくりなどがある。共同研究では代表となる比率が高い点も特徴的である。地域住民・営農者との信頼に裏打ちされた連携による、地道ではあるが挑戦的な本学科の取組は、地域農業発展の可能性を高めている。

表Ⅲ-4 技術指導・協力、共同研究等の件数

	技術指導・協力		共同研究等			
	県内	県外	産官学連携プロジェクト		受託・共同研究	
			代表	分担	代表	分担
平成 23 年度	16	3	3	1	11	7
平成 24 年度	20	6	3	2	12	11
平成 25 年度	26	5	1	2	15	6
平成 26 年度	30	2	2	4	15	7
平成 27 年度	20	3	1	4	10	4

(根拠資料：秋田県立大学生物資源科学部アグリビジネス学科教員への聞き取り結果)

主な指導内容：イネ、ムギ、大豆、枝豆、ネギ、ツクネイモ、リンゴ、イチゴ、トマト、オーニソガラム、ドジョウ、キイチゴ、ジュンサイ、アイガモ水稲作、未利用資源の飼料化、水田排水改良、圃場整備、河床変動対策、水利施設の機能維持、水辺生態系、希少生物保全、水質浄化、農業経営強化、販売促進、生産コスト削減、水田残渣のエネルギー活用、園芸療法等)

4. 地域貢献の具体例

1) 地域ニーズに対応した農業技術の開発と普及 (図Ⅲ-1、図Ⅲ-2)

栽培技術の効率化や安定した生産環境の開発など、生産技術向上の研究を通して、専門的知見をもとに地域へ技術普及を図ることで、地域農業の活性化に貢献している。

① ツクネイモ産地を支える継続的な栽培技術開発と指導

高級ヤマノイモの一種であるツクネイモ生産に関する増収技術開発の取り組みを地元農協 (JA あきた北央) と共同で推進している。効率的な種芋生産方法や肥大効率を考えた受光態勢および効果的植え付け方法、受光体制への仕立て方、最適な灌水方法の研究など、産地の多様な条件を踏まえながら、新しい技術の開発につなげている。さらに大学における研究・技術開発の成果を地元農協と連携することで生産現場に直接かつ瞬時に反映させ、気候条件に適した競争力の高い特産ツクネイモの産地化を支え、農家収入の向上と安定化に中心的役割を果たしている。



図Ⅲ-1 ツクネイモと栽培状況

②休耕田を活用したドジョウ養殖技術の開発と指導

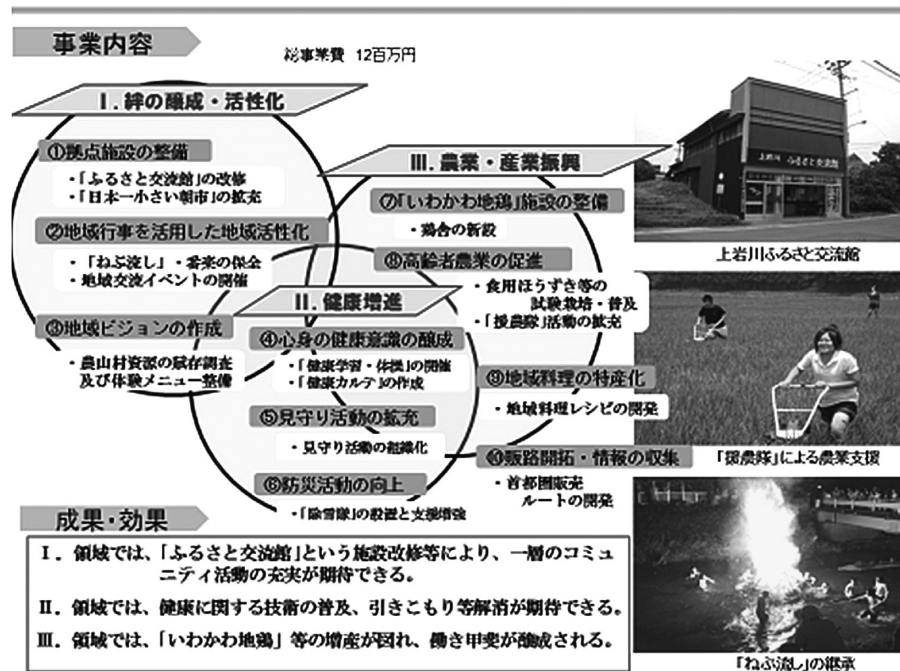
ドジョウは栄養価の高い高級食材でもあり高値で取引される貴重な資源であるが、天然物の生産量が急激に減少している。そこで、休耕田を活用したドジョウ養殖を生産者と共同で取り組み、効果的な稚魚生産に向けて、水温上昇抑制と水質環境の維持のための水生植物利用技術を開発し普及させている。これにより県内7市町村の休耕田にドジョウ養殖池が整備され、地元産直センター、地元料亭、東京のドジョウ専門料理店、動物園やトキ保護センターなどへ出荷されている。



図Ⅲ-2 休耕田を活用したドジョウ養殖池

2) 農村コミュニティ再生の推進 (図Ⅲ-3)

秋田県下の農村集落からの元気づくりへの支援要請に対応して、農村コミュニティ再生のため社会実験を進めている。例えば、三種町上岩川地区のケースをみれば、総務省の事業（平成24年度）を活用した、住民間連携と健康増進と地域農業の振興という三つの柱を掲げた地域住民の協働活動である。その様子を秋田県立大学機関リポジトリ(ウェブジャーナル)に掲載し、研究成果情報を広く公開している。



図Ⅲ-3 <絆と健康と農業>を柱とした高齢者協働の山里づくりの事業計画 (根拠資料：平成24年度総務省過疎集落等自立再生緊急対策事業の申請書)

その他の地域として、八郎潟町一日市地区、横手市山内三又地区での取組がある。

3) 地域貢献を展望した教育手法の開発とその展開による人材育成 (表Ⅲ-5、図Ⅲ-4)

本学では平成 19～23 年度に、本学科とフィールド教育研究センターを中心として、人・自然・社会との交流による学生の人間力向上を目的に、「薫風・満天フィールド交流塾」事業を実施した。文部科学省の「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に選定された本取組は、学内の敷地を活用した「村づくり」や、全国の学生との交流研修である「全国農学系学生フォーラム」、県内の様々な催事への参加等で構成されている。

この教育手法は平成 24 年度以降「秋田県立大学学生交流事業」に継承され、展開している。「全国農学系学生フォーラム」は現在も学生が県内の生産者と交流しながら学ぶ機会となっている。「村づくり」の活動メンバーはフィールド教育研究センターの一般開放イベントで地域住民との交流を担っている。大学が共催する催事「鳥海高原菜の花まつり」も毎年多くの学生がボランティアとして運営に参加している。

表Ⅲ-5 薫風・満天フィールド交流塾事業及び学生交流事業で参加した主な催事等

催事名称	地域
加茂ライブ2008、2009、2010	男鹿市
掛魚まつり	にかほ市
大潟村B級グルメコンテスト	大潟村
大潟村サマーレガッタ大会	大潟村
鳥海高原菜の花まつり	由利本荘市
かまくら	横手市
子吉川レガッタ	由利本荘市

資料：薫風・満天フィールド交流塾活動報告書

図Ⅲ-4 学生ボランティアの様子



このようなフィールド学習、広い世代とのコミュニケーション、ボランティア等の要素を含む活動により、地域貢献の担い手となる人材を育成している。

4) 地域の高齢者・障がい者福祉施設と連携した活動 (図Ⅲ-5)

本学科では、県内の高齢者福祉施設や障がい者支援施設と連携して、農業を福祉の世界に役立てる取組を進めている。入所者が行う園芸活動のサポートを通じて、社会的弱者の生きがいに積極的に寄与するとともに、農業がもつ癒し機能の社会への適応に関する研究を進めている。農業が育むノーマライゼーションの可能性、新たな社会システムづくりを目指している。また、これらの取組には、本学学生も支援スタッフとして関わることもあり、地域住民や入所者との交流を通じて農業が持つ多面的な役割を学ぶ貴重な機会にもなっている。



図Ⅲ-5 福祉施設の花壇での苗植えの様子（左：高齢者施設，右：障がい者支援施設）
（根拠資料：秋田県立大学ウェブジャーナル）

5. その他（表Ⅲ-5、表Ⅲ-6）

本学科では、卒業論文や修士論文の研究テーマとして、秋田県の抱える諸課題を取り上げるケースがたいへんに多い。過去5年間で、卒業論文/修士論文の研究テーマの約85%が、秋田県内の農業に関連するものである。そのうち約66%は秋田県内の市町村や地域社会に深く入り込んだ研究内容である。地域社会における問題発見と解決を図るといふ本学科の理念を学生教育に積極的に反映させており、地域貢献を視野に入れた学生教育を目指す、本学科教員の強い姿勢がうかがえる。

表Ⅲ-5 卒業論文/修士論文のうち秋田県内の農業や地域における諸課題を研究テーマに設定した論文数と全体に占める割合

年度	論文総数	秋田県の農業に関する論文		秋田県内の市町村や地域社会に深く入り込んだ論文	
		論文数	割合	論文数	割合
平成23	39 (0)	34	87.2 %	22	64.7 %
平成24	35 (1)	30	85.7 %	20	66.7 %
平成25	42 (1)	34	81.0 %	20	58.8 %
平成26	44 (1)	37	84.1 %	25	67.6 %
平成27	42 (2)	35	85.4 %	26	74.3 %
平均	40.2	34.0	84.2 %	22.6	66.5 %

※(括弧)は修士論文数

(根拠資料：秋田県立大学生物資源科学部アグリビジネス学科プロジェクト卒業研究要旨集各年度版
(別冊資料17)、秋田県立大学大学院生物資源科学研究科博士学位論文・修士学位論文要旨集各年度版)

表Ⅲ-6 卒業論文/修士論文のうち秋田県内の市町村に深く入り込んだ論文のタイトル代表例

年度	種類	タイトル
平成23	卒論	JAS有機栽培の大規模化に関する研究－大潟村を事例に－
	卒論	農産物直売所による潟上市野菜振興の可能性
平成24	卒論	八郎潟干拓地における汚濁負荷評価とヤマトシジミを用いた水質保全の検討
	卒論	JAあきた北央における新規需要米の作付変動と定着条件
平成25	卒論	ツクネイモの効率的な種芋生産に関する研究－種芋重と株間が小分割種芋生産法に及ぼす影響－
	卒論	農産物直売所「陽気な母さんの店」が地域に及ぼす影響
平成26	卒論	大潟村の農業・生産基盤からみた地域農業の振興に関する一考察
	卒論	秋田県における農協高齢者福祉の現状と課題
	修論	秋田県の野菜産地における販売対応－中核的産地と非中核的産地を事例として－
平成27	卒論	地域産バナシメジ廃菌床の飼料化および繁殖牛における価値と機能性の検討
	卒論	秋田県エダマメにおけるブランド確立の諸条件

(根拠資料：秋田県立大学生物資源科学部アグリビジネス学科プロジェクト卒業研究発表会講演要旨各年度版（別冊資料 17）、秋田県立大学大学院生物資源科学研究科博士学位論文・修士学位論文要旨集各年度版）

巻末添付資料リスト

1. アグリビジネス学科将来構想
2. 卒業生進路状況資料
3. 秋田県立大学学部規程
4. アグリビジネス学科 卒業時アンケート（平成 27 年度）
5. カリキュラム表
6. 授業アンケート用紙
- 7-1. 秋田キャンパスおよび大潟キャンパス配置図
- 7-2. 大潟キャンパス 図書・講義棟・実験棟・研究棟配置
8. 施設・設備一覧表
9. 秋田キャンパスおよび大潟キャンパス図書館資料
10. 平成 28 年度生物資源科学研究科・学部委員会名簿(アグリビジネス学科関係)
11. アグリビジネス学科の代表的原著論文など（2011～2015 年）

巻末資料 1. アグリビジネス学科将来構想

(新) アグリビジネス学科の養成する人材

平成 27 年 6 月

1. 学科の特徴

アグリビジネス学科は、農業・農村および食産業の未来を切り拓き、持続可能な地域社会構築を目指して、先進的な農業技術やアグリビジネスを提案する能力のある人材を育成するための教育・研究を推進している。そのため、①農畜産物生産の技術革新、②新たな農業農村整備と地域環境の保全方策、③農業・農村・食産業の将来の姿を提案するための研究を進めている。学科の研究体制は①～③の3研究グループ、教育体制はより専門性の高い6プロジェクトとし、農業技術分野（①、②）と農業経済分野（農業経済・農業政策・経営マネジメント・社会分野）（③）の専門性を深めるとともに、それらを総合的に把握・分析できるような教育・研究に取り組んでいる。

2. アグリビジネス学科が養成する能力（誇れること）・キーワード

キーワード（能力）

- ①ビジネス思考（新たな農業技術やアグリビジネスの経済性を現場レベルで思考できる）
- ②現場応答力（新たな農業技術やアグリビジネスの実用性を現場レベルで提案できる）
- ③分野横断的知見（農業技術分野と農業経済分野における地域現場の課題の総合的分析、実用性と経済性を踏まえた提案ができる）

アグリビジネス学科の学生は、農業技術分野の教育・研究において、実用的先進的技術の開発を目的とした教育・研究に取り組むと共に、新たな技術の現場への適用を考える際に不可欠の要素としてビジネス思考を習得する。農業経済分野の教育・研究では、新たなビジネス、経済の展開に不可欠となる知識、手法および現場での技術ニーズを学び、現場応答力を身につける。また、学科ベース科目と専門分野科目の学修により地域現場の課題の総合的分析、実用性と経済性を踏まえた提案の土台となる分野横断的知見を獲得することができる。

また、学生は農業技術分野と農業経済分野の両分野を学ぶことで、農業の生産から消費までの食料供給の知識・技術を総合的に理解・修得し、食料生産、流通、小売の各場面（＝就職先）で農産物・食料供給の意義と目的を的確に判断し行動できる素養を身につけることができる。さらに、学生は世界と日本における農業や食関連ビジネスの現状を学び、その上で、秋田県を始めとする地域農業・農村をより豊かにするための知識・技術を修得し、先進的な農業技術や新たなアグリビジネスの提案をすることができる。

これらに加え、アグリビジネス学科の教育研究と協力関係にあるフィールド教育研究センターの生産圃場と施設での実習、秋田県大潟村などの先進的な農家・生産者との連携による実用技術の研究、および農村や流通・販売のビジネス現場をフィールドとする教育・研究を通して、学生は、現場における観察・調査やコミュニケーションにより課題を見出し解決する能力を身につけることができる。

3. 能力養成のための教育・研究体制

1) 教育体制

キーワード：プロジェクト教育：複数教員の協力によりグループワーク中心に課題解決型学修を行う。

アグリビジネス学科では、1年次からベース科目、専門科目、演習・実習科目を学修することにより、学科の目指す3つのキーワード（能力）である「分野横断的な知見」、「ビジネス思考」、「現場応答力」を習得し始める。

3年次からはプロジェクトに所属し複数教員の協力により指導するグループワークを中心に課題解決型学修（プロジェクト教育）に取り組む。具体的には、3年次に、農業・農村および食産業の実態をより深く学び、専門分野の知識や研究手法を習得するとともに地域現場から課題を析出する。4年次には、析出された課題の中から、各プロジェクトの目標に沿って個別の研究テーマを設定し、卒業研究に取り組む。

<用語説明>

プロジェクト教育：複数教員の協力によりグループワーク中心に課題解決型学修を行うこと。
 プロジェクト：プロジェクト教育を行う単位。学生が3、4年次に所属する教育組織。

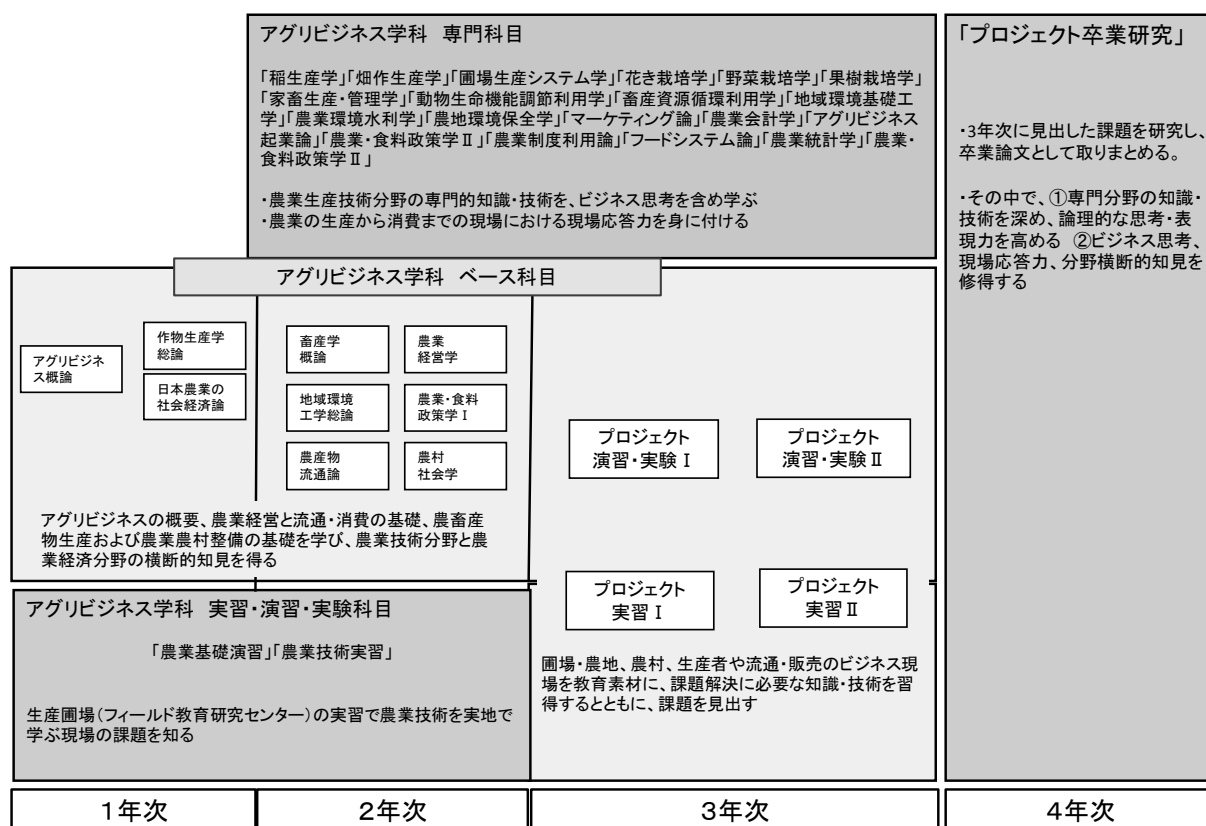


図 アグリビジネス学科の教育

アグリビジネス学科スペース科目

1年次；「アグリビジネス概論」、「日本農業の社会経済論」、「作物生産学総論」。2年次；「畜産学概論」、「地域環境工学総論」、「農産物流通論」、「農業経営学」、「農業・食料政策学Ⅰ」、「農村社会学」。プロジェクト関連科目。

アグリビジネス学科 専門科目

「稲生産学」、「畑作生産学」、「圃場生産システム学」、「花き栽培学」、「野菜栽培学」、「果樹栽培学」、「家畜生産・管理学」、「動物生命機能調節利用学」、「畜産資源循環利用学」、「地域環境基礎工学」、「農業環境水文学」、「農地環境保全学」、「マーケティング論」、「農業会計学」、「農業統計学」「アグリビジネス起業論」、「農業・食料政策学Ⅱ」、「農業制度利用論」、「フードシステム論」、「農業・食料政策学Ⅱ」。

プロジェクトの目標

- 大規模農業経営プロジェクト：
 - 稲・大豆など土地利用型作物の安定・多収を目指した栽培技術および農業機械・機械利用技術の研究
- 園芸作経営プロジェクト：

園芸に関する専門的知識と技術、生産から販売までの体系的な知識の修得

○家畜資源循環農業経営プロジェクト：

飼料の自給や堆肥の有効活用など資源循環を柱とした肉牛の飼養管理、食肉の生産性と品質を向上させるための研究開発

○生産環境プロジェクト：

農業の生産性向上や農村地域の防災・減災のための農地・水・水利施設の整備・保全技術、農業・農村の有する多面的機能の十分な発揮のための農村環境の評価・保全技術研究

○アグリビジネスマネジメントプロジェクト：

6次産業化などの新たな経営展開の現状や将来展望、農産物流通システムの革新やブランディングの分析、農村地域の諸資源を活用した各種アグリビジネスや農村活性化のあり方提案

○農業政策研究プロジェクト：

農業・農村振興のための実態分析および課題の析出、多角的アプローチによる課題解決に向けた政策提言能力の育成

2) 研究体制

3つの研究グループの研究目的は次のとおりである。

①農業技術・管理研究グループ；

地域の自然的特性および資源に基づく持続可能な作物・園芸・家畜生産の実用的先進的技術革新

②農業農村環境研究グループ；

農地・農業水利施設等の生産基盤の新たな整備技術と地域環境保全技術、ならびに圃場情報活用技術（ICT活用）の開発

③農業・農村マネジメント研究グループ；

地域の経営体や流通システムの革新（ICT活用、多様な担い手による持続的地域農業、産地からのバリューチェーン構築）、地域農業ビジネスなど農業・農村および食産業の将来の姿の提案

◎本学部「生物生産科学科」と比べた特徴

生物生産科学科の目指す「持続的農業を実現する先端的植物生産技術の開発」は、主に生物・作物の特性解明・利用や機能開発に関する基礎的な研究である。これに対し、アグリビジネス学科の農業技術分野における研究は、新たな農業技術やビジネスの生産現場への適用・実用性に重点があり、そのための応用的・体系的な研究（栽培方式、作型開発、家畜飼養管理方式、生産基盤整備技術など）が中心である。

5. 卒業生が10年後、どのような形で活躍しているのか

地域現場に活用できる能力を身につけ、農業・農村や食産業の地域現場で活躍する農業経営者や起業家、技術者研究者、商品開発や商品企画担当者、ビジネスのプロデュース、コンサルタント、国県市町村職員、農協等関連団体職員等の人材を養成する。

<アグリビジネス学科の卒業生が10年後に活躍していると期待される人材>

農業農村ビジネス；農業経営者（農畜産物を持続可能な生産技術で生産し、スマート農業を取り入れ、消費ニーズの把握・マーケティングに基づき販売する農業ビジネスを構築する人材）、起業する人材・新たなビジネスで働く人材（農業サービス業や商品企画、関連新事業プロデュース、コミュニティビジネス）

公務員；①技術職（農業技術や経営・流通技術、農業農村整備技術）あるいは行政職（農業政策・施策の企画・立案）として、分野横断的・総合的視野とビジネス思考により、農業農村の課題解決を図る人材。②農業高校の教員として農業農村の重要性と発展の意義を教育し、地域農業を支える担い手を育てる人材。

農業・食関連企業等；①低コストや高齢化に伴う軽労化といった生産者ニーズに応えた農業機械・資材を生産販売する人材。②消費ニーズを的確に把握するとともに生産現場の現状も理解し、生産の安定を含め高品質

質の農産物・食品を低コストで安定的に供給し収益を上げる体制・システムをプロデュースする人材。農業関連団体等；農業団体職員等として社会の変化に適応した農業技術を普及させ、また、農業農村の組織マネジメントを主導し、農村地域をビジネス思考により発展させる人材。国際的な視点と地域振興の視点を持ち、農業の新たな展開に貢献できる人材。

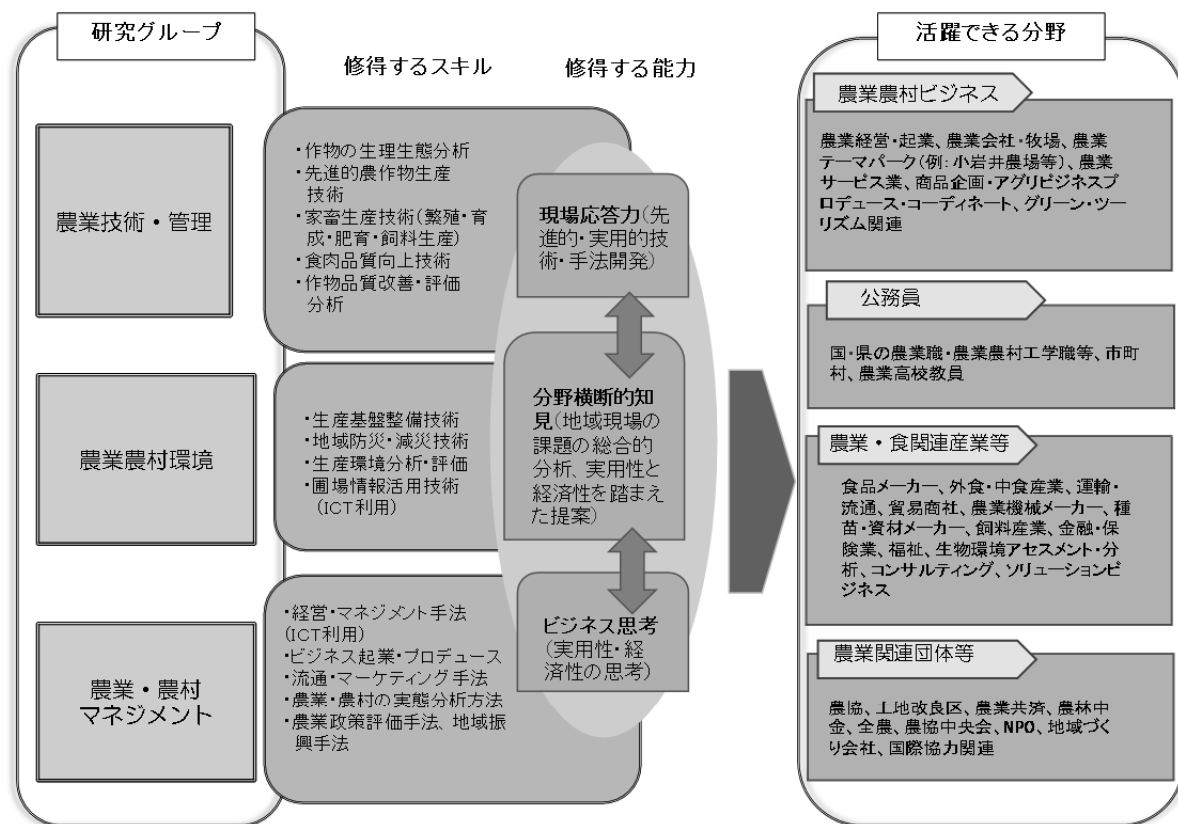


図 アグリビジネス学科の養成する人材

◎人材養成の背景と方向性・・・

世界の人口増加と気候変動が、世界と日本の食料生産・供給に大きな影響をおよぼしている。10年後の日本においては、食料の安定的で生産性の高い技術、品質や機能性を実現する技術、効率的な農業経営や流通システム技術など ICT の活用を含めた先進的な農業技術やアグリビジネスを提案できる人材の育成が、強く必要とされると考えられる。

秋田県農業の持続的発展のためには、秋田県自然环境をふまえ資源を活用し、安定・多収・高品質を目指した高度な農畜産物生産技術と生産基盤整備技術の開発が必要とされている。積雪寒冷地で農地・集落が分散しているという秋田県の課題を克服するとともに、豊かな自然环境（水と農地、夏期の高い日照量、中山間地の気温差など）を活かした技術開発が求められる。そしてなによりも、「若者が農業で夢を描ける」秋田県農業の実現が必要である。

具体的には、秋田県は、複合的な多角的な土地利用型農業を発展させる経営体をより多く形成する必要がある。また、高品質な野菜・果樹・花きの産地形成を進める。肉用の種雄牛資源（義平福）の活用さらには日本短角種による新たな品質（脂肪ではなくうまみなど）の牛肉生産も図っていく。これらの農畜産物生産は、資源循環型・環境保全型の方式で生産されることが求められる。こうした農業生産の基盤となる農地・農業用水・農業水利施設の保全整備技術の開発は不可欠なものである。

秋田県は地域協働力が健在である。また、秋田で農業をしたいと希望する若者も少なくない。秋田県は、

そのような地域協働力と人材を活かし、農家と地域の所得向上につながる農畜産物の生産拡大や、加工から販売までをふくめた経営体と産地を育成していく必要がある。

こうした先進的な技術や経営、産地体制の実現には、農業政策・地域振興政策によるプラットフォームづくり、適切な財政的支援、人材育成の仕組みづくり、そして、新たな農業経営モデル・マネジメント手法や農村ビジネスの開発、流通・フードシステムの最適化技術の開発が求められる。さらに、地域の農畜産物を原料とする食品加工・製造業を育成し産学官の連携による産業クラスターを形成することにより、地域に収益と雇用が生まれ、国際競争力も形成される。

6. 卒業生の就職先

- 農業経営者、農業会社（法人）勤務；1学年で1～2名が就農。農業会社や牧場勤務が毎年数名。
- 公務員；秋田県・福島県庁農業土木職、群馬県庁農業職、横手市、大潟村。
- 農業関連企業；（株）キセキ東北、金港青果（株）、太平物産（株）、渡辺パイプ。
- 食品関連企業；（株）パル・ミート、滝沢ハム（株）、（株）タカヤナギ等小売業、卸売業。
- 農業団体；秋田県農業協同組合中央会、全農秋田県本部、秋田ふるさと農業協同組合など秋田県内外の多数の農業協同組合。

巻末資料 2. 卒業生進路状況資料

平成 23 年度卒業生就職状況

就職先		就職希望者数(人)			就職決定者数(人)			就職率(%)
		県内出身	県外出身	計	県内出身	県外出身	計	
県内企業等	男	9	0	9	9	0	9	100.0
	女	12	0	12	11	0	11	91.7
	計	21	0	21	20	0	20	95.2
県外企業等	男	3	10	13	3	10	13	100.0
	女	0	3	3	0	3	3	100.0
	計	3	13	16	3	13	16	100.0
合計	男	12	10	22	12	10	22	100.0
	女	12	3	15	11	3	14	93.3
	計	24	13	37	23	13	36	97.3

就職先一覧

秋田県内企業等

秋田おぼこ農業協同組合(2名)、(株)秋田銀行、秋田県厚生農業協同組合連合会、
秋田県農業協同組合中央会、公立大学法人秋田県立大学、秋田製材協同組合、
(株)アマノ、(株)アルノ、(株)大潟村あきたこまち生産者協会、(有)大野台グリーンファーム、
かづの農業協同組合、自営【農業】、新あきた農業協同組合、生活協同組合コープあきた、
(株)菅与、太平物産(株)、(株)ナイス、(株)バザール、(株)山内儀助商店、

秋田県外企業等

(株)キセキ東北、ガーデンベーカー(株)、(株)クボタアグリ東日本、(株)グロブリッジ、
塩野谷農業協同組合、白石食品工業(株)、住田フーズ(株)、全国農業協同組合連合会 青森県
本部、滝沢ハム(株)、(株)デリカウェーブ、(株)野澤組、(株)ブルーミイコミュニケーション、
三好アグリテック(株)、(株)ユニバース、酒田新日(株)

公務員

茨城県警

進学状況

秋田県立大学大学院(1名)
小樽商科大学大学院(1名)

平成 24 年度卒業生就職状況

就職先		就職希望者数(人)			就職決定者数(人)			就職率(%)
		県内出身	県外出身	計	県内出身	県外出身	計	
県内企業等	男	3	0	3	3	0	3	100.0
	女	4	1	5	4	1	5	100.0
	計	7	1	8	7	1	8	100.0
県外企業等	男	5	7	12	5	7	12	100.0
	女	4	8	12	4	8	12	100.0
	計	9	15	24	9	15	24	100.0
合計	男	8	7	15	8	7	15	100.0
	女	8	9	17	8	9	17	100.0
	計	16	16	32	16	16	32	100.0

就職先一覧

秋田県内企業等

秋田おぼこ農業協同組合、秋田県能代地区土地改良区、秋田プリマ食品(株)、
秋田みなみ農業協同組合、東日本旅客鉄道(株)秋田支社、(株)ナイス、(株)マルダイ、
(株)わらび座

秋田県外企業等

(株)アルビオン、イオンスーパーセンター(株)、イオンペット(株)、金港青果(株)(2名)、
佐渡農業協同組合、(株)JALスカイ、白河農業協同組合、神明畜産(株)、セッツカートン(株)、
(株)大地、(株)知久、鶴岡農業協同組合、(株)東邦システムサイエンス、長印市川青果(株)、
にいがた岩船農業協同組合、(株)饒田、(株)フレッシュダイナー、紅屋商事(株)、(株)薬王堂、
(株)山本製作所、自営(農業)

公務員

福島県庁(農業土木)、自衛隊(陸上自衛隊)自衛官候補生

進学状況

秋田県立大学大学院(1名)

平成 25 年度卒業生就職状況

就職先		就職希望者数(人)			就職決定者数(人)			就職率(%)
		県内出身	県外出身	計	県内出身	県外出身	計	
県内企業等	男	5	2	7	5	2	7	100.0
	女	5	0	5	5	0	5	100.0
	計	10	2	12	10	2	12	100.0
県外企業等	男	1	11	12	1	11	12	100.0
	女	6	7	13	6	7	13	100.0
	計	7	18	25	7	18	25	100.0
合計	男	6	13	19	6	13	19	100.0
	女	11	7	18	11	7	18	100.0
	計	17	20	37	17	20	37	100.0

就職先一覧

秋田県内企業等

秋田みなみ農業協同組合、(株)アグリサポート湖東、(株)池田、(株)サンコーホーム、グリーン白神、
全国農業協同組合連合会秋田県本部、(株)むつみワールド、自営【農業】(3名)

秋田県外企業等

岩手缶詰(株)、(有)エッグセンターきのと、(株)エル・ファーム・サカキバラ協和農場、(株)大塚商会、
(株)協和医科器械、(株)頸城建工、クボタアグリサービス(株)、(株)庫や、サンスイコンサルタン
ト(株)、JA全農北日本くみあい飼料(株)、庄内みどり農業協同組合、セントラルグリーン(株)、
(株)ツルハ、(有)バブコックスワイン・ジャパン、東日本旅客鉄道(株)(2名)、古川農業協同組合、
ホームマック(株)、みやぎ登米農業協同組合、(株)薬王堂、(株)リオン・ドールコーポレーション(2名)、
(株)レオパレス21、(株)渡辺パイプ、仙台リーディング

公務員

横手市役所、群馬県庁【農業】

進学状況

秋田県立大学大学院(2名)

平成 26 年度卒業生就職状況

就職先		就職希望者数(人)			就職決定者数(人)			就職率(%)
		県内出身	県外出身	計	県内出身	県外出身	計	
県内企業等	男	8	1	9	8	1	9	100.0
	女	2	3	5	2	3	5	100.0
	計	10	4	14	10	4	14	100.0
県外企業等	男	3	11	14	3	11	14	100.0
	女	2	9	11	2	9	11	100.0
	計	5	20	25	5	20	25	100.0
合計	男	11	12	23	11	12	23	100.0
	女	4	12	16	4	12	16	100.0
	計	15	24	39	15	24	39	100.0

就職先一覧

秋田県内企業等

秋田印刷製本(株)、秋田おぼこ農業協同組合、秋田共栄物産(株)、(株)秋田銀行、秋田県農業協同組合中央会、公立大学法人秋田県立大学、あきた白神農業協同組合、秋田しんせい農業協同組合、秋田ふるさと農業協同組合、(株)伊徳、(株)タカヤナギ、(株)ナイス、(株)北都銀行

秋田県外企業等

(株)青木商店(2名)、朝霧メイプルファーム(有)、アツヴィ合同会社、アドレス(株)、エム・エス・ケー農業機械(株)、甘楽富岡農業協同組合、岐阜プラスチック工業(株)、クボタアグリサービス(株)、クラブツーリズム(株)、(株)コハタ、(株)コメリ、(株)サンデー、JA全農北日本くみあい飼料(株)、昭産商事(株)、(株)ダイユーエイト、田崎牧場、(株)デンコードーエンタテインメント、東海電子(株)、(株)白銀カルチャー、(株)プロトリーフ、(株)ヨークベニマル、医療法人社団レディースクリニック 京野京野アートクリニック高輪、自営【旅館】

公務員

秋田県庁【農業農村工学】、福島県庁【農業土木】

進学状況

東北大学大学院(2名)

北海道大学大学院

弘前大学大学院

平成 27 年度卒業生就職状況

就職先		就職希望者数(人)			就職決定者数(人)			就職率(%)
		県内出身	県外出身	計	県内出身	県外出身	計	
県内企業等	男	6	0	6	6	0	6	100.0
	女	3	0	3	3	0	3	100.0
	計	9	0	9	9	0	9	100.0
県外企業等	男	5	12	17	5	12	17	100.0
	女	3	7	10	3	7	10	100.0
	計	8	19	27	8	19	27	100.0
合計	男	11	12	23	11	12	23	100.0
	女	6	7	13	6	7	13	100.0
	計	17	19	36	17	19	36	100.0

就職先一覧

秋田県内企業等

(有)たかえん、(株)伊徳、生活協同組合コープあきた、全国農業協同組合連合会秋田県本部、よねや商事(株)、自営【花卉】

秋田県外企業等

(株)青木商店、(株)アグリたかの、(株)アトム、伊藤忠飼料(株)、(株)AIカンパニー、(有)カタノピッグファーム、(有)鴻新、(株)コハタ(2名)、生活協同組合コープふくしま、(株)コメリ(2名)、JA全農北日本くみあい飼料(株)、国立大学法人静岡大学、(株)十文字チキンカンパニー、(株)DCMカーマ、(株)ドン・キホーテ、にいがた南蒲農業協同組合、日本郵便(株)、(株)ベイシア、(株)堀川、水戸農業協同組合、(株)南東北クボタ、横浜丸中青果(株)、(株)ローズコーポレーション、渡辺パイプ(株)

公務員

秋田県庁【農学】(2名)、秋田県庁【畜産】、国家公務員【一般・農業農村工学】

進学状況

北海道大学大学院
東北大学大学院
名古屋大学大学院

巻末資料 3. 秋田県立大学学部規程

平成 22 年 8 月 18 日

規程第 154 号

改正 平成 25 年 11 月 13 日

(目的)

第 1 条 この規程は、秋田県立大学学則（以下「学則」という。）第 65 条の規定に基づき、学則の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的)

第 2 条 学則第 1 条第 2 項に規定する学部、学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

学 部	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
システム科学技術学部	技術者として必要な基本能力を身につけた豊かな人間性を有する人材の養成を目的とする。自然・社会に学び、幅広い視野と価値観に基づき、多様な技術を統合させるシステム思考により、世界に発信できる「独創性」を備えた、次世代のものづくりを担うことのできる人材の養成を目的とする。
機械知能システム学科	機械と知能の融合による、人と環境に優しい、高度な機械システムの教育と研究を行う。人間－機械－環境を融合し、他分野も見据えたシステム思考ができる人材の養成を目的とする。
電子情報システム学科	電子工学と情報工学を一体として捉えたシステム思考によるものづくりの実現を目指し、多分野にまたがる電子情報の基盤技術を支えるための専門知識と創造的能力を身につけた人材の養成を目的とする。
建築環境システム学科	住宅から都市の環境まで「人間生活の場」の総合デザインを追求すべく、多角的・多層的な設計視野を持ち、問題の分析と解決能力、空間秩序の構築力を備えた人材の養成を目的とする。
経営システム工学科	課題発掘や問題解決のための総合的科学技術を背景として、組織運営・技術マネジメントに対応できる人材の養成を目的とする。

応用生物科学科	生物全般を対象に生命現象を解明し、生物資源をより高度に利用することを目指す。そのため生命科学とともに、食品・醸造の専門知識と技術を学び、生物関連産業の発展に貢献できる人材の養成を目的とする。
生物生産科学科	植物を中心とする生物資源の機能を最新の技術と新たな視点で明らかにする。新しい農業に貢献し、植物を中心とする次代の生物関連産業の振興にも貢献できる人材の養成を目的とする。
生物環境科学科	森林や耕地等フィールドに密着して最新の科学技術を駆使し、環境問題の解決を目指す。生物資源の環境と調和した利用を通じて、持続可能な次代の生物関連産業の振興にも貢献できる人材の養成を目的とする。
アグリビジネス学科	農業生産の技術や環境、マネジメント等に関する専門教育を融合させて実践的教育を実施する。経営感覚や管理能力に優れ、農と食及び農村社会における新たな産業活動を展開できる人材の養成を目的とする。

(人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的の公表)

第3条 前条の学部、学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、公立大学法人秋田県立大学ホームページ等により公表するものとする。

(学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針)

第4条 第2条の学部、学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を具体化するため、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)及び入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)を、別に定める。

附 則(平成22年8月18日制定)

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成25年11月13日改正)

この規程は、平成25年11月13日から施行する。

エフエフエフ、エフエフエフ。

研究科	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
システム科学技術研究科	主体的で柔軟かつ総合的な問題解決能力、高度な専門的知識と応用力を備えた起業精神、創造性・独創性豊かな優れた研究能力を備えた人材の養成を目的とする。特に、博士前期課程では、学部教育の基礎に立って研究開発能力を育み、システム思考にさらに高度で先端的な厚みと広がりを持たせることにより、発展的な未来を切り開く高度専門職業人の養成を目的とする。また、博士後期課程では、前期課程の基礎に立って研究開発能力を高め、複数の分野を統合する高い立場から広い視野で物事を分析し、問題の提起と解決を行う能力を有する高度技術研究者の養成を目的とする。

(学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針)

第4条 第2条の研究科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を具体化するため、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)及び入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)を、別に定める。

附 則(平成22年8月18日制定)

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成25年11月13日改正)

この規程は、平成25年11月13日から施行する。

巻末資料 4. アグリビジネス学科 卒業時アンケート (平成 27 年度)

平成 27 年度 アグリビジネス学科 卒業時アンケート【学部生用】

平成 28 年 3 月 23 日実施

アグリビジネス学科では、卒業される皆さんが今振り返って本学科での 4 年間をどう感じているか、感想やご意見を聞くことになりました。この結果は、今後のアグリビジネス学科の教育課程や学生との接し方について、見直ししていくための参考資料とします。その他の目的には使用しませんので、ご協力をお願いします。

該当する選択肢に○を付け、必要に応じて理由の質問に回答を記入して下さい。最後に自由意見の欄がありますので、本学科への感想とご意見を自由に記入して下さい。また、このアンケートは学科で独自に行うものですが、大学全体や学部全体への感想やご意見がある方は、最後に別欄を設けてあるので、そちらに自由に記入して下さい。

1. あなた自身について

- 1) 出身地： 県内 県外（東北 5 県） 県外（東北以外）
2) 性別： 男性 女性
3) 4 月以降の進路： 就職 本学大学院進学 他大学大学院進学 その他

2. 入学～卒業の経過の中で

- 1) 入学時にアグリビジネス学科を選んだ理由を教えてください。

A: 研究に興味があった、 B: 取得できる資格に興味があった、 C: 偏差値が適合していた、
D: その他 ()

- 2) 1) で A を選んだ人は、具体的にどのような研究に興味があったのか、1 行程度で書いて下さい。

()

- 3) 学科について入学時点での期待度は？

A: 大いに期待、 B: やや期待、 C: 普通、 D: あまり期待せず、 E: 全く期待せず

- 4) 学科について卒業時点での満足度は？

A: 満足、 B: ほぼ満足、 C: 普通、 D: やや不満足、 E: 不満足

- 5) 4) で、D: やや不満足、E: 不満足を選んだ人は、どのようなところが改善されれば、満足なものになると考えますか。1 行程度で書いて下さい。

()

3. 教育課程や授業について

- 1) カリキュラム全体について満足度を教えてください。

A:満足、 B:ほぼ満足、 C:普通、 D:やや不満足、 E:不満足

2) 1) で、D:やや不満足、E:不満足を選んだ人は、どのようなところが改善されれば、満足なものになると考えますか。1行程度で書いて下さい。

()

3) 専門科目の満足度を教えて下さい。

A:満足、 B:ほぼ満足、 C:普通、 D:やや不満足、 E:不満足

4) 3) で、D:やや不満足、E:不満足を選んだ人は、どのようなところが改善されれば、満足なものになると考えますか。1行程度で書いて下さい。

()

5) プロジェクトでの卒業研究の満足度を教えて下さい。

A:満足、 B:ほぼ満足、 C:普通、 D:やや不満足、 E:不満足

6) 5) で、D:やや不満足、E:不満足を選んだ人は、どのようなところが改善されれば、満足なものになると考えますか。1行程度で書いて下さい。

()

4. 学生生活について

1) 教員との交流について

(a) プロジェクト配属前の学科教員からの指導や教員との交流は、満足いくものでしたか？

A:満足、 B:ほぼ満足、 C:普通、 D:やや不満足、 E:不満足

(b) プロジェクト配属後の教員からの指導や教員との交流は、満足いくものでしたか？

A:満足、 B:ほぼ満足、 C:普通、 D:やや不満足、 E:不満足

2) 課外活動について

(a) サークル活動は充実していましたか？

A:充実、 B:ほぼ充実、 C:ふつう、 D:いま一つ、 E:全く充実しない

F:活動しなかった

(b) 学園祭など大学行事について充実していましたか？

A:充実、 B:ほぼ充実、 C:ふつう、 D:いま一つ、 E:全く充実しない

F:活動しなかった

(c) それらに対する学科教員の理解や支援は？

A:満足、 B:ほぼ満足、 C:普通、 D:やや不満足、 E:不満足

3) 学年担当教員の対応について

A:満足、 B:ほぼ満足、 C:普通、 D:やや不満足、 E:不満足

4) 学生相談室について

A:満足、 B:ほぼ満足、 C:普通、 D:やや不満足、 E:不満足

F:利用しなかった

5) 寮について

A:満足、 B:ほぼ満足、 C:普通、 D:やや不満足、 E:不満足

F:利用しなかった

5. 就職支援について

1) 学科教員は就職活動の相談にのってくれましたか。

A:満足、 B:ほぼ満足、 C:普通、 D:やや不満足、 E:不満足

2) 学科教員は就職活動に具体的な支援（例：添削、面接練習など）をしてくれましたか。

A:満足、 B:ほぼ満足、 C:普通、 D:やや不満足、 E:不満足

6. その他の感想（自由記載）（アグリビジネス学科について）

上記以外に、アグリビジネス学科に対して、感想がありましたら書いて下さい。

7. その他の感想（自由記載）（大学や学部について）

上記以外に、大学や学部全体について、書きたいことがありましたら、書いて下さい。

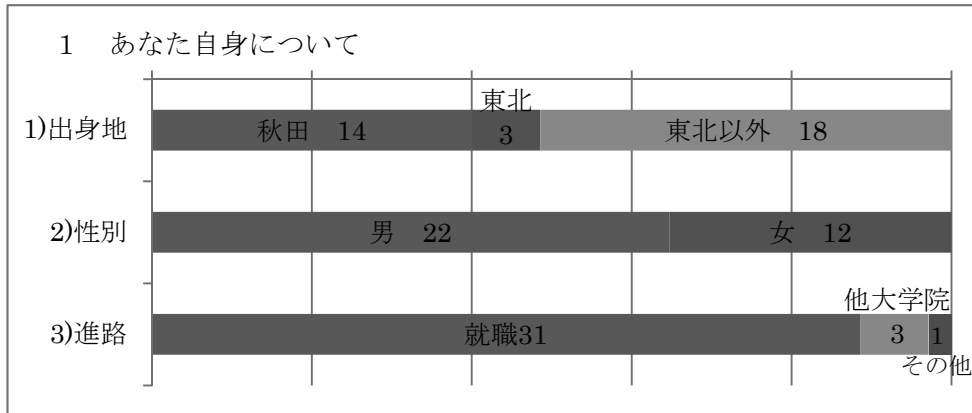
どうもありがとうございました。

平成27年度 卒業時アンケート結果 平成28年3月23日 実施

【アグリビジネス学科】回答者数：35 / 38 (欠席3名) 回答率：92.1%

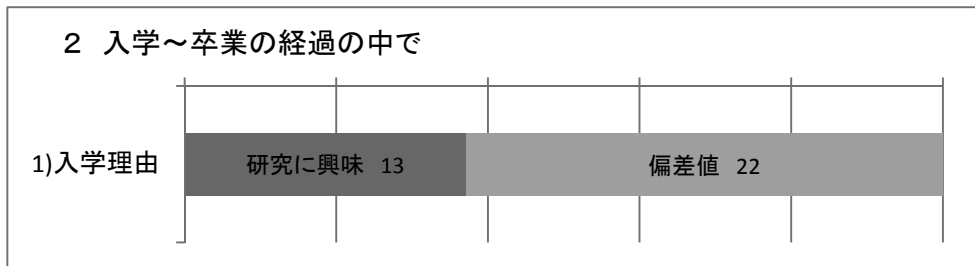
1. あなた自身について

- 1) 出身地 2) 性別 3) 4月以降の進路



2. 入学～卒業の経過の中で

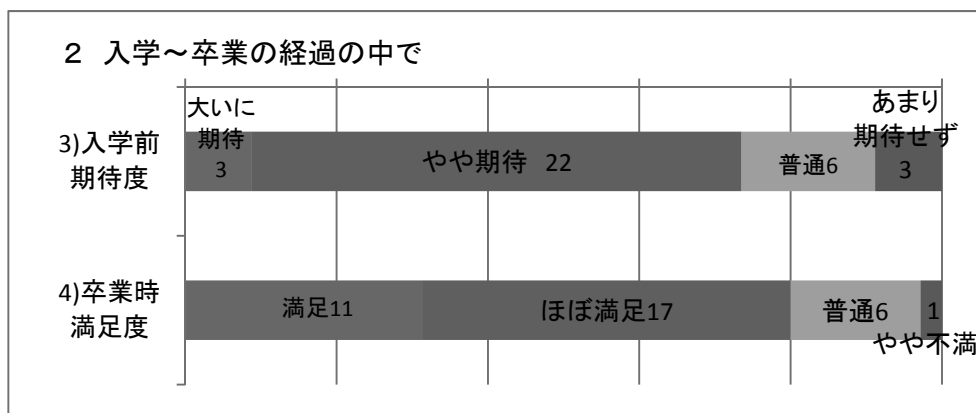
- 1) 入学時にアグリビジネス学科を選んだ理由



- 2) 1) で A を選んだ人は、具体的にどのような研究に興味があったのか。

- ・農学全般 (2)
- ・栽培
- ・畜産
- ・雑草
- ・TPP
- ・イネの遺伝子
- ・稲作や畑作を実際に行いながら農業について学ぶ
- ・農業経営 (2)
- ・荒樋先生の研究
- ・生産技術に関すること
- ・秋田に特化した農業の研究ができると思った

3) 入学時期待度 4) 卒業時満足度



3. 教育課程や授業について

1) カリキュラム全体の満足度 3) 専門科目の満足度 5) 卒業論文研究の満足度



2) 1) で、やや不満足、不満足を選んだ場合の改善点

・ 3、4年でプロジェクトに集中できるのはよかったが通常の授業ももっとあったほうが良いと思った。自分が思っていたよりひまな時間が多かった。

6) 5) で、やや不満足、不満足を選んだ場合の改善点

・ 自分を改善

4. 学生生活について

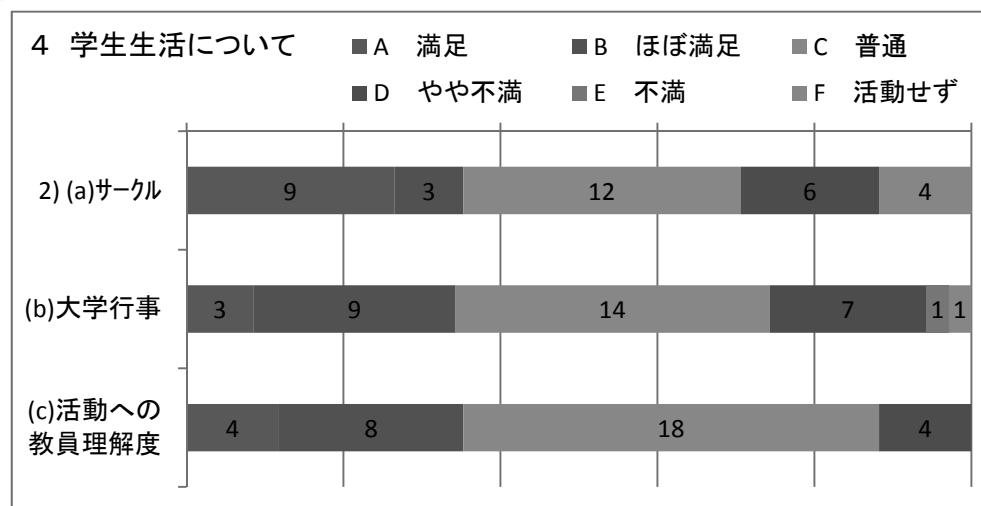
1) 教員との交流について

(a)研究室配属前の指導や交流 (b)研究室配属後の指導や交流

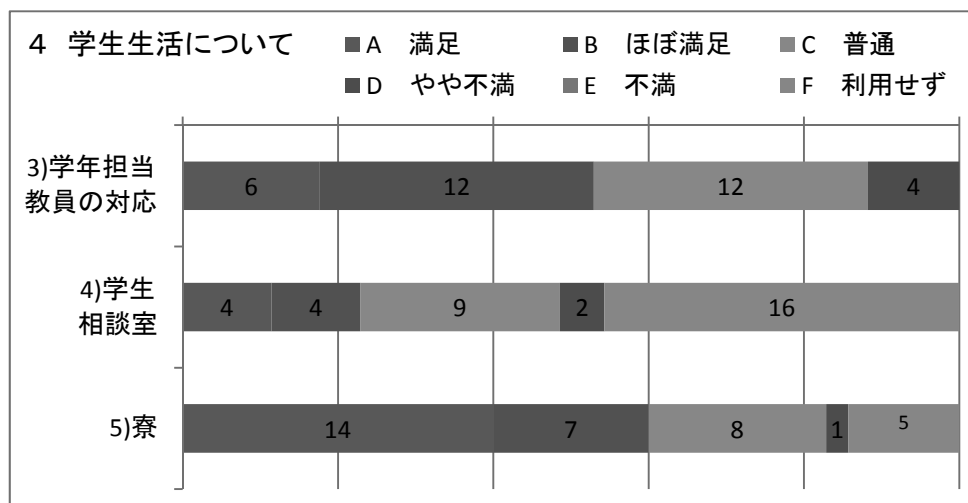


2) 課外活動について

(a)サークル活動の充実度 (b)大学行事の充実度 (c)学科教員の理解や支援



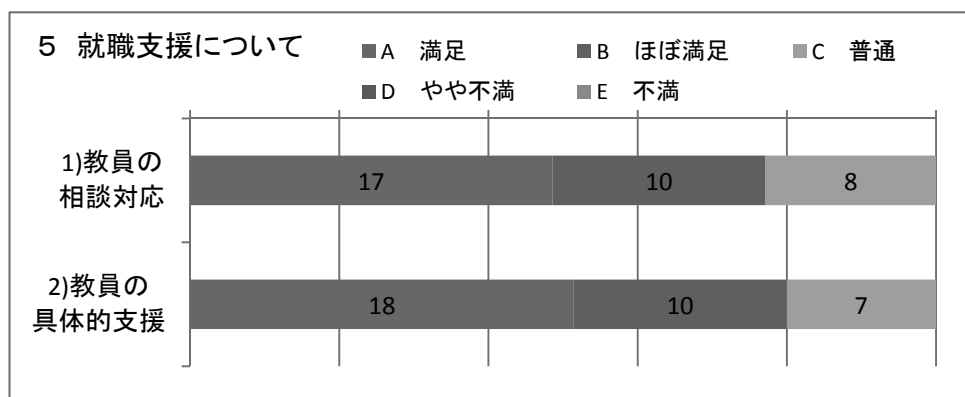
3) 学年担当教員の対応について 4) 学生相談室について 5) 寮について



5. 就職支援について

1) 学科教員による相談対応

2) 学科教員による具体的な支援



6. その他 学科について

- ・もっと実験したい
- ・楽しいキャンパスライフでした。
- ・アグリに入って勉強できて本当に良かったと思う。充実した4年間でした
- ・勉強や課外に意欲的な生徒への支援、プロジェクトにまたがった指導は難しいのでしょうか。
- ・アグリのロッカー不便でした。
- ・皆さんお世話になりました。
- ・大潟村に店をもっと増やして欲しい
- ・時間割外の活動が多すぎる
- ・楽しかったです

7. その他 大学や学部について

- ・英語の授業をもっと充実させて！
- ・院に行きたい人向けにもう少しレベルの高めの英語の授業があってもいい。
- ・たのしかったです。ありがとうございました。
- ・(卒業記念品) 大潟キャンパスだけ駐輪場はちょっとさみしい。
- ・楽しい学生生活でした。
- ・もう少しイベントを増やして欲しい

巻末資料 5. カリキュラム表 (平成 28 年度入学生)

種類	授業科目	教職課程 の教科	単位	開講年次(セメスター)・週時間数								必修選択区分・単位数				卒業に必要な区分別単位数		
				1年次		2年次		3年次		4年次		必修	選択	選択			自由	
				1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ			必修	(1)			(2)
教養教育	文学・文化学Ⅰ		2	2	2	2	2	2	2			2					選択(1)から 10 単位以上	
	文学・文化学Ⅱ		2	2	2	2	2	2			2							
	文学・文化学Ⅲ		2	2	2	2	2	2			2							
	哲学・倫理学Ⅰ		2	2	2	2	2	2			2							
	哲学・倫理学Ⅱ		2	2	2	2	2	2			2							
	哲学・倫理学Ⅲ		2	2	2	2	2	2			2							
	心理学Ⅰ		2	2	2	2	2	2			2							
	心理学Ⅱ		2	2	2	2	2	2			2							
	心理学Ⅲ		2	2	2	2	2	2			2							
	社会学Ⅰ		2	2	2	2	2	2			2							
	社会学Ⅱ		2	2	2	2	2	2			2							
	社会学Ⅲ		2	2	2	2	2	2			2							
	現代の働く環境		2	2	2	2	2	2			2							
	コミュニケーション入門		2	2	2	2	2	2			2							
	経済学B		2	2	2	2	2	2			2							
	総合科目Ⅰ 人間と環境		2			2	2	2	2			2						
	総合科目Ⅱ 生活と情報		2			2	2	2	2			2						
	秋田の歩き方入門		2	2	2	2	2	2			2							
	日本国憲法		2	2	2	2	2	2			2							
	卒業に必要な教養教育科目の単位数												10			合計		10 単位
外国語 (英語)	CALLⅠ		2	4							2						必修 4 単位 選択必修 2 単位 選択(1)から 2 単位以上 選択(2)から 2 単位以上 選択(3)から 2 単位以上 ※英文講読Ⅳは選択(1),(2)及び(3)のいずれか一つに充てることができる。	
	CALLⅡ		2	4						2								
	科学英語		2	2						2								
	総合英語Ⅰ		2	2							2							
	総合英語Ⅱ		2		2						2							
	英会話		2		4						2							
	英文講読Ⅰ		2		2						2							
	英文講読Ⅱ		2			2						2						
	英文講読Ⅲ		2				2						2					
	英文講読Ⅳ		2					2				(2)	(2)	(2)				
	英語表現		2				2							2				
	実用英語		2			2								2				
	実践英語Ⅰ		2			2								2				
実践英語Ⅱ		2			2								2					
基礎英語Ⅰ		2	2											2				
基礎英語Ⅱ		2	2	2										2				
卒業に必要な外国語の単位数											4	2	2	2	2	合計	12 単位	
保健体育	体育実技Ⅰ		1	2								1				選択(1)から 2 単位以上		
	体育実技Ⅱ		1		2							1						
	保健体育		2		2	2						2						
	卒業に必要な保健体育の単位数												2				合計	2 単位
情報科学	コンピュータテラシーⅠ		2	4							2					必修 4 単位		
	コンピュータテラシーⅡ		2	4							2							
	卒業に必要な情報科学の単位数											4					合計	4 単位
初年次・ キャリア 教育科目	フレッシュヤーズ・セミナー		2	2							2					必修 2 単位		
	インターンシップA		2		2									2				
	インターンシップB		2			2								2				
	キャリア開発講座		2			2								2				
	職業指導(農業)	○農業	2			2								2				
	卒業に必要な初年次・キャリア教育科目の単位数											2					合計	2 単位
専門基礎 科目	生物資源科学への招待	農業	2	2							2					必修 14 単位 選択(1)から 4 単位以上 選択(2)から 2 単位以上		
	バイオテクノロジーと人類	農業	2	2							2							
	食料生産の将来展望	農業	2	2							2							
	生物資源と風土	農業	2	2							2							
	アグリビジネス概論	農業	2	2							2							
	生物資源科学と農業生産	農業	2	2	2						2							
	数学Ⅰ		2	2								2						
	数学Ⅱ		2		2								2					
	物理学		2			2								2				
	化学Ⅰ		2		2					2								
	化学Ⅱ		2		2								2					
	生物学Ⅰ		2	2						2								
	生物学Ⅱ		2	2						2								
	化学・生物学実験Ⅰ		2		4													
	化学・生物学実験Ⅱ		2		4													
	地球科学		2	2									2					
	基礎化学Ⅰ		2	2											2			
	基礎生物学Ⅰ		2	2											2			
	基礎生物学Ⅱ		2		2										2			
	卒業に必要な専門基礎科目の単位数											14	4	2			合計	20 単位

種類	分野名等	授業科目	教職課程 の教科	単位	開講年次(セメスター)・週時間数								必修選択区分・単位数				卒業に必要な区分別単位数		
					1年次 1セメ	2年次 2セメ	3年次 3セメ	4年次 4セメ	5年次 5セメ	6年次 6セメ	7年次 7セメ	8年次 8セメ	必修	選択 必修(1)	選択 (2)	選択 (3)		自由	
専門科目	学部共通 科目	生物化学Ⅰ		2		2								2				必修 40 単位 選択(1)から 4 単位以上 選択(2)から 30 単位以上 * 選択(1)のうち2単位は他学科 専門科目を充てることができる。 * * 選択(2)のうち10単位は他 学部、他学科科目、単位互換協 定に基づく他大学等の開講科目 を充てることができる。 *、* * 他学科専門科目のうち 選択(1)の2単位と選択(2)の10 単位は、同一科目を重複して卒 業要件として算定することはで きない。	
		分子生物学Ⅰ		2		2								2					
		微生物学Ⅰ	農業	2		2									2				
		遺伝学Ⅰ		2		2									2				
		植物生理学		2		2									2				
		植物病理学	農業	2			2								2				
		植物学概論		2	2										2				
		地域資源経済学	農業	2		2									2				
		土壌学	農業	2		2									2				
		農業基礎演習	農業	2	4										2				
		作物生産学総論	農業	2		2									2				
		日本農業の社会経済論	農業	2		2									2				
		学科共通 科目	農産物流通論	農業	2		2									2			
	畜産学概論		農業	2		2									2				
	地域環境工学総論		農業	2		2									2				
	農業・食料政策学Ⅰ		農業	2			2								2				
	農村社会学		農業	2		2									2				
	農業経営学	農業経営学	農業	2		2									2				
		アグリビジネス起業論	農業	2		2									2				
	農業 マーケティング学	マーケティング論	農業	2		2									2				
		フードシステム論	農業	2		2				2					2				
	農業政策学	農業・食料政策学Ⅱ	農業	2			2								2				
		農業制度利用論	農業	2			2			2					2				
	農業生産学	稲生産学	農業	2		2									2				
		畑作生産学	農業	2		2									2				
		圃場生産システム学	農業	2			2								2				
	園芸生産 利用学	花き栽培学	農業	2		2									2				
		野菜栽培学	農業	2		2									2				
		果樹栽培学	農業	2		2									2				
	畜産資源 利用学	動物生命機能調節利用学	農業	2		2									2				
		畜産資源循環利用学	農業	2		2				2					2				
	生産環境 管理学	地域環境基礎工学	農業	2		2									2				
		農業環境水科学	農業	2		2				2					2				
		農地環境保全学	農業	2		2				2					2				
	上記以外の 分野	家畜生産・管理学	農業	2		2									2				
		農業統計学	農業	2		2									2				
		食の6次産業化(プロデューサー・レベル1)	1	1															
		食の6次産業化(プロデューサー・レベル2共通)	2		2														
	実験・ 実習等	他学科専門科目								1							1		
		農業技術実習Ⅰ	農業	1		2											1		
農業技術実習Ⅱ		農業	1		2											1			
プロジェクト実習Ⅰ		農業	4				8									4			
プロジェクト実習Ⅱ		農業	4				8									4			
プロジェクト演習・実験Ⅰ		農業	2			4										2			
プロジェクト演習・実験Ⅱ		農業	2			4										2			
プロジェクト卒業研究		農業	8							8	8					8			
卒業に必要な専門科目の単位数												40		4	30			合計 74 単位	
卒業に必要な単位数の合計												64	2	22	34	2		総合計 124 単位	

卒業単位は124単位以上とする。(いずれの要件も自由科目を除く。)

- ・教養教育科目は、本学開講科目6単位の他に、本学開講科目、放送大学開講科目(外国語科目は2単位まで)又は単位互換協定に基づく他大学等の開講科目から4単位以上の合計10単位以上を修得。
- ・外国語科目は、英語を必修4単位及び選択必修2単位の他に選択(1)、(2)及び(3)それぞれ2単位以上の合計12単位以上を修得。英文講読Ⅳは選択(1)、(2)及び(3)のいずれか一つに充てることができる。
- ・保健体育科目は、2単位以上を修得。
- ・情報科学科目は、必修4単位を修得。
- ・初年次・キャリア教育科目から、必修2単位を修得。
- ・専門基礎科目は、必修14単位を含む20単位以上を修得。
専門基礎科目のうち、バイオテクノロジーと人類、食料生産の将来展望、生物資源と風土、生物資源科学と農業生産から4単位以上を修得。
- ・数学Ⅰ、数学Ⅱ、物理学、化学Ⅱ、地球科学から2単位以上を修得。
- ・専門科目は、必修40単位を含む74単位以上を修得。

2 履修条件Ⅰ(5セメスターへの進級条件)

4セメスター終了時に以下の要件を満たしている者は、5セメスターに進むことができる。(いずれの要件も自由科目を除く。)

- ・教養教育科目から4単位以上を修得。
- ・外国語科目から必修又は選択必修の4単位を含む8単位以上を修得。
- ・保健体育科目から2単位以上を修得。
- ・情報科学科目から必修4単位を修得。
- ・初年次・キャリア教育科目から、必修2単位を修得。
- ・専門基礎科目から必修12単位(うち化学・生物学実験Ⅰ及び化学・生物学実験Ⅱの4単位を含む。)を含む16単位以上を修得。
- ・専門科目のうち、学部共通科目を必修4単位を含む8単位以上、学科共通科目を必修10単位、学科選択科目を4単位以上修得。

3 履修条件Ⅱ(7セメスターへの進級条件:プロジェクト卒業研究履修の条件)

6セメスター終了時に以下の要件を満たしている者は、プロジェクト卒業研究を履修することができる。(いずれの要件も自由科目を除く。)

- ・教養教育科目から8単位以上を修得。
- ・外国語科目から必修又は選択必修の4単位を含む10単位以上を修得。
- ・保健体育科目から2単位以上を修得。
- ・情報科学科目から必修4単位を修得。
- ・初年次・キャリア教育科目から、必修2単位を修得。
- ・専門基礎科目から必修14単位を含む20単位以上を修得。
- ・専門科目のうち、学部共通科目を必修6単位を含む10単位以上、学科共通科目を必修12単位、学科選択科目を14単位以上修得すると共に、実験・実習等科目を14単位修得。

4 選択(1)、(2)及び(3)については、それぞれの範囲での選択を示す。

5 他学科専門科目には、以下の科目を含める(木材高度加工研究所開講科目)。

授業科目	教職課程 の教科	単位	開講年次(セメスター)・週時間数													
			1年次 1セメ	2年次 2セメ	3年次 3セメ	4年次 4セメ	5年次 5セメ	6年次 6セメ	7年次 7セメ	8年次 8セメ						
木材をめぐる旅	農業	2		2												
森林資源利用学	農業	2				2										

6 授業科目欄に○印を付した授業科目は当該免許状を取得するための必修科目であることを示す。

巻末資料 6. 授業アンケート用紙

履修科目名 _____ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 実施

秋田県立大学 授業に関するアンケート (表面)

授業改善に役立てますので、次の項目について率直な意見を聞かせてください。
あなたの意見に最も良く当てはまる番号の ○ を塗りつぶしてください。

マーク記入例

良い例	悪い例
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

キャンパスコード ① 本荘 ● 秋田

講義コード	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

学部を教えてください	① システム	② 生物資源	③ その他		
学年を教えてください	① 1年	② 2年	③ 3年	④ 4年	⑤ その他
学科を教えてください	① 機械知能	② 電子情報	③ 建築環境	④ 経営システム	
	⑤ 応用生物	⑥ 生物生産	⑦ 生物環境	⑧ アグリビジネス	⑨ その他

I. この授業に対するあなたの取り組みについて

- あなたの出席率は何%でしたか
 100% 99%~80% 79%~60% 59%~40% 39%以下
- あなたの受講態度はどうでしたか
 非常に良い 良い 普通 あまり良くない 良くない
- あなたがこの授業の予習・復習・レポート等のために使った時間は、授業1回あたりどの程度ですか
 2時間以上 1.5時間以上 1時間以上 0.5時間以上 0.5時間未満

II. 授業内容・授業方法について

- 授業の意義を十分理解できましたか
 十分理解できた 理解できた どちらともいえない あまり理解できなかった 理解できなかった
- 授業の内容が十分理解できましたか
 十分理解できた 理解できた 普通 少し難しかった 難しかった
- シラバスが授業の選択と学習に役立ちましたか
 大変役立った 役立った どちらともいえない 少し役立った 役立たなかった
- 授業の進む速さが適切でしたか
 適切 おおむね適切 やや速かった やや遅かった 速かった 遅かった いずれでもない
- 教員の話し方が適切でしたか
 適切 おおむね適切 どちらともいえない やや不適切 不適切
- 教員は学生の参加(質問・発言など)を適切に促しましたか
 適切 おおむね適切 どちらともいえない やや不適切 不適切
- 白板や視聴覚機器(OHP、プロジェクターなど)の使い方が適切でしたか
 適切 おおむね適切 どちらともいえない やや不適切 不適切 使用しなかった
- テキストや補助教材が効果的に使用されましたか
 効果的だった やや効果的だった どちらともいえない あまり効果的でない 効果的でない 使用しなかった

III. この授業の全般的印象について

- この授業に興味を持って参加しましたか
 非常に興味を持った 興味を持った どちらともいえない あまり興味を持てなかった 興味を持てなかった
- 教員の熱意が感じられましたか
 大いに感じた 少し感じた どちらともいえない あまり感じなかった 感じなかった
- あなたはこの授業を総合的にみてどう評価しますか
 非常に良い 良い 普通 あまり良くない 良くない

★裏面にも記入してください。

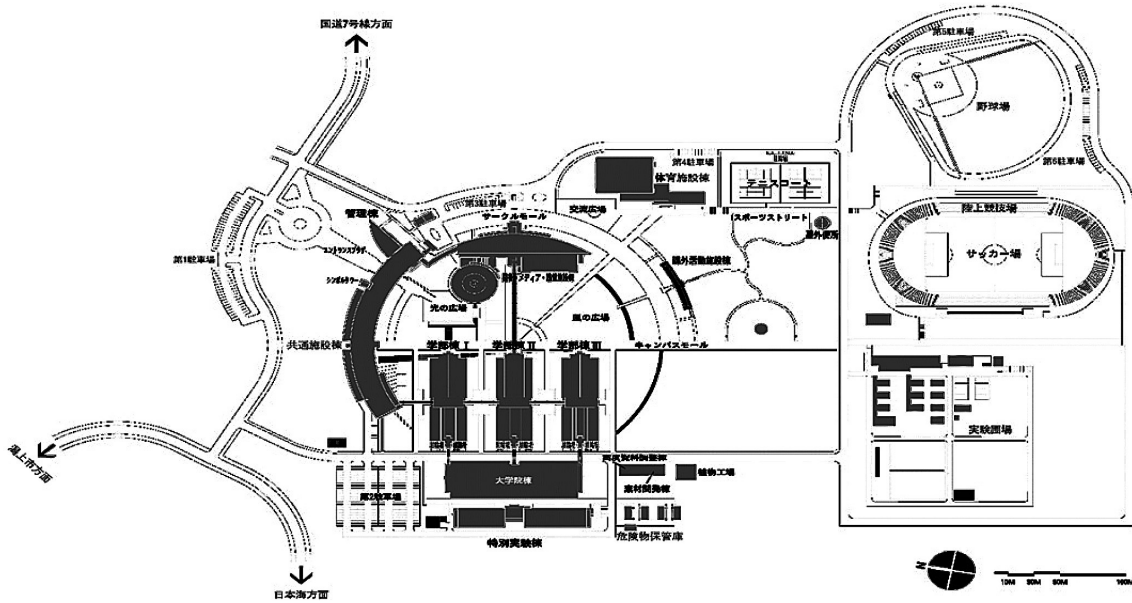
秋田県立大学 授業に関するアンケート (裏面)

1. この授業で良かった点、改善して欲しい点などがありましたら指摘してください。
(複数の教員が担当した科目では、教員名も書いてください。)

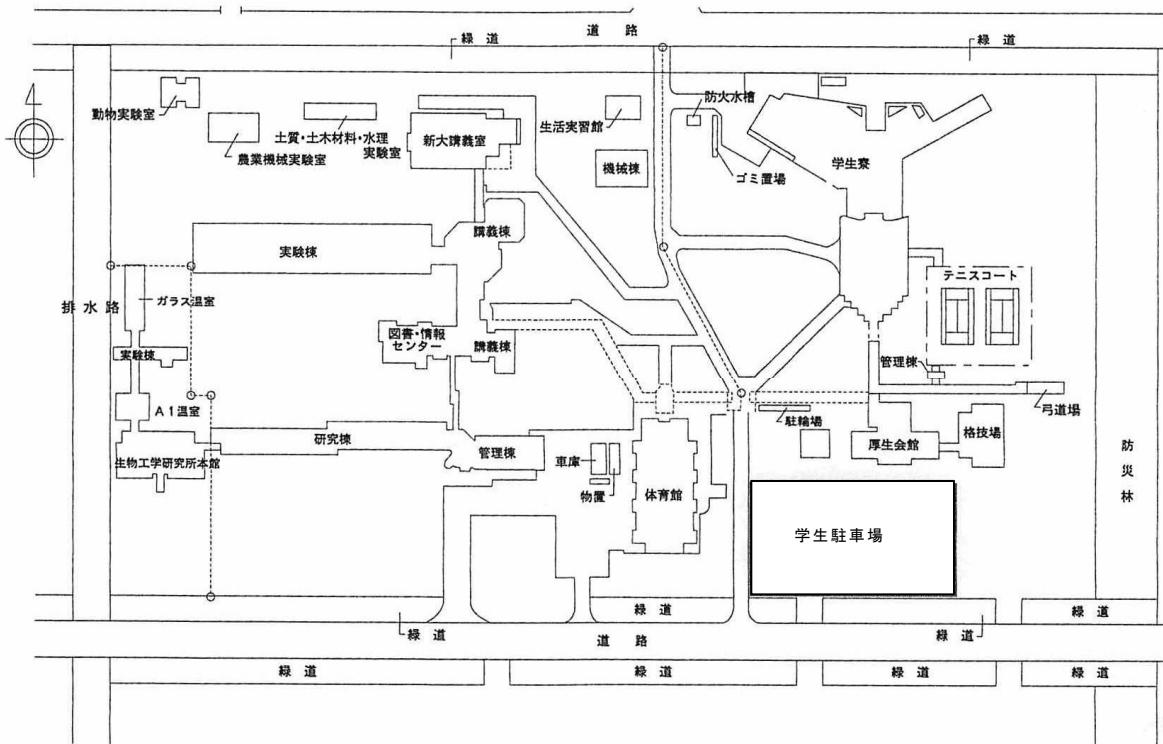
2. その他のこと(視聴覚機器による授業等)で意見、要望などがありましたら自由に書いてください。

ご協力ありがとうございました。
秋田県立大学 教務学生委員会 FD専門部会

巻末資料 7-1. 秋田キャンパスおよび大潟キャンパス配置図



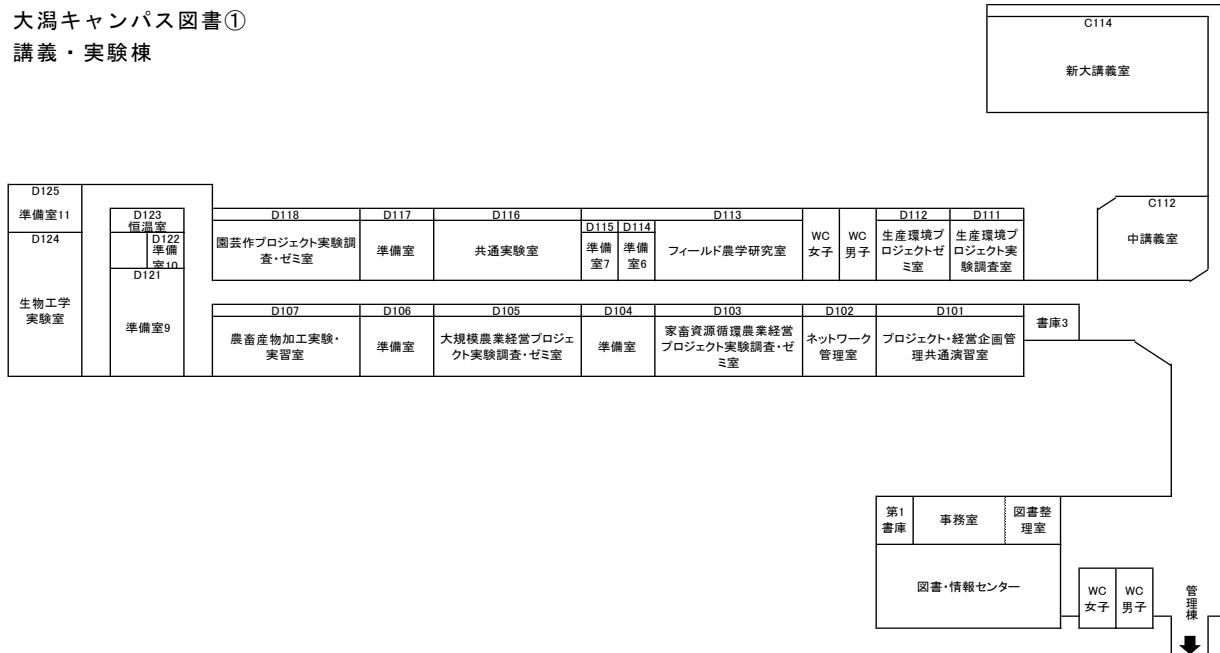
秋田キャンパス配置図



大潟キャンパス配置図

巻末資料 7-2. 大潟キャンパス 図書・講義棟・実験棟・研究棟配置

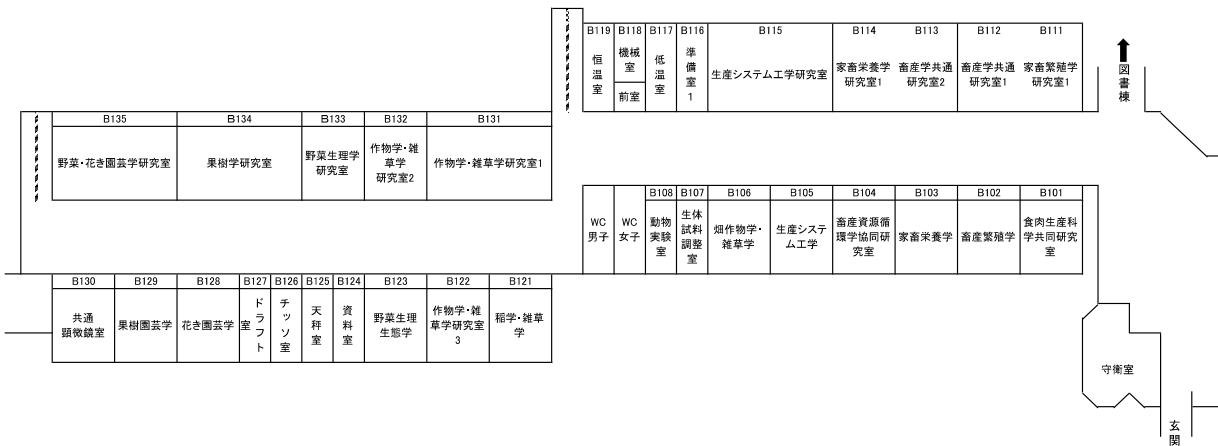
大潟キャンパス 図書① 講義・実験棟



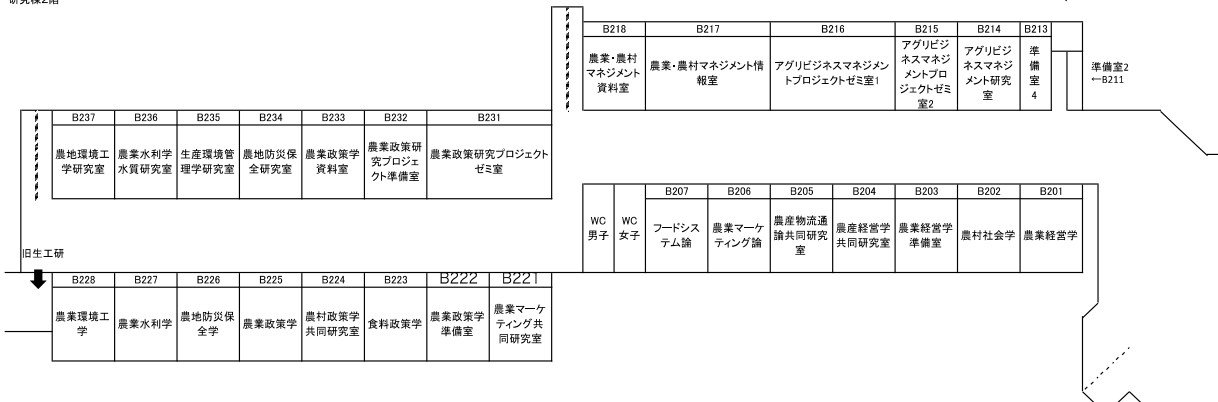
大潟キャンパス 図書②

研究棟

研究棟1階



研究棟2階



巻末資料 8. 施設・設備一覧表

秋田キャンパス

施設・設備			収容人数	面積 (m ²)	設 備								
					スクリーン	プロジェクター	マイク	空調	ガス	水道	温水	実験台	LAN
講義室	共通施設棟	大講義室	170	129	○	○	○	○					○
		中講義室(1)	70	110	○	○	○	○					○
		中講義室(2)	70	99	○	○	○	○					○
		小講義室(1)	50	51	○	○	○	○					○
		小講義室(2)	50	81	○	○	○	○					○
	大学院棟	大講義室	170	83	○	○	○	○					○
		中講義室(1)	70	104	○	○	○	○					○
実験室	大学院棟	大学院共通実験室(1)	48	180	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		大学院共通実験室(2)	48	175	○	○	○	○	○	○	○	○	○
演習室	大学院棟	セミナー室(1)	92	87	○	○	○	○					○
		セミナー室(2)	64	119	○	○	○	○					○
		セミナー室(3)	50	70	○	○	○	○					○
	図書館2F	グループ学習室(B)	12	28	○	○	○	○					○
		グループ学習室(C)	12	28									○
		グループ学習室(D)	12	28	○	○		○				○	
コンピュータ実習室	共通施設棟	122	259	TV	OHP	○	○					○	
Call室	共通施設棟	170	221	OTV	○	○	○					○	
特別実験等	遺伝子実験施設			909									○
	RI研究施設			695	大学院RI講習にも利用								○
図書館			606	1093	生物系を中心に約8万冊を有する。								○
講堂			653	1110	講演会や学会会場としても利用								○
厚生施設	学生ホール			402									○
	集会室			101									○
	和室			49					○	○	○		○
	体育館			1508	アリーナ, トレーニング室, エントランスホール, その他								
	サークル部室			316	鉄筋2階建て								
	野球場		夜間照明付き芝球場									○	
	陸上競技(兼サッカー場)		アンツーカー舗装の本格競技場										
	テニスコート(4面)		クレーコート										
	食堂		委託業者による食堂利用										
	売店		委託業者による売店利用										
	駐車場		駐輪・駐車場が整備されている										
	学生寮		240	8982	7階建, 大潟キャンパスにあり各階に多目的室, 通学バス3台で送迎								

大潟キャンパス

施設・設備			収容人数	面積 (m ²)	設 備								
					スクリーン	プロジェクター	マイク	空調	ガス	水道	温水	実験台	LAN
講義室	講義棟	中講義室	46	150	○	○	○	○					○
	FC	農場教室	46	150	○	○	○	○					○
実験室	実験棟	生物工学実験室	46	150	○			○	○	○	○	○	○
演習室	プロジェクト・経営企画管理共通演習室(コンピュータ室)		46	136	○	○	○	○					○
	図書棟	図書・情報センター		319				○		○			○
		体育館		1,119						○			○
FC	牛舎			1,013						○			○
	園芸実習温室			1,807						○			○
	水耕栽培温室			337						○			

巻末資料 9. 秋田キャンパスおよび大潟キャンパス図書館資料

概要

図書館の名称	図書の冊数(冊)		定期刊行物の種類(種類)		視聴覚資料の所蔵数(点数)	電子ジャーナルの種類(種類)	過去3年間の図書受け入れ状況			備考
	図書の冊数	開架図書の冊数(内数)	内国書	外国書			2013年	2014年	2015年	
秋田キャンパス図書館	86,474	69,398	798	386	2,085	2,832	3,783	3,888	3,365	電子ジャーナルの内2,806誌は全キャンパスで閲覧可能
大潟キャンパス図書・情報センター	52,885	22,164	1,332	171	925	2,816	518	641	1,097	

利用状況

図書館の名称	専任スタッフ数	非常勤スタッフ数	年間開館日数	開館時間	年間利用者数(延べ数)			年間貸出冊数			備考
					2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	2015年度	
秋田キャンパス図書館	1(1)	2(2)	349	月～金 8:30～22:00	48,717人	54,912人	64,601人	9,800冊 学生 8,028 教職員 1,527 学外者 245	10,988冊 学生 9,228 教職員 1,293 学外者 467	13,297冊 学生 11,427 教職員 1,458 学外者 412	
				土 9:00～19:00							
				日祭日 9:00～19:00							
				長期休暇中平日 8:30～22:00							
				長期休暇中休日 9:00～17:00							
大潟キャンパス図書・情報センター	0	1.3	349	月～金 9:00～22:00	7,378人	8,336人	9,158人	1,463冊 学生 910 教職員 540 学外者 13	1,634冊 学生 976 教職員 636 学外者 22	1,360冊 学生 697 教職員 639 学外者 24	
				土 9:00～19:00							
				日祭日 9:00～19:00							
				長期休暇中平日 9:00～22:00							
				長期休暇中休日 9:00～17:00							

学生閲覧室等

図書館の名称	専任スタッフ数	非常勤スタッフ数	年間開館日数	開館時間	年間利用者数(延べ数)			年間貸出冊数			備考
					2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	2015年度	
秋田キャンパス図書館	1(1)	2(2)	349	月～金 8:30～22:00	48,717人	54,912人	64,601	9,800冊 学生 8,028 教職員 1,527 学外者 245	10,988冊 学生 9,228 教職員 1,293 学外者 467	13,297冊 学生 11,427 教職員 1,458 学外者 412	
				土 9:00～19:00							
				日祭日 9:00～19:00							
				長期休暇中平日 8:30～22:00							
				長期休暇中休日 9:00～17:00							
大潟キャンパス図書・情報センター	0	1.3	349	月～金 9:00～22:00	7,378人	8,336人	9,158人	1,463冊 学生 910 教職員 540 学外者 13	1,634冊 学生 976 教職員 636 学外者 22	1,360冊 学生 697 教職員 639 学外者 24	
				土 9:00～19:00							
				日祭日 9:00～19:00							
				長期休暇中平日 9:00～22:00							
				長期休暇中休日 9:00～17:00							

巻末資料 10. 平成 28 年度生物資源科学研究科・学部委員会名簿
(アグリビジネス学科関係)

平成28年度 学部委員会委員名簿

	委員構成	アグリビジネス学科
学部長、副学部長、学科長		津田 涉
副学科長		露崎 浩
代議員会		津田 涉
学部総務委員会	学部長(正副), 学科長, FC・BTC長, 木高研所長	津田 涉
研究科総務委員会	研究科長(正副), 副専攻長, 指名する者	津田 涉
研究科総務委員会WG	副研究科長, 入試・教務・学生・キャリア支援の各委員長	永吉武志(WG委員長補佐)
将来構想委員WG	学部長(正副), 各学科長, 各学科1名	津田 涉, 吉田康德
労働安全衛生委員会		近藤 正, ○津田 涉
フィールド教育研究センター協議会	FC長, 各学科教授1名, FC教員2名	露崎 浩
バイオテクノロジーセンター協議会	BTC長, 各学科, 木高研1名, 他	吉田康德
入学対策委員会	学科2名(教授+准教授)	露崎 浩, 永吉武志
入試企画調整委員会(データ調査)	各学科1名	永澤 信洋
高校対策委員会	学科2名程度	○荒樋 豊, 永吉武志
オープンキャンパス実行委員会	学科2名程度	酒井 徹, 椿真一
松風祭実行委員会		佐藤勝祥, 藤井吉隆
教務委員会	学科2名(教授+准教授)	高橋順二, 吉田康德
学生実験委員会		近藤 正, 吉田康德
学生委員会	学科2名	神田啓臣, 佐藤加寿子
学生寮関係者連絡会	学科1名程度+大潟C教員1名	神田啓臣, 佐藤加寿子
国際交流委員会・生物資源科学分室	学科1名以上	李 侖美
2013年度入学学生担当(4年次)		佐藤正志, 永吉武志, 吉田康德, 李 侖美
2014年度入学学生担当(3年次)		荒樋 豊, 近藤正, 佐藤加寿子, 林笑俊
2015年度入学学生担当(2年次)		鶴川洋樹, 横尾正樹, 椿真一, 佐藤勝祥
2016年度入学学生担当(1年次)		高橋順二, 露崎浩, 神田啓臣, 藤井吉隆
キャリア支援委員会	学科1名	横尾正樹
インターンシップ委員会	学科2名	佐藤正志, 藤井吉隆
広報委員会(イスナも担当)	学科1名, 木高研1名	鶴川洋樹
図書館運営委員会	学科1名	鶴川洋樹
ネット情報管理委員会	学科1名	林笑俊
共通施設管理運営委員会	現規模	永澤 信洋
機器管理委員会	学科1名程度, 他	永澤 信洋
高額機器保守委員会	学科1名程度, 他	永澤 信洋
RI研究施設雲煙委員会	現規模	
圃場(植物工場含)運営委員会	現規模	

○委員長

巻末資料 11. アグリビジネス学科の代表的原著論文など (2011~2015 年)

研究グループ	No	タイトル	著者	雑誌	IF
農業技術・管理	1	Physiological function of hyaluronan in mammalian oocyte maturation.	Masaki Yokoo, Eimei Sato	Reproductive Medicine and Biology (2011), 10: 221-229.	—
	2	Effects of gibberellin on the development of aerial tubers in node culture of Chinese yam (<i>Dioscorea oppositifolia</i> cv. Nagaimo).	Yoshida, Y., K. Hosogoe, H. Takahashi, H. Kanda, M. Nishiyama and K. Kanahama	Acta Hort. 936:283-288(2012)	—
	3	Giant embryo encodes CYP78A13, required for proper size balance between embryo and endosperm in rice.	Nagasawa N, Hibara K, Heppard EP, Vander Velden KA, Luck S, Beatty M, Nagato Y, Sakai H.	Plant J. 75(4):592-605 (2013)	6.8
	4	黒毛和種繁殖牛における発情時の累積歩数と受胎性との関係	横尾正樹, 田村有希, 星 正人, 小池晶琴, 野口倫子	東北畜産学会報. 62: 91-96, (2013)	—
	5	Increased plasma ghrelin suppresses insulin release in wethers fed with a high-protein diet.	Takahashi T, Sato K, Kato S, Yonezawa T, Kobayashi Y, Ohtani Y, Ohwada S, Aso H, Yamaguchi T, Roh SG, Katoh K.	Journal of Endocrinology. 221(3):371-380 (2014)	3.8
	6	東北地方における異なる夏播き緑肥作物の植栽・すき込みが夏雑草の発生ならびに後作コムギの生育・収量に及ぼす影響	露崎浩・小野未来、小野竜祐、松本千春	日本作物学会東北支部、58:5-9(2015)	—
	7	組織培養実験に関する授業におけるオーニソガラム属の教材化	神田啓臣・永吉武志・吉田康徳・高橋春實	日本農業教育学会誌. 46(2): 55-67(2015)	—
農業農村環境	1	河川や農業水路におけるイシガイ類の流下応答に関する基礎実験	柿野 亘・永吉武志	農業農村工学会誌「水土の知」, 83(3): 19-22(2015)	—
	2	大潟村からみた土地利用型農業の振興に関する一考察	高橋順二・下斗米彩	農業農村工学会誌、83(11)、31-34、2015	—
	3	八郎湖の水質と水質汚濁機構の解析 —八郎湖の水循環と汚濁負荷特性—	近藤 正	八郎湖流域管理研究、第4号、p.11-20、2016.3	—
農業・農村マネジメント	1	経営発展と地域農業発展—地域資源の活用と経営間連携—	津田 渉・長濱健一郎	『次世代土地利用型農業と企業経営』, 養賢堂, 190-209(2011)	—
	2	畑地型酪農における規模拡大とふん尿処理費用の関係—北海道十勝地域を対象として—	林 芙俊	2013年度日本農業経済学会論文集,92-99(2013)	—
	3	飼料用米の作付変動要因と定着条件	鶴川洋樹・李 侖美・園部文菜	農村経済研究,32(1), 105~111 (2014)	—
	4	超高齢農村における地域づくり実践方策の模索	荒樋 豊	秋田県立大学WebジャーナルA, 創刊号),pp106-118(2014)	—
	5	米国の家族経営の変容と発展戦略—酪農経営を中心に—	佐藤加寿子	農業経営研究, 51(4), 47-60 (2014)	—
	6	東北における政策対応型集落営農組織の展開と農地集積	椿 真一	農村経済研究, 33(2), 70-79 (2015)	—
	7	近年のJA出資型農業生産法人の設立動向と新たな役割—新規就農研修事業を中心	李 侖美	農業経営研究, 53(4), 42~47(2016)	—
	8	日本における有機農産物市場の変遷と消費者の位置付け	酒井 徹	有機農業研究, (2016.3受理)	—
	9	大規模稲作経営における営農情報管理の内容と特徴	藤井吉隆・八木洋憲・鶴川洋樹	農村経済研究, (2016.3受理)	—

別添資料リスト

(大学関連資料)

- 別冊資料 1. 大学案内 2017
- 別冊資料 2. 秋田県立大学第 2 期中期計画期間アクションプラン
- 別冊資料 3. 教員評価に関する書類 (公立大学法人秋田県立大学職員評価要綱)

(学部関連資料)

- 別冊資料 4. 秋田県立大学生物資源科学部年次報告書
- 別冊資料 5. 平成 29 年度 入学者選抜要項 秋田県立大学
- 別冊資料 6. 平成 29 年度 編入学生募集要項 秋田県立大学
- 別冊資料 7. 平成 28 年度学生便覧
- 別冊資料 8. 学生生活の軌跡ノート
- 別冊資料 9. 授業改善ヒント集
- 別冊資料 10. 学生による授業アンケート集計結果 (平成 27 年度後期)
- 別冊資料 11. 学生自主研究報告集平成 27 年度
- 別冊資料 12. タイ・カセサート大学農学部学生交流プログラム 2014 報告集
- 別冊資料 13. グラム大学夏期語学研修 2014 報告集
- 別冊資料 14. 平成 26,27 年度国際交流報告書

(学科関連資料)

- 別冊資料 15. アグリビジネス学科パンフレット 2017
- 別冊資料 16. 高校生のためのアグリビジネス入門 (平成 28 年度高大連携授業テキスト)
- 別冊資料 17. 2015 年度アグリビジネス学科プロジェクト卒業研究要旨集